

令和2年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一般会計

〔 款別目次 〕

第1款	議会費	1
第2款	総務費	2~19
第3款	民生費	19~25
第4款	衛生費	25~32
第5款	労働費	32
第6款	農林水産業費	32~39
第7款	商工費	39~43
第8款	土木費	43~48
第9款	消防費	48~50
第10款	教育費	50~66
第11款	災害復旧費	66~67
第12款	公債費	67~68
第13款	諸支出金	68
第14款	予備費	68

特別会計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計	69~71
後期高齢者医療保険特別会計	72
介護保険特別会計	73~75
温泉事業特別会計	76
公共下水道事業特別会計	77~78

〔 参考データ 〕

令和2年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	79
----------------------	-------	----

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由						
1	議会費	99,580,000	99,144,532	104,948,339	▲ 5,803,807	職員人件費（事務局）の減						
1	議会費	99,580,000	99,144,532	104,948,339	▲ 5,803,807	職員人件費（事務局）の減						
1	議会費	99,580,000	99,144,532	104,948,339	▲ 5,803,807	職員人件費（事務局）の減						
	事業内容	議会活動										
	成果指標	町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度										
	主な課題等	なし										
	事業実績・成果											
	1 本会議開催状況											
				審議件数								
		区分	招集回数	会期日数	会議日数	条例	予算	決算	その他	意見書	承認	合計
		定例会	11回	35日	23日	26件	35件	8件	20件	3件	0件	92件
		<ul style="list-style-type: none"> 定例会で審議した92件中、町長提出議案84件は、すべて原案のとおり可決 議員提出は8件（予算決算要望決議、意見書含む）は、すべて原案のとおり可決 										
	◇会期中の特別委員会活動											
	決算特別委員会	3日										
	予算特別委員会	3日										
	2 常任委員会活動状況											
	総務民生常任委員会	8日										
	産業建設教育常任委員会	5日										
		○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。視察研修は中止とした。										
	議会広聴・広報委員会	21日（11/4）広報研究会参加 広報視察受入は中止										
		○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報」を年4回（3,650部）発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。										
	3 議会運営委員会	15日										
		○会期日程及び議会運営等について協議検討した。										
	4 議会全員協議会	7日										
	5 議員の資質向上に関する活動											
	議会研修（5/14, 8/5, 1/28, 1/29, 2/5 議員講座・新人議員研修等）											
	節別内訳											
	1節 報酬	41,688,000円	議員報酬									
	2節 給料	12,263,100円	職員給料									
	3節 職員手当等	18,883,627円	議員期末手当 12,307,944円、職員手当 6,575,683円（うち時間外手当 111,560円）									
	4節 共済費	18,477,710円	（うち議員共済費 14,553,240円）									
	8節 旅費	992,365円	議長・議員費用弁償（視察研修時の旅費含む）									
	9節 交際費	16,888円	議長交際費									
	10節 需用費	2,534,280円	消耗品費（作業服、法令・解説図書購入等） 922,450円 印刷製本費（議会だより印刷他） 1,611,830円									
	11節 役務費	357,402円	通信運搬費、広告料、手数料									
	12節 委託料	2,918,300円	会議録委託料、事務機器契約保守料等									
	13節 使用料及び賃借料	4,660円	自動車等借上料									
	17節 備品購入費	68,200円	ポータブルレコーダー									
	18節 負担金、補助及び交付金	940,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 936,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円									
2	総務費	1,785,807,000	1,756,069,154	864,110,955	891,958,199	特別定額給付金給付事業費の増						
1	総務管理費	1,611,947,000	1,589,441,546	658,313,436	931,128,110	特別定額給付金給付事業費の増						
1	一般管理費	322,762,000	317,880,622	305,866,475	12,014,147	R1退職者による退手特別負担金の増						
	事業内容	一般管理業務										
	成果指標	庁内統制の調整と健全化										
	主な課題等	職員人員及び給与等の適正配置										
	事業実績・成果											
	1 令和2年度川崎町表彰式を実施（11月10日）	町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。										
	◇旭日単光章	1人	◇旭日単光章	9人								
	◇旭日双光章	2人	◇旭日双光章	1人								
	◇瑞宝単光章	1人	◇納税功労	2人								
	◇瑞宝双光章	1人	◇親子3代夫婦	1組								
	◇保健衛生功労	1人	◇一般行政寄付者に対する感謝状	1件								
	2 仙南広域合総務費負担支出	11,546,000円										
	3 仙南地方町村会負担金として	1,310,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。										
	4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出	818,800円										
	5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施（法律相談業務委託 600,000円）											

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由												
	節別内訳																	
	1節 報酬		13,753,200円			行政区長月額・指定管理者選定委員報酬												
	2節 給料		81,262,819円			町長・副町長給料、職員給料（うち職員分67,454,200円）												
	3節 職員手当等		47,115,177円			町長・副町長手当、職員手当（うち職員分42,578,265円〔時間外手当1,033,692円・児童手当6,580,000円〕）												
	4節 共済費		26,346,963円			町長・副町長共済費、職員共済費（うち職員分22,938,275円）												
	5節 災害補償費		3,304,604円			非常勤職員の公務災害による医療費等												
	7節 報償費		170,787円			表彰式記念品												
	8節 旅費		110,690円			町長・副町長・職員等旅費												
	9節 交際費		522,044円			町長交際費												
	10節 需用費		1,480,643円			消耗品費（事務用品等）999,153円 食糧費（行政区長会等）40,500円 印刷製本費（封筒等印刷代）440,990円												
	11節 役務費		1,604,737円			通信運搬費、広告料、手数料、保険料												
	12節 委託料		2,889,813円			顧問弁護士委託料、法制ソフト支援委託料、町例規集システム 加除委託料、SuperReiki-Base更新委託料												
	13節 使用料及び賃借料		3,535,878円			高速料金、NHK放送受信料、例規システム使用料、法令・判例シ ステム使用料、電算システム使用料等												
	18節 負担金、補助及び交付金		135,783,267円			仙南町村会負担金1,310,000円、仙南広域総務費負担金 11,546,000円、県市町村自治振興センター818,000円、会費等 11,000円、町長・副町長退職手当組合負担金3,906,084円、職 員退職手当組合負担金117,944,058円 他												
2	財政管理費	6,448,000	5,705,735	7,093,902	▲ 1,388,167	電算機器等借上料の減												
	事業内容	予算の編成等財政運営業務																
	成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）																
	主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス																
	事業実績・成果	<p>1 財政運営業務</p> <p>各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等（当初・補正8回）を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。</p> <p>財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努めた。</p> <p>予算書印刷の外部委託を止め、庁舎内印刷へ切り替えることで歳出額を削減した。</p> <p>2 建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施</p> <p>(1) 建設工事（1000万円以上／件）の一般・指名競争入札の執行</p> <table border="1" data-bbox="347 1249 1216 1335"> <thead> <tr> <th></th> <th>指名競争入札</th> <th>一般競争入札</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事入札件数</td> <td>23件</td> <td>0件</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>うち災害分</td> <td>10件</td> <td>0件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 契約業者選定委員会の調整</p> <p>町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。</p> <p>※ 令和2年度は、60回委員会を開催した。</p> <p>3 統一的な基準による地方公会計の公表</p> <p>地方公会計の公表については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられたことにより、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成27年1月に財務書類の作成方法の統一化のための「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、国から統一的な基準に基づいた財務書類の作成を要請された。現在では、財務書類を毎年度作成し、ホームページで公表している。</p>						指名競争入札	一般競争入札	計	建設工事入札件数	23件	0件	23件	うち災害分	10件	0件	10件
	指名競争入札	一般競争入札	計															
建設工事入札件数	23件	0件	23件															
うち災害分	10件	0件	10件															
	節別内訳																	
	10節 需用費		129,137円			消耗品費（財務図書追録等）												
	12節 委託料		1,933,800円			固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託1,540,000円、電 算委託料（財務会計、起債システム）393,800円												
	13節 使用料及び賃借料		3,602,798円			電算機器等借上料（財務会計・起債管理システムなど）												
	18節 負担金、補助及び交付金		40,000円			(財)地方財務協会会費												
3	会計管理費	6,002,000	5,812,314	5,773,052	39,262	主な増減なし												
	事業内容	会計業務																
	成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理																
	主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保																

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果	契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。 2億円で債権を購入した。今後も景気等を考慮しながら検討していきたい。				
	節別内訳					
	3節 職員手当等	149,572円		時間外手当		
	10節 需用費	533,890円		消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）229,575円 印刷製本費（決算書・臨時職員用源泉徴収票）304,315円		
	11節 役務費	333,556円		電話・ファームバンキング回線使用料、郵便代		
	12節 委託料	3,576,100円		指定金融機関業務委託 3,300,000円 電算委託（総合行政情報システム・給与システム）276,100円		
	13節 使用料及び賃借料	1,219,196円		総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等		
	18節 負担金、補助及び交付金	0円		給与計算システム講習会		
4	財産管理費	78,174,000	76,293,695	49,330,714	26,962,981	統合型GIS導入等による増
	事業内容	公有財産の管理及び処分等				
	成果指標	公有財産の適正な管理及効率的活用				
	主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇長期的な視点での公共施設等のあり方 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握				
	事業実績・成果	1 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 消防施設用地：4筆・A=196㎡ 道路用地：10筆・A=767.94㎡ 水路用地：6筆・A=975.14㎡ 町営住宅用地：1筆・A=11.85㎡ ②財産の売却等による処分 土地払下げ：3筆(宅地等)A=162.18㎡ 町有林伐採補償料：2,049,702円 2 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は16台である。 3 水道光熱費等行政コストの削減に努めた 東北電力との電力供給契約を見直し、経費削減に努めた。 前年度対比 △592千円 4 川崎町個別施設計画策定の策定 公共施設の老朽化対策として、公共施設の管理や更新についての基本的な考え方や方針を取りまとめた川崎町公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定した。この管理計画を推進するため、個別施設の具体的な対応方針を定めた、川崎町個別施設計画を策定した。 ○対象施設 71施設（インフラ施設及び学校施設を除く） ○計画期間 令和3年から令和37年まで ○計画内容 各施設の現状を調査した上で、目標耐用年数を設定、中長期的な修繕計画及び修繕費用の試算 5 統合型GISの導入 高齢者や障がい者など避難行動要支援者の情報をデータ化し、避難所における迅速かつ適切な感染対策を図るため【統合型GIS】避難行動要支援者等情報総合整備業務を実施。 ○事業内容 登記地図データ、国土地理院地図、ゼンリン住宅地図を基にシステムを構築、避難行動要支援者（要介護度3以上の者、障害者手帳所持者など）と民生委員のデータを登録し、地図上に支援者の詳細情報や位置情報などを表示できるよう整備。 ※統合型GIS…地方自治体で使用する地図データのうち、複数部署が利用するデータを共用できる形に整備し、統合して維持管理することで、庁内横断型のデータ共用を可能にするシステム				
	節別内訳					
	10節 需用費	13,367,871円		消耗品費（庁舎・公用車管理、図書追録代コピー代、作業着及び事務用品等）4,901,061円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）2,497,259円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）3,988,899円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）1,980,652円		

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																												
	11節 役務費		1,908,187円			郵便料、公用車車検手数料等、保険料（うち公用車・町有建物保険料762,329円）																																												
	12節 委託料		41,082,912円			川崎町個別施設計画策定支援業務 4,180,000円 【統合型GIS】避難行動要支援者等情報総合整備業務 13,530,000円 不動産鑑定評価業務委託 276,100円 庁舎警備・宿日直業務委託 7,101,600円 施設管理委託料（電話交換、庁舎清掃、ゴミ収集運搬、庁舎周囲植栽管理業務委託等）13,947,804円 施設機器保守（電話交換・消防設備等）委託料 2,047,408円																																												
	13節 使用料及び賃借料		4,442,091円			役場裏駐車場賃貸料 1,604,000円 清掃器具借上料ほか																																												
	14節 工事請負費		13,816,000円			川崎町役場本庁舎その他窓ロアクリル板設置工事 682,000円 副町長室議会中継分配配線工事 99,000円 本庁舎3階議会事務局エアコン設置工事 220,000円 本庁舎等無線LANネットワーク工事 4,895,000円 役場庁舎等電話設備更新工事 6,050,000円 町長室及び副町長室等修繕工事 1,870,000円																																												
	17節 備品購入費		930,060円			屋外用音響機器 753,060円 事務椅子購入ほか																																												
	18節 負担金、補助及び交付金		517,074円			分収造林保護報酬交付金																																												
	26節 公課費		229,500円			公用車自動車重量税																																												
5	基金管理費	32,787,000	32,237,000	32,992,328	▲755,328	地域振興金積立金の減(ポ-トピア交付金の減)																																												
	事業内容	各基金への積立て																																																
	成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化																																																
	主な課題等	基金財源の有効活用																																																
	事業実績・成果	<p>基金を一定割合保有し計画的な財政健全化を展開するため、以下のとおり基金に編入した。定期積立金利息等及びポ-トピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積立てたものである。</p> <p>基金残高については、町民バス運行経費に充てるため地域振興基金を取り崩した一方で、地方交付税の増加などにより財政調整基金の取り崩しが発生しなかったことから、積立金（剰余金積立含む）が取り崩し額を上回ったため基金全体の残高は前年度よりも増加した。</p> <p>◇積立金内訳の主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基金名</th> <th>金額(万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公共施設等整備基金</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>地域振興基金</td> <td>1,795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考] 平成25年度以降の一般会計基金残高推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25末</th> <th>H30末</th> <th>H26末</th> <th>R01末</th> <th>R02末</th> <th>R02-H25</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>23億6,958万円</td> <td>22億8,671万円</td> <td>24億8,071万円</td> <td>20億7,722万円</td> <td>21億6,826万円</td> <td>▲2億132万円</td> <td>91.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25億8,330万円</td> <td></td> <td>25億8,415万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>24億9,464万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					基金名	金額(万円)	財政調整基金	50	減債基金	10	公共施設等整備基金	1,369	地域振興基金	1,795	計	3,224		H25末	H30末	H26末	R01末	R02末	R02-H25	増減率		23億6,958万円	22億8,671万円	24億8,071万円	20億7,722万円	21億6,826万円	▲2億132万円	91.5%		25億8,330万円		25億8,415万円						24億9,464万円						
基金名	金額(万円)																																																	
財政調整基金	50																																																	
減債基金	10																																																	
公共施設等整備基金	1,369																																																	
地域振興基金	1,795																																																	
計	3,224																																																	
	H25末	H30末	H26末	R01末	R02末	R02-H25	増減率																																											
	23億6,958万円	22億8,671万円	24億8,071万円	20億7,722万円	21億6,826万円	▲2億132万円	91.5%																																											
	25億8,330万円		25億8,415万円																																															
	24億9,464万円																																																	
	節別内訳	24節 積立金 32,237,000円 上記積立金内訳のとおり。																																																
6	企画総務費	182,806,000	175,699,036	151,044,407	24,654,629	報償費、委託費の増																																												
	事業内容	企画総務事業																																																
	成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDC Aサイクルシステムの先導と支援																																																
	主な課題等	<p>◇住民ニーズに即応した町づくりの推進</p> <p>◇政策力の強化</p> <p>◇今後の進むべき方向性の調査研究</p>																																																
	事業実績・成果	<p>1 まちづくり検討委員会の調整 1回（第56回）</p> <p>まちづくりに係る重要課題や施策について、横断的な協議・検討を実施し、将来にわたる方針決定又は施策への反映（町長へ答申）等を図るため、各課の連絡調整及び意見の集約等を実施した。</p> <p>○検討議題</p> <p>再生可能エネルギー発電に係る条例制定について</p> <p>長期総合計画及び総合戦略の策定について</p> <p>2 各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施</p> <p>(1) 宮城県市町村振興総合補助金＜事業費 16,537千円・補助金額 5,196千円＞</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助率</th> <th>補助対象事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防防災施設等整備事業</td> <td>1/3</td> <td>14,044</td> <td>4,681</td> </tr> <tr> <td>交通安全対策推進事業</td> <td>単価</td> <td>2,134</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業</td> <td>単価</td> <td>55</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>市町村献血推進事業</td> <td>1/3</td> <td>142</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>食育実践地域活動支援事業</td> <td>1/2</td> <td>162</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>16,537</td> <td>5,196</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額	消防防災施設等整備事業	1/3	14,044	4,681	交通安全対策推進事業	単価	2,134	352	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	55	35	市町村献血推進事業	1/3	142	47	食育実践地域活動支援事業	1/2	162	81	合計		16,537	5,196																
事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額																																															
消防防災施設等整備事業	1/3	14,044	4,681																																															
交通安全対策推進事業	単価	2,134	352																																															
在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	55	35																																															
市町村献血推進事業	1/3	142	47																																															
食育実践地域活動支援事業	1/2	162	81																																															
合計		16,537	5,196																																															

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
-----	-----	------	--------	--------	------	------------------

- (2) 宮城県電源立地地域対策交付金<事業費 6,005千円・補助金額 4,588千円>
 当該交付金は発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設の設備事業、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的としている。
 当町では、当該交付金により住民の就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げた「川崎町立かわさきこども園運営に係る事業（正規職員2名の人件費に充当）」を実施した。
- (3) 地方創生推進交付金
 ◇持続可能な地域ビジネス構築事業
 ～ジビエを核とした道の駅特産品開発プロジェクト～
 ・事業費 15,092,000円（交付額 7,546,000円）
 ・全体事業（事業期間：R2～R4[3年間]、総事業費：61,050千円）
 ・事業内容
 有害鳥獣であるイノシシを『ジビエ』として商品化することで、『道の駅』の核となる特産品の開発と、農業被害の減少及び農家の意欲向上を図るため、その商品化、販売に向けて必要な計画、人材、施設等について調査・検討する「ジビエを核とした道の駅特産品開発計画」を策定する事業について、業務委託により実施。
 ・委託概要
 川崎町「ジビエを核とした道の駅特産品開発計画」策定業務
 (1) ジビエ活用事業
 事業計画策定、マーケティング・リサーチ業務、捕獲・加工に係る検討業務等
 (2) その他地場の新商品開発事業
 (3) 開発計画及び概要版の納品（電子データを含む。）
- ◇4 廃校活用施設によるまちづくり促進事業
 ・事業費 13,789,600円（交付額 6,894,000円）
 ・全体事業（事業期間：R1～R3[3年間]、総事業費：39,000千円）
 ・事業内容
 廃校を活用し事業に取り組む各事業者が連携して新たな取り組みを行うことで、各施設の集客促進と売上向上を図りながら、各施設のブランド育成と持続的な運営体制を構築し、川崎町全体の地域力向上を図るための事業について、業務委託により実施。
 ・委託概要
 4 廃校活用施設によるまちづくり促進事業業務委託
 (1) コンテンツ（商品・サービスの企画）開発等
 (2) マネジメント（管理・事業推進の構築）、運営管理等
 (3) プロモーション、情報発信等
- 3 土地利用規制対策事業の実施
 国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の審査・受付等と遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。
 ※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務はH29年度より移譲事務交付金
 ※ 国土利用計画法に基づく届出件数：9件（うち無届け取引4件）
 ※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件
 ※ 公拡法に基づく届出件数：0件
- 4 開発行為事前協議の申出に伴う調整、再生可能エネルギー発電に係る条例の制定
 主として建築物の建築、又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議の申出等に対応した。
 なお、開発行為には該当しないものの、近年増加している太陽光等の再生可能エネルギー発電施設建設に係る事前相談や協議に対応した。また、再生可能エネルギー発電事業が地域住民の生活に及ぼす影響、災害時のリスク等を事前に把握するとともに、地域住民に十分考慮しながら、施設を適切に設置、管理することにより、川崎町の豊かな自然環境と共生した事業となることを目的とした「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を制定した。

年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計
H23	2件		2件
H24	3件		3件
H25	2件		2件
H26	2件		2件
H27		1件	1件
H28	1件		1件
H29	1件		1件
H30			件
R1			件
R2	1件		1件
合計	12件	1件	13件

※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用となる。

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由					
5	移住定住対策										
	(1) 空き家バンク事業										
	H25に空き家バンク事業を開始。H27より補助金制度導入に伴い実績が増加している。空き家利用のニーズが高いことからH30に地域おこし協力隊による空き家物件の掘り起し及びアンケート調査を実施し、登録物件の増加に取り組んでいる。										
	・ 空き家物件/利用者登録数										
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計	
	登録物件	0	8	22	16	18	13	21	7	105	
	利用者登録	1	8	25	22	35	34	36	49	210	
	・ 空き家バンク利用者実績										
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計	
	移住世帯	0	0	6	8	11	9	8	13	55	
	移住者数	0	0	15	19	30	17	19	28	128	
	うち未成年者	0	0	3	7	10	5	5	7	37	
	町民利用等	0	0	0	1	1	2	3	5	12	
	年度計	0	0	6	9	12	11	11	18	67	
	(2) 地域おこし協力隊										
	地域おこし協力隊は、都市部から地域へ移住し、最長任期3年の間で地域協力活動を行うことで地域力の維持・強化を図っていく制度。										
	当町の地域おこし協力隊は、移住定住・起業サポートセンター「SPRING」に常駐し、施設の運営を行っている。主な業務は、移住者ならではの当事者目線による移住支援を行うほか、起業支援や施設の有効活用、地域活動支援に取り組んでいる。										
	年度	期生	採用人数	移住元							
	H29	第1期生	2名	東京都、仙台市							
	H30	第2期生	2名	京都府、神奈川県							
	R1	第3期生	2名	仙台市、神奈川県							
	R2	第4期生	3名	仙台市							
6	ふるさと納税寄附										
	知名度の高い大手ふるさと納税代行業者（ふるなび等）への業務委託を開始し、窓口となるサイトや返礼品の拡充を図ったことにより、寄附金額が増加した。										
	・ 受入件数及び金額										
	年度	R1	R2	前年度比							
	寄附件数(件)	3,585	5,219	1,634							
	寄附金額(円)	76,418,000	116,611,000	40,193,000							
	・ 募集や受入等に伴う費用										
	項目	金額(円)		受入額に占める割合(%)							
	返礼品調達費用	32,608,609		28.0							
	返礼品発送費用	6,690,569		5.7							
	その他(事務手数料等)	18,732,097		16.1							
	費用計	58,031,275		49.8							
	節別内訳										
	1節 報酬	19,918,000円	会計年度任用職員報酬(地域おこし協力隊7名)								
	2節 給料	19,779,000円	職員給料(課長、課長補佐、係長、主査、主事2人)								
	3節 職員手当等	10,998,982円	職員手当(うち時間外手当 488,366円)								
	4節 共済費	9,121,262円	職員共済費		6,511,017円						
			地域おこし協力隊社会保険料等		2,610,245円						
	7節 報償費	33,091,653円	地域おこし協力隊活動費		30,000円						
			ポトピア川崎協賛金		200,000円						
			各種委員報酬、謝金等		30,240円						
			ふるさと納税関係費用(返礼品、送料等)		32,604,209円						
			移住者への記念品代		197,208円						
			各種記念品代		29,996円						
	8節 旅費	27,570円	各種会議及び視察研修の際の出張旅費								
	10節 需用費	1,973,833円	各種消耗品費		788,308円						
			プロパンガス利用料(SPRING、移住体験施設)		104,019円						
			食糧費		9,250円						
			印刷製本費(ふるさと納税御礼はがき代等)		136,759円						
			光熱水費(SPRING、移住体験施設)		255,861円						
			SPRING、移住体験施設に係る修繕費		656,662円						
			地域おこし協力隊事業の賄材料費等		22,974円						
	11節 役務費	7,516,220円	ふるさと納税関係送料、SPRINGインターネット料金等		6,982,535円						
			手数料(ふるさと納税クレジット決済手数料等)		515,634円						
			建物災害共済分担金等		18,051円						

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																										
	12節 委託料		51,015,569円			『か輪さき』起業応援推進業務委託 858,660円 ジビエ特産品開発計画業務委託 15,092,000円 4 廃校活用まちづくり促進事業業務委託 13,789,600円 物件ポータルサイトサーバー関連業務委託 102,300円 長期総合計画策定関連業務委託 2,937,000円 ふるさと納税事務委託 18,038,009円 SPRING警備委託料 198,000円																																										
	13節 使用料及び賃借料		1,395,380円			高速料金、駐車場料金 18,380円 土地・建物等借上料 (SPRING、移住施設) 1,245,000円 複合機賃借料 (SPRING) 132,000円																																										
	17節 備品購入費		739,222円			SPRING備品 (刈払機等) 286,022円 SPRING機械器具購入 (エアコン等) 453,200円																																										
	18節 負担金、補助及び交付金		20,122,345円			全国山村振興連盟会費 40,000円 県南サミット負担金 10,000円 地域活性化センター会費 70,000円 相馬港建設促進期成同盟会負担金 1,000円 ダム・発電関係市町村全国協議会会費 8,000円 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金 10,000円 宮城山形横断自動車国道建設同盟会負担金 25,600円 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金 20,000円 宮城県国際化協会負担金 5,615円 ようこそ川崎町へ助成金(企業立地応援) 13,480,000円 空き家活用移住定住促進補助金 2,057,000円 地域おこし協力隊活動費補助金 2,377,130円 地域公共交通事業者支援金 2,000,000円 地域おこし協力隊各種受講料 18,000円																																										
7	広報費	3,574,000	3,534,735	3,585,212	▲ 50,477	主な増減なし																																										
	事業内容	広報広聴事業																																														
	成果指標	行政情報等の周知・認知																																														
	主な課題等	広報紙の掲載内容・表現・構成の充実																																														
	事業実績・成果	<p>1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均22ページ ◇発行：毎月1日 (月1回) ◇発行部数：3,500部×12カ月=42,000部 ◇印刷製本費：3,290,518円 (前年比 △57,600円)</p> <p>2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。</p>																																														
	節別内訳																																															
	7節 報償費		15,000円	広報紙寄稿謝礼 (図書カード)																																												
	10節 需用費		3,331,705円	消耗品費 (広報用消耗品) 41,187円 印刷製本費 (広報紙等印刷代) 3,290,518円																																												
	11節 役務費		64,680円	広報紙郵送料																																												
	13節 使用料及び賃借料		108,350円	広報編集用ソフト更新																																												
	18節 負担金、補助及び交付金		15,000円	(社)日本広報協会会費																																												
9	支所及び出張所費	5,279,000	5,263,456	5,318,724	▲ 55,268	主な増減なし																																										
	事業内容	富岡支所窓口業務																																														
	成果指標	地域住民への行政サービスの充足度																																														
	主な課題等	行政サービスの効率化																																														
	事業実績・成果	<p>窓口業務取扱件数 (富岡支所分)</p> <p>住民票等発行状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>H29件数</th> <th>H30件数</th> <th>R1件数</th> <th>R2件数</th> <th>手数料金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍交付</td> <td>170件</td> <td>108件</td> <td>141件</td> <td>121件</td> <td>66,750円</td> </tr> <tr> <td>住民票交付</td> <td>314件</td> <td>272件</td> <td>322件</td> <td>258件</td> <td>82,300円</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明</td> <td>264件</td> <td>313件</td> <td>322件</td> <td>285件</td> <td>84,900円</td> </tr> <tr> <td>税務証明</td> <td>176件</td> <td>103件</td> <td>114件</td> <td>133件</td> <td>27,900円</td> </tr> <tr> <td>その他証明</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>8件</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934件</td> <td>806件</td> <td>909件</td> <td>805件</td> <td>264,250円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※うち無料 2件 ※うち無料 40件</p>					件名	H29件数	H30件数	R1件数	R2件数	手数料金額	戸籍交付	170件	108件	141件	121件	66,750円	住民票交付	314件	272件	322件	258件	82,300円	印鑑証明	264件	313件	322件	285件	84,900円	税務証明	176件	103件	114件	133件	27,900円	その他証明	10件	10件	10件	8件	2,400円	合計	934件	806件	909件	805件	264,250円
件名	H29件数	H30件数	R1件数	R2件数	手数料金額																																											
戸籍交付	170件	108件	141件	121件	66,750円																																											
住民票交付	314件	272件	322件	258件	82,300円																																											
印鑑証明	264件	313件	322件	285件	84,900円																																											
税務証明	176件	103件	114件	133件	27,900円																																											
その他証明	10件	10件	10件	8件	2,400円																																											
合計	934件	806件	909件	805件	264,250円																																											
	節別内訳																																															
	10節 需用費		612,919円	消耗品費 (事務用品等) 15,001円 光熱水費 (電気料) 597,918円																																												
	11節 役務費		218,617円	戸籍・住基専用回線使用料																																												

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	12節 委託料		4,239,620円	支所事務業務委託料 3,449,820円 警備委託料 396,000円 樹木管理委託料 220,000円 コピー機械保守料金 145,200円 電算委託料(総合住民情報システム等) 28,600円		
	13節 使用料及び賃借料		192,300円	放送受信料 13,990円 電算機器等借上料(総合行政システム) 171,710円 清掃器具借上料 6,600円		
10	交通安全対策費	5,095,000	4,278,391	5,657,974	▲ 1,379,583	交通指導員の出場報酬の減
	事業内容	交通安全対策				
	成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上				
	主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上				
	事業実績・成果	<p>1 交通指導員による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 2,134,000円(年額報酬758,500円+出場報酬1,375,500円) ◇隊員数: 条例定員30人、現隊員22人(令和3年3月31日現在) ◇年間出場人員: 延べ 655人</p> <p>2 交通安全施設の整備(反射鏡新設及び区画線工事1,474,000円) ◇危険箇所に対し反射鏡の設置及び区画線表示等を施し、交通事故の未然防止に寄与した。</p> <p>3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中にキャンペーン等での交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をとおして交通安全思想普及に寄与した。</p> <p>4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。</p>				
	節別内訳					
	1節 報酬		2,134,000円	交通安全指導員年額 758,500円 交通安全指導員出場報酬 1,375,500円		
	10節 需用費		311,893円	消耗品費(啓発用品等) 211,300円 燃料費(公用車ガソリン代) 10,679円 印刷製本費(啓発用チラシ印刷等) 38,500円 修繕料(道路反射鏡修繕他) 51,414円		
	11節 役務費		83,166円	通信運搬費(切手代) 15,976円 手数料(車検) 7,150円 保険料(公用車任意共済) 60,040円		
	12節 委託料		29,206円	施設管理委託料(支障木伐採)		
	14節 工事請負費		1,474,000円	道路交通安全施設工事(反射鏡2基、路面標示3ヶ所)		
	15節 原材料費		35,926円	施設用原材料費(交通安全啓発用看板6枚)		
	18節 負担金、補助及び交付金		193,800円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 41,800円		
	26節 公課費		16,400円	自動車重量税(車検整備費用)		
11	防犯費	4,172,000	3,932,825	4,474,237	▲ 541,412	防犯指導隊の出場報酬の減
	事業内容	防犯対策				
	成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
	主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上				
	事業実績・成果	<p>犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。</p> <p>1 防犯運動実施状況 ◇春の地域安全運動 4月15日～ 5月14日 ◇夏の地域安全運動 7月15日～ 8月14日 ◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日 ◇年末年始の地域安全運動 12月1日～ 1月7日 春、夏、全国(秋)、年末年始の季節地域安全運動では、各町防犯協会などの各関係機関と連携し、ポスターの掲示や防犯に対する指導や呼びかけを行い、事故防止に努めた。 年末・年始特別警戒出動式では、各町防犯協会、各関係機関との連携を深め、犯罪の未然防止及び防犯意識の高揚を図った。 平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車(青パト)を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。</p>				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	2 防犯灯の設置及び修繕 既設防犯灯の玉切れによる修繕及び要望のあった危険箇所への新設を随時行った。					
	3 防犯指導隊の活動 年間で日間、夜間に防犯パトロールを実施したほか、各種行事などにおいて雑踏警戒を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内での研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。 ◇隊員数：条例定員20人、現隊員11人（令和3年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ46人					
	4 スズラン型街路灯及び防犯灯のLED化事業の実施 町が管理保有しているスズラン型街路灯及び防犯灯について、環境保全と電気代の経費節減を目的に当該街路灯のLED化を実施した。					
	節別内訳					
	1節 報酬	477,850円				防犯指導隊員年額 381,250円 出場報酬 96,600円
	10節 需用費	996,465円				消耗品費（車検整備印紙代他）4,878円 燃料費 36,381円 光熱水費（防犯灯電気料）901,691円 修繕料（オイル交換他）53,515円
	11節 役務費	62,610円				手数料（車検整備手数料）7,150円 保険料（防犯パトロール車任意保険等）55,460円
	14節 工事請負費	2,143,900円				防犯灯修繕工事（12灯）896,500円 防犯灯新設改良工事（9灯）他 712,800円 スズラン型街路灯修繕工事（3灯）他 534,600円
	18節 負担金、補助及び交付金	227,400円				各種法令外負担金等
	26節 公課費	24,600円				自動車重量税（車検整備費用）
12	職員厚生費	4,920,000	4,847,605	4,483,665	363,940	主な増減なし
	事業内容	職員厚生事業				
	成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
	主な課題等	職員の専門的知識の向上と健康保持に対する意識を高める				
	事業実績・成果					
	1 職員研修 職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計32人）した。 ◇階層別研修 18人 新規採用職員研修、一般職員研修Ⅰ・Ⅱ、監督者研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、管理者研修Ⅰ・Ⅱ ◇専門研修 12人 条例・規則作成研修（基礎・実践）、民法研修、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修、事業のスクラップ研修、クレーム対応研修、契約事務研修 ◇ライフプランセミナー退職準備型 1人、生涯生活充実型 1人					
	2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・臨時職員123人）、乳がん検診（45人）、子宮がん検診（46人）、大腸がん検診（7人）、人間ドック（82人）の委託を実施					
	3 職員メンタルヘルス対策 産業医による職場巡回・相談業務・ストレスチェック					
	節別内訳					
	8節 旅費	289,110円				職員研修旅費
	10節 需用費	649,164円				消耗品費（新採者制服・作業着代）
	12節 委託料	3,909,331円				職員健康診査・がん診査・産業医等委託料
13	コミュニティセンター管理費	2,336,000	2,000,146	8,588,254	▲6,588,108	工事請負費、光熱水費等の減
	事業内容	コミュニティセンター維持管理				
	成果指標	地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上				
	主な課題等	コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る				
	事業実績・成果 地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、地域組織の強化・共属意識の形成に寄与した。コロナ禍の影響で施設の利用件数・人数は大きく減少した。					

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由	
	◇コミュニティセンター利用状況						
	施設	R1 合計		R2 合計		前年度対比	
		件数	人数	件数	人数	件数 人数	
	中央	184	2,284	91	1,189	-93 -1,095	
	本荒町	99	1,238	40	385	-59 -853	
	裏丁	51	532	16	134	-35 -398	
	川内北川	51	1,323	76	601	25 -722	
	合計	385	5,377	223	2,309	-162 -3,068	
	節別内訳						
	10節 需用費	1,715,841円		消耗品費 15,120円 燃料費(ガス・灯油代) 257,510円 光熱水費(上下水道・電気料) 1,159,675円 修繕料(バッテリー交換等) 283,536円			
	11節 役務費	135,945円		建物災害共済基金分担金			
	12節 委託料	92,400円		消防設備保守点検業務委託			
	13節 使用料及び賃借料	55,960円		NHK放送受信料			
14	諸費	2,188,000	1,577,418	1,623,075	▲ 45,657	相談会や婚活イベント等中止のため減	
	事業内容	消費生活相談事業及び結婚活動支援事業他					
	成果指標	安心・安全な消費生活支援					
	主な課題等	多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決					
	事業実績・成果	町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。					
	1 消費生活相談日：週1回(木)、外国人相談日：随時						
	◇消費生活相談件数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	一般処理	10件	0件	3件	3件	7件	5件
	苦情処理	0件	0件	0件	24件	11件	2件
	計	10件	0件	3件	27件	18件	7件
	2 結婚支援助成金事業						
	◇川崎町婚活会活動状況	コロナ感染予防のためイベント中止					
	◇結婚祝金交付	8件					
	節別内訳						
	1節 報酬	345,600円		消費生活相談員報酬			
	3節 職員手当等	207,600円		時間外手当			
	7節 報償費	65,255円		行政相談員報償、外国人相談員報償 自衛隊入隊記念			
	8節 旅費	72,420円		消費生活相談員費用弁償			
	10節 需用費	200,592円		消費生活相談小冊子、社明啓発品購入代			
	11節 役務費	10,951円		切手、冊子送付代			
	13節 使用料及び賃借料	2,800円		研修会駐車料金			
	18節 負担金、補助及び交付金	672,200円		犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊家族会事業助成金 結婚支援事業助成金			
15	ふるさと基金事業費	50,000	50,000	7,450,000	▲ 7,400,000	各種イベント中止による減	
	事業内容	ふるさと基金事業					
	成果指標	地域の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展					
	主な課題等	商工業に係る各団体等との連携強化及び、地域づくりへの町民参画の推進					
	事業実績・成果	ふるさと基金の運用利益(基金利子相当額)の編入 50,000円 参考) R2年度末基金残高 217,463千円					
	節別内訳						
	24節 積立金	50,000円		ふるさと基金積立金			
16	町民バス運行費	36,106,000	35,275,516	31,449,339	3,826,177	新町民バス車両賃貸借料の増	
	事業内容	町民バス運行					
	成果指標	交通弱者の救済 → 住民の福祉向上					
	主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善					

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
18	地域活性化 施設管理費	171,000	170,381	855,603	▲ 685,222	工事請負費の減
	事業内容	旧小学校維持管理事業				
	成果指標	旧小学校に係る建物災害共済基金分担金				
	主な課題等	旧小学校の維持管理				
	事業実績・成果	<p>平成24年3月をもって廃校となった4小学校の活用について、町内外の法人・個人を問わず、申請者の自由な発想のもと事業を計画し、賃料も申請者が自ら設定して応募。平成28年2月に募集し、同年4月に審査会を経て優先交渉事業者を決定。平成29年4月21日契約締結にて本契約を締結。なお、コロナ禍で旧本砂金小学校を除く施設は、時短営業等の影響もあり入込数が前年と比較して減少した。</p> <p>1 旧川内小学校 経営主体：(株)忍建設 平成29年7月事業開始。 事業内容：【かわさきスポーツパーク】 ①校舎：事務所・トレーニングルーム・ボルダリング・卓球 ②体育館：スケートボード・トランポリン ③グラウンド：自転車競技コース 令和2年分入込数：4,705人（令和元年分入込数：6,087人）</p> <p>2 旧本砂金小学校 経営主体：一般社団法人里づくり 平成29年10月事業開始。 事業内容：【地域における自給自足経済を目指した里づくり】 ①校舎：交流施設（食堂カフェ・オーガニックショップ・カラオケ・健康教室・図書室等） ②体育館：イベントの開催・軽スポーツ（卓球・バトミントン等）・ミストサウナ ③グラウンド：駐車場 令和2年分入込数：4,358人（令和元年分入込数：3,718人）</p> <p>3 旧前川小学校青根分校 経営主体：(株)キッツアンドスマートエコライフ 平成29年5月事業開始。 事業内容：【青根の森アウトドアセンター・青根つながりの森プロジェクト】事業 ①校舎：事務所・会議室（企業研修）・合宿 ②体育館：アウトドア用の収納 ③グラウンド：アウトドア体験（キャンプ等）・スポーツイベント等 令和2年分入込数：1,004人（令和元年分入込数：1,809人）</p> <p>4 旧支倉小学校 経営主体：(株)東北農都共生総合研究所 平成30年7月事業開始。 事業内容：【地域共創夢舞台『支倉6次産業化コミュニティ形成プロジェクト』】 ①校舎：交流施設（農産物直売所・地場産品等販売・レストラン・カフェ・加工所・交流スペース等）、事務所 ②体育館：ワイン醸造蔵 ③グラウンド：駐車場・イベント会場 令和2年分入込数：8,423人（令和元年分入込数：20,121人）</p>				
	節別内訳					
	11節 役務費	170,381円	建物災害共済基金分担金			
19	特別定額給 付金給付事 業費	873,279,000	873,070,716	0	873,070,716	新規事業
	事業内容	町民一人当たり10万円の支給				
	成果指標	特別定額給付金、新生児特別定額給付金に係る周知と適正な支給				
	主な課題等	所在不明者への対応				
	事業実績・成果	<p>1 特別定額給付金（財源：国庫補助金865,100,000円[給付金]、5,167,856円[事務費]） 令和2年4月27日を基準日として、町の住民基本台帳に記録されている等の交付基準を満たす者に一人当たり10万円を支給。 ◇対象者数：8,656人（3,404世帯） ◇申請者数：8,651人（3,400世帯） ◇支給総額：865,100,000円</p> <p>2 新生児特別定額給付金（財源：地方創生臨時交付金2,600,000円、町費200,000円） 令和2年4月27日を基準日として、町の住民基本台帳に記載されている父親もしくは母親の子で、令和2年4月28日から令和3年3月31日に生まれ、かつ、給付金申請時において町の住民基本台帳に記録されている者に一人当たり10万円を支給。 ◇対象者数：28人（28世帯） ◇申請者数：28人（28世帯） ◇支給総額：2,800,000円</p>				
	節別内訳					
	2節 給料	584,400円	会計年度任用職員給料			
	3節 職員手当等	976,289円	職員時間外手当			
	10節 需用費	671,463円	消耗品 560,088円 印刷製本費（封筒印刷代） 111,375円			

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																						
	11節 役務費		1,310,564円			通信運搬費(切手、後納郵便料) 925,564円 手数料(振込手数料) 385,000円																																																						
	12節 委託料		1,628,000円			システム改修業務委託																																																						
	18節 負担金、補助及び交付金		867,900,000円			特別定額給付金、新生児特別定額給付金																																																						
2	徴税費	92,037,000	89,032,691	107,211,319	▲ 18,178,628	人事異動による人件費及びシステム使用料の減額																																																						
1	1 税務総務費	79,263,000	77,736,786	90,441,284	▲ 12,704,498	人事異動による人件費の減																																																						
	事業内容	税務総務に関すること(人件費及び賦課における経費等)																																																										
	成果指標	自主財源の安定確保																																																										
	主な課題等	適正な課税客体の把握																																																										
	事業実績・成果	1 国土調査面積課税実施 2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部(事業実績がないため今年度は返還) 3 毎年度行われる税制改正等の内容把握のため職員研修会への参加、実施																																																										
	節別内訳																																																											
	1節 報酬		12,600円			固定資産評価審査委員会委員報酬																																																						
	2節 給料		29,472,473円			職員給料																																																						
	3節 職員手当等		14,505,017円			職員手当(うち時間外手当1,434,741円)																																																						
	4節 共済費		9,087,832円			職員共済費																																																						
	10節 需用費		4,305,052円			消耗品費(事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等) 3,898,868円 印刷製本費(電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷) 406,184円																																																						
	11節 役務費		1,860,284円			郵便料、切手代 1,808,815円 県外転出車両情報手数料 6,902円 年末調整用紙発行代行手数料 8,497円 軽自動車検査情報手数料 36,070円																																																						
	12節 委託料		5,216,574円			総合行政情報システム業務委託 2,610,674円 電子申告支援サービス業務委託 1,874,400円 令和3年度固定資産税法務局登記連携業務委託 330,000円 公函修正業務委託 264,000円 標準宅地時点修正業務委託 137,500円																																																						
	13節 使用料及び賃借料		10,682,496円			川崎町総合情報行政システム賃借料 9,337,196円 令和3年度固定資産税評価替えシステム使料用料設定料 1,345,300円																																																						
	18節 負担金、補助及び交付金		260,431円			地方税電子化協議会 189,431円 軽自動車等運営協議会負担金 61,000円 大河原地区税務協議会負担金 10,000円																																																						
	22節 償還金利息及び割引料		2,334,027円			過誤納還付金																																																						
2	2 賦課徴収費	12,774,000	11,295,905	16,770,035	▲ 5,474,130	総合行政システム経費の減額																																																						
	事業内容	賦課徴収業務																																																										
	成果指標	納税環境の整備や納税意識の醸成を図る																																																										
	主な課題等	◇ 納税の公平化 ◇ 次世代を担う児童や生徒を対象とした租税教室の実施 ◇ 滞納減少に向けた庁内の横断的な調整と連携 ◇ 納税方法の多様化																																																										
	事業実績・成果	1 町税の賦課徴収 ◇ 個人町民税賦課(業種別所得)																																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分 種別</th> <th colspan="2">均等割のみを納める者</th> <th colspan="3">均等割と所得割を納める者</th> <th rowspan="2">納税 義務者数 (人)</th> </tr> <tr> <th>納税 義務者数 (人)</th> <th>均等割額 (千円)</th> <th>納税 義務者数 (人)</th> <th>均等割額 (千円)</th> <th>所得割額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業</td> <td>37</td> <td>130</td> <td>181</td> <td>634</td> <td>19,742</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>21</td> <td>74</td> <td>33</td> <td>116</td> <td>2,065</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134</td> <td>448</td> <td>270</td> <td>945</td> <td>12,327</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>328</td> <td>1,148</td> <td>3,102</td> <td>10,850</td> <td>225,422</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>家屋敷</td> <td>248</td> <td>868</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>768</td> <td>2,668</td> <td>3,586</td> <td>12,545</td> <td>259,556</td> <td>4,354</td> </tr> </tbody> </table>					区分 種別	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			納税 義務者数 (人)	納税 義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税 義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	営業	37	130	181	634	19,742	218	農業	21	74	33	116	2,065	54	その他	134	448	270	945	12,327	404	給与	328	1,148	3,102	10,850	225,422	3,430	家屋敷	248	868				248	計	768	2,668	3,586	12,545	259,556	4,354
区分 種別	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			納税 義務者数 (人)																																																						
	納税 義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税 義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)																																																							
営業	37	130	181	634	19,742	218																																																						
農業	21	74	33	116	2,065	54																																																						
その他	134	448	270	945	12,327	404																																																						
給与	328	1,148	3,102	10,850	225,422	3,430																																																						
家屋敷	248	868				248																																																						
計	768	2,668	3,586	12,545	259,556	4,354																																																						

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
-----	-----	------	--------	--------	------	------------------

◇固定資産税の評価（令和2年1月1日）

①土地

区分	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	評価総筆数 (筆)	平均単価 (円)
田	12,745,627	804,908	9,222	63
畑	8,259,024	229,219	5,429	28
宅地	3,453,378	14,501,849	10,170	4,199
山林	69,017,226	717,661	7,687	10
原野	2,887,923	16,210	2,272	6
池沼	21,622	209	24	10
雑種地	3,433,509	3,557,425	2,801	1,036
鉱泉地	190	2,770	12	14,579
牧場	64,319	411	3	6
計	99,882,818	19,830,662	37,620	

②家屋

区分	床面積 (㎡)	決定価額 (千円)	棟数	単位当たり価格 (円)
木造	656,660	9,372,263	6,547	14,273
非木造	298,385	8,346,555	1,257	27,972
計	955,045	17,718,818	7,804	

③償却資産

区分	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	件数 (件)
町長決定	6,007,707	5,925,562	330
総務大臣配分	4,964,300	4,902,277	6
計	10,972,007	10,827,839	336

2 徴収

◇町税（現年度分）

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	徴収率 (%)
個人町民税	278,620	272,193	12	97.7
法人町民税	39,564	39,466	50	99.9
固定資産税	505,672	491,986	0	97.3
交付金	13,352	13,352	0	100.0
軽自動車税	32,792	32,096	0	97.9
環境性能割	1,254	1,254	0	100.0
町たばこ税	60,537	60,538	0	100.0
入湯税	1,882	1,670	0	88.7
計	933,673	912,555	62	98.6

◇町税（滞納繰越分）

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	徴収率 (%)
個人町民税	14,437	2,754	1,968	22.1
法人町民税	511	511	0	100.0
固定資産税	24,658	5,444	1,045	23.1
軽自動車税	1,204	373	148	35.3
入湯税	210	16	0	7.6
計	41,020	9,098	3,161	24.0

3 納税貯蓄組合

◇納税貯蓄組合（令和2年4月1日現在）

組合	組合数	加入世帯数
税目		
実数	45	847
加入率 (%)		25%

◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税（令和2年度末）（単位：千円）

区分	納税組合納付件数	
	納付取扱件数	納税組合納付税額 (合計)
個人町民税	1,051	24,143
固定資産税	5,270	66,013
軽自動車税	1,531	9,809
計	7,852	99,965

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	4 口座振替 ◇口座振替で納付された町税 (単位：千円)					
		令和2年度				
		区分	振替件数	振替済額		
		税目				
		個人町県民税	527	14,146		
		固定資産税	4,703	83,349		
		軽自動車税	469	3,054		
		計	5,699	100,549		
	5 ◇コンビニで納付された町税 (単位：千円)					
		令和2年度				
		区分	納付件数	納付済額		
		税目				
		個人町県民税	1,299	26,503		
		固定資産税	5,359	50,281		
		軽自動車税	1,472	11,175		
		計	8,130	87,959		
	6 ◇税務関係証明等交付状況					
		令和2年度				
		月	手数料 (円)	件数	金額	
		評価証明	300	45	135,300	
		公課証明	300	58	17,400	
		価格決定通知	—	210	0	
		課税(所得)証明	300	818	245,400	
		車庫証明用所在証明	300	1	300	
		住宅用家屋証明	1,300	15	19,500	
		納税証明	300	394	118,200	
		その他(コピー代含む)	300	785	174,960	
		小計	—	2,732	711,060	
		臨時運行許可証	750	360	270,000	
		公簿閲覧	300	234	70,200	
		合計	—	3,326	1,051,260	
	7 滞納整理(徴収)の状況 ◇滞納整理については、「新規滞納案件の抑制」、「滞納案件の現状把握」等に取り組んできたことが結果として徴収実績向上となり、これまでの成果が表れた。折衝約束不履行者には、預金の差押、給与の差押等で即座に対応することにより、その後の分納誓約履行に繋がった。					
	8 滞納処分の状況 ◇差押えの状況 令和2年度中における差押えの状況 差押え件数 34件 町税等への充当額 1,128,600円 預貯金及び給与 21件・税還付金13件 ◇仙南広域への移管状況 移管件数 24件(再移管を含む) 移管総額 10,254,611円 徴収金額 3,426,484円 処分状況 : 完納 4件・分納誓約 16件・差押え 2件					
	9 納税意識の啓蒙 ◇租税教室の開催 ・小学校2校で開催					
	節別内訳					
	8節 旅費	10,800円		普通旅費 10,800円		
	10節 需用費	856,259円		消耗品費(事務用品、用紙等) 674,976円 燃料費(公用車燃料) 63,033円 修繕料(公用車オイル交換) 2,750円 印刷製本費(督促用封筒等) 115,500円		
	11節 役務費	1,323,626円		通信運搬費 599,980円 町税口座振替手数料等 709,106円 保険料(公用車) 4,540円		
	12節 委託料	384,560円		総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料		
	13節 使用料及び賃借料	2,865,360円		川崎町総合行政システム経費 2,864,620円 駐車場料金 740円		

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																																						
	18節 負担金、補助及び交付金		5,855,300円			仙南広域事務組合負担金 2,541,000円 一般財団法人資産評価システム会費 45,000円 川崎町納税貯蓄組合連合会補助金 180,000円 納税貯蓄組合奨励金 3,089,300円																																																																						
3	戸籍住民基本台帳費	40,386,000	37,208,177	25,254,024	11,954,153	マイナンバー関連交付金及びシステム整備委託料の増																																																																						
1	戸籍住民基本台帳費	40,386,000	37,208,177	25,254,024	11,954,153	マイナンバー関連交付金及びシステム整備委託料の増																																																																						
	事業内容	窓口事務に関すること																																																																										
	成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化																																																																										
	主な課題等	個人情報の管理徹底																																																																										
	事業実績・成果	住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。マイナンバーカード普及促進のため令和2年3月から毎週火曜日に延長窓口を始めた。																																																																										
	◇戸籍届出事件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>出生</td><td>70件</td><td>94件</td><td>93件</td><td>80件</td><td>69件</td><td>69件</td></tr> <tr><td>縁組</td><td>14件</td><td>11件</td><td>9件</td><td>5件</td><td>4件</td><td>2件</td></tr> <tr><td>婚姻</td><td>121件</td><td>127件</td><td>106件</td><td>115件</td><td>118件</td><td>88件</td></tr> <tr><td>離婚</td><td>29件</td><td>24件</td><td>14件</td><td>22件</td><td>28件</td><td>29件</td></tr> <tr><td>死亡</td><td>180件</td><td>175件</td><td>169件</td><td>152件</td><td>161件</td><td>171件</td></tr> <tr><td>転籍</td><td>37件</td><td>32件</td><td>42件</td><td>42件</td><td>31件</td><td>29件</td></tr> <tr><td>訂正更正</td><td>10件</td><td>12件</td><td>10件</td><td>16件</td><td>18件</td><td>18件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46件</td><td>39件</td><td>29件</td><td>50件</td><td>46件</td><td>56件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>507件</td><td>514件</td><td>472件</td><td>482件</td><td>475件</td><td>462件</td></tr> </tbody> </table>					件名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	出生	70件	94件	93件	80件	69件	69件	縁組	14件	11件	9件	5件	4件	2件	婚姻	121件	127件	106件	115件	118件	88件	離婚	29件	24件	14件	22件	28件	29件	死亡	180件	175件	169件	152件	161件	171件	転籍	37件	32件	42件	42件	31件	29件	訂正更正	10件	12件	10件	16件	18件	18件	その他	46件	39件	29件	50件	46件	56件	合計	507件	514件	472件	482件	475件	462件
件名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																						
出生	70件	94件	93件	80件	69件	69件																																																																						
縁組	14件	11件	9件	5件	4件	2件																																																																						
婚姻	121件	127件	106件	115件	118件	88件																																																																						
離婚	29件	24件	14件	22件	28件	29件																																																																						
死亡	180件	175件	169件	152件	161件	171件																																																																						
転籍	37件	32件	42件	42件	31件	29件																																																																						
訂正更正	10件	12件	10件	16件	18件	18件																																																																						
その他	46件	39件	29件	50件	46件	56件																																																																						
合計	507件	514件	472件	482件	475件	462件																																																																						
	◇戸籍交付件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍交付件数</td> <td>4,352件</td> <td>4,660件</td> <td>4,236件</td> <td>4,141件</td> <td>4,141件</td> <td>4,071件</td> </tr> </tbody> </table>						27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	戸籍交付件数	4,352件	4,660件	4,236件	4,141件	4,141件	4,071件																																																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																						
戸籍交付件数	4,352件	4,660件	4,236件	4,141件	4,141件	4,071件																																																																						
	◇住民票関係事務処理状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>転入届</td><td>169件</td><td>165件</td><td>172件</td><td>201件</td><td>201件</td><td>159件</td></tr> <tr><td>転居届</td><td>64件</td><td>70件</td><td>80件</td><td>95件</td><td>72件</td><td>61件</td></tr> <tr><td>転出届</td><td>234件</td><td>232件</td><td>203件</td><td>219件</td><td>222件</td><td>216件</td></tr> <tr><td>世帯変更届</td><td>21件</td><td>18件</td><td>15件</td><td>25件</td><td>30件</td><td>67件</td></tr> <tr><td>住民票職権記載等</td><td>315件</td><td>269件</td><td>248件</td><td>271件</td><td>305件</td><td>355件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>803件</td><td>754件</td><td>718件</td><td>811件</td><td>830件</td><td>858件</td></tr> </tbody> </table>					件名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	転入届	169件	165件	172件	201件	201件	159件	転居届	64件	70件	80件	95件	72件	61件	転出届	234件	232件	203件	219件	222件	216件	世帯変更届	21件	18件	15件	25件	30件	67件	住民票職権記載等	315件	269件	248件	271件	305件	355件	合計	803件	754件	718件	811件	830件	858件																					
件名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																						
転入届	169件	165件	172件	201件	201件	159件																																																																						
転居届	64件	70件	80件	95件	72件	61件																																																																						
転出届	234件	232件	203件	219件	222件	216件																																																																						
世帯変更届	21件	18件	15件	25件	30件	67件																																																																						
住民票職権記載等	315件	269件	248件	271件	305件	355件																																																																						
合計	803件	754件	718件	811件	830件	858件																																																																						
	◇利用状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住民票交付件数</td><td>5,810件</td><td>5,394件</td><td>4,475件</td><td>4,331件</td><td>5,253件</td><td>4,560件</td></tr> <tr><td>印鑑、諸証明件数</td><td>3,539件</td><td>3,576件</td><td>2,845件</td><td>2,786件</td><td>3,070件</td><td>2,866件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,349件</td><td>8,970件</td><td>7,320件</td><td>7,117件</td><td>8,323件</td><td>7,426件</td></tr> </tbody> </table>					件名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	住民票交付件数	5,810件	5,394件	4,475件	4,331件	5,253件	4,560件	印鑑、諸証明件数	3,539件	3,576件	2,845件	2,786件	3,070件	2,866件	合計	9,349件	8,970件	7,320件	7,117件	8,323件	7,426件																																										
件名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																						
住民票交付件数	5,810件	5,394件	4,475件	4,331件	5,253件	4,560件																																																																						
印鑑、諸証明件数	3,539件	3,576件	2,845件	2,786件	3,070件	2,866件																																																																						
合計	9,349件	8,970件	7,320件	7,117件	8,323件	7,426件																																																																						
	◇延長窓口利用状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マイナンバー関連</td><td>202件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>260件</td></tr> </tbody> </table>					件名	2年度	マイナンバー関連	202件	その他	58件	合計	260件																																																														
件名	2年度																																																																											
マイナンバー関連	202件																																																																											
その他	58件																																																																											
合計	260件																																																																											
	◇マイナンバーカード交付状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>件名</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人口</td><td>8,753人</td><td>8,535人</td></tr> <tr><td>交付枚数</td><td>655人</td><td>1,903人</td></tr> <tr><td>交付率</td><td>7.48%</td><td>22.30%</td></tr> </tbody> </table>					件名	元年度	2年度	人口	8,753人	8,535人	交付枚数	655人	1,903人	交付率	7.48%	22.30%																																																										
件名	元年度	2年度																																																																										
人口	8,753人	8,535人																																																																										
交付枚数	655人	1,903人																																																																										
交付率	7.48%	22.30%																																																																										
	節別内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>2節 給料</td> <td>5,909,700円</td> <td>職員給料</td> </tr> <tr> <td>3節 職員手当等</td> <td>2,302,397円</td> <td>職員手当(うち時間外手当 267,620円)</td> </tr> <tr> <td>4節 共済費</td> <td>1,675,306円</td> <td>職員共済費</td> </tr> <tr> <td>10節 需用費</td> <td>963,386円</td> <td>消耗品費(図書追録、コピー及び事務用品等) 印刷製本費(申請書等印刷)</td> </tr> <tr> <td>11節 役務費</td> <td>139,988円</td> <td>郵便切手代等</td> </tr> <tr> <td>12節 委託料</td> <td>11,103,444円</td> <td>総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料</td> </tr> <tr> <td>13節 使用料及び賃借料</td> <td>11,372,216円</td> <td>総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース、社会保障・税番号制度システム整備委託料</td> </tr> <tr> <td>18節 負担金、補助及び交付金</td> <td>3,741,740円</td> <td>マイナンバー関連事務委任交付金、各種法令外負担金等</td> </tr> </tbody> </table>					2節 給料	5,909,700円	職員給料	3節 職員手当等	2,302,397円	職員手当(うち時間外手当 267,620円)	4節 共済費	1,675,306円	職員共済費	10節 需用費	963,386円	消耗品費(図書追録、コピー及び事務用品等) 印刷製本費(申請書等印刷)	11節 役務費	139,988円	郵便切手代等	12節 委託料	11,103,444円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料	13節 使用料及び賃借料	11,372,216円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース、社会保障・税番号制度システム整備委託料	18節 負担金、補助及び交付金	3,741,740円	マイナンバー関連事務委任交付金、各種法令外負担金等																																														
2節 給料	5,909,700円	職員給料																																																																										
3節 職員手当等	2,302,397円	職員手当(うち時間外手当 267,620円)																																																																										
4節 共済費	1,675,306円	職員共済費																																																																										
10節 需用費	963,386円	消耗品費(図書追録、コピー及び事務用品等) 印刷製本費(申請書等印刷)																																																																										
11節 役務費	139,988円	郵便切手代等																																																																										
12節 委託料	11,103,444円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料																																																																										
13節 使用料及び賃借料	11,372,216円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース、社会保障・税番号制度システム整備委託料																																																																										
18節 負担金、補助及び交付金	3,741,740円	マイナンバー関連事務委任交付金、各種法令外負担金等																																																																										
4	選挙費	1,742,000	1,609,517	26,456,884	▲24,847,367	選挙執行数の減																																																																						
1	選挙管理委員会費	1,742,000	1,609,517	1,490,546	118,971	主な増減なし																																																																						
	事業内容	選挙の管理執行																																																																										
	成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行																																																																										
	主な課題等	投票率の向上																																																																										

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数4回（定時4回） ※選挙管理委員会委員・補充員（任期：令和2年7月22日～令和6年7月21日） ◇明るい選挙ポスターコンクール 応募作品：1点（佳作 富中3年生） ◇明るい選挙標語 応募作品：8点（うち1点 優秀賞 岩沼高等学園川崎キャンパス1年生）					
	節別内訳					
	1節 報酬		1,323,600円			選挙管理委員会委員月額報酬
	3節 職員手当等		22,323円			職員時間外手当
	7節 報償費		12,600円			明るい選挙推進協議会大河原地区連絡協議会総会
	8節 旅費		4,545円			委員費用弁償
	10節 需用費		106,969円			消耗品費（図書・図書追録代）
	13節 使用料及び賃借料		139,480円			総合行政システム使用許諾料等
2		0	0	8,464,610	▲ 8,464,610	※R1決算額は参院選
	事業内容					※事業なし
3		0	0	1,933,337	▲ 1,933,337	※R1決算額は県議選
	事業内容					※事業なし
4		0	0	5,937,528	▲ 5,937,528	※R1決算額は町長選
	事業内容					※事業なし
5		0	0	8,630,863	▲ 8,630,863	※R1決算額は町議選
	事業内容					※事業なし
5	統計調査費	38,186,000	37,418,601	45,226,801	▲ 7,808,200	地籍調査事業の縮小による減
	1 統計調査 総務費	4,572,000	4,466,725	4,242,500	224,225	主な増減なし
	事業内容					統計調査員確保対策事業
	成果指標					各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供
	主な課題等					安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上
	事業実績・成果					
	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。					
	1 登録事業					
	◇登録及び取り消しの状況					
	令和2年度登録基準数		35人			
	令和2年3月末現在登録者数		37人			
	令和2年度内登録・取消者数		登録0人		取消2人	
	令和3年3月末現在登録者数		35人			
	2 研修会の実施状況					
	◇仙南ブロック統計調査員研修会（角田会場）					新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	節別内訳					
	2節 給料		2,597,700円			職員給料（主事1人）
	3節 職員手当等		1,016,660円			職員各種手当（時間外手当含まず）
	4節 共済費		798,965円			共済組合負担金
	8節 旅費		1,800円			職員旅費
	18節 負担金、補助及び交付金		51,600円			統計調査員確保対策事業補助金 50,000円 宮城県統計協会市町村負担金 1,600円
2	指定統計 調査費	3,855,000	3,797,063	1,963,713	1,833,350	統計調査調査員等の報酬の増
	事業内容					各種統計調査事業
	成果指標					各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化
	主な課題等					統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力
	事業実績・成果					
	各統計調査の実施					
	1 令和2年工業統計調査					
	統計法に基づく国の基幹統計調査で、製造業に属する事業所を対象に工業の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。					
	◇新型コロナウイルス感染症拡大防止のため郵送・ネットでの調査					
	2 令和2年国勢調査					
	統計法に基づき、国内の人・世帯の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。川崎町は全69調査区で調査を実施。					
	◇指導員8人 調査員52人					
	◆速報値 ※()内は前回H27時からの増減					
	世帯数：2,956世帯 (+76世帯) 増減率+2.64%					
	人口総数：8,353人 (-814人) 増減率-8.88%					
	男：4,101人 (-409人)					
	女：4,252人 (-405人)					

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	1節 報酬		2,713,000円			統計調査指導員・調査員報酬
	3節 職員手当等		152,476円			職員時間外手当
	8節 旅費		31,840円			調査員に係る費用弁償
	10節 需用費		851,183円			各種調査のための事務用品等
	11節 役務費		48,564円			郵便料金
3	地籍調査事務費	29,759,000	29,154,813	39,020,588	▲ 9,865,775	地籍調査事業の縮小による減
	事業内容	地籍調査事業				
	成果指標	進捗状況				
	主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				
	事業実績・成果	<p>土地利用に関する企画立案、事業にとまなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。</p> <p>1 地籍図根三角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 ◇今宿字畑平等2単位区域 実施面積 0.52km² (今宿字畑平、大森)</p> <p>2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図復図作成 ◇今宿字下田山等6単位区域 実施面積 1.09km² (今宿字下田山、下田堤、東大上山、西大上山、小屋沢、小銀沢山の一部)</p> <p>3 過年度数値情報化 実施面積計 3.42km² ◇川内字草倉山等8単位区域 (川内字草倉山、大櫛山、馬引田ノ上山、大原前、河原前、佐山、七曲山) (小野字笹平山)</p> <p>4 地籍図集成図作成 ◇川内字草倉山等3単位区域 実施面積 0.90km² (川内字草倉山、大櫛山、馬引田ノ上山)</p> <p>5 閲覧及び取りまとめ ◇今宿字下田山等6単位区域 実施面積 1.09km² (今宿字下田山、下田堤、東大上山、西大上山、小屋沢、小銀沢山の一部)</p> <p>【参考】 ○令和2年度末事業進捗状況(令和3年3月31日現在) ・本町全体面積 270.77km² ・調査対象面積 178.07km² (調査除外面積 92.70km² 除く) ・調査済み面積 137.30km² ・事業進捗率 77.10%</p>				
	節別内訳					
	2節 給料		6,768,600円			職員給料
	3節 職員手当等		3,091,843円			職員手当
	4節 共済費		2,022,621円			職員共済費
	7節 報償費		101,400円			地籍調査実施委員境界立会謝金ほか
	10節 需用費		461,925円			消耗品費(事務用品及び現場用品等) 348,572円 燃料費(公用車燃料代) 29,633円 医薬材料費(軟膏及び絆創膏等) 3,190円 修繕料(公用車車検) 80,530円
	11節 役務費		245,404円			通信運搬費(切手・郵便後納料) 57,234円 手数料(車検代行手数料) 41,250円 保険料(実施委員等傷害・公用車自賠責・損害共済保険料) 146,920円
	12節 委託料		16,346,220円			地籍調査測量業務委託料 6,908,000円 一筆地調査業務委託料 5,115,000円 地籍図原図・地積測定・復図作成業務委託 2,398,000円 町有地等境界刈払業務委託料 403,920円 過年度数値情報化業務委託料 792,000円 G E I N Z - L M登録データ作成業務 71,500円 集成図作成業務委託 264,000円 電算機器保守料 393,800円
	18節 負担金、補助及び交付金		79,000円			宮城県国土調査推進協議会負担金
	26節 公課費		37,800円			自動車重量税
6	監査委員費	1,509,000	1,358,622	1,648,491	▲ 289,869	コロナウイルス感染症による事業減
	1 監査委員費	1,509,000	1,358,622	1,648,491	▲ 289,869	コロナウイルス感染症による事業減
	事業内容	各種監査・検査・審査業務				
	成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由						
	主な課題等	なし										
	事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。										
		種別	件数等	日数	備考	種別						
		例月出納検査	12回	12日		決算審査						
		援助団体監査	4団体	1日		8会計						
		随時監査	—	—		3日						
		定期監査	8会計	2日		住民監査						
		—	—	—		—						
		—	—	—		—						
	節別内訳											
	1節 報酬	648,000円	監査委員日額報酬									
	8節 旅費	90,450円	監査委員費用弁償									
	10節 需用費	552,652円	消耗品費(図書加除) 456,402円									
			印刷製本費(決算審査意見書印刷製本代) 96,250円									
	11節 役務費	2,520円	切手代									
	18節 負担金、補助及び交付金	65,000円	宮城県町村監査委員協議会会費 35,000円									
			仙南地方町村監査委員協議会負担金 30,000円									
3	民生費	992,346,000	963,107,350	930,379,160	32,728,190	介護保険特別会計繰出金の増						
1	社会福祉費	840,178,000	814,997,224	785,425,092	29,572,132	介護保険特別会計繰出金の増						
1	社会福祉総務費	110,415,000	106,454,511	115,955,734	▲ 9,501,223	委託料の減						
	事業内容	社会福祉事業										
	成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上										
	主な課題等	福祉拡充事業財源の確保										
	事業実績・成果	<p>1 地域福祉を推進する中核的な団体として地域福祉事業・介護サービス事業に取り組む川崎町社会福祉協議会への運営補助等を中心とした財政支援を実施した。</p> <p>◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 13,986,672円</p> <p>2 社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金(繰出金内訳のとおり) 80,665,898円</p> <p><繰出金内訳></p> <p>・国民健康保険特別会計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰出基準内繰出</th> <th>繰出基準外繰出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 事務費繰出 ・運営協議会委員報酬等経費 37,800円 ・事務経費及び事務処理委託等経費 13,644,984円 保険給付繰出 ・出産育児一時金 1,120,000円 ・財政安定化支援事業(税負担平準化) 11,620,000円 保険基盤安定制度に係る繰出 ・保険税軽減分 35,238,855円 ・保険者支援分 19,004,259円 計 80,665,898円 </td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 0円</td> </tr> </tbody> </table>					繰出基準内繰出	繰出基準外繰出	事務費繰出 ・運営協議会委員報酬等経費 37,800円 ・事務経費及び事務処理委託等経費 13,644,984円 保険給付繰出 ・出産育児一時金 1,120,000円 ・財政安定化支援事業(税負担平準化) 11,620,000円 保険基盤安定制度に係る繰出 ・保険税軽減分 35,238,855円 ・保険者支援分 19,004,259円 計 80,665,898円	なし		計 0円
繰出基準内繰出	繰出基準外繰出											
事務費繰出 ・運営協議会委員報酬等経費 37,800円 ・事務経費及び事務処理委託等経費 13,644,984円 保険給付繰出 ・出産育児一時金 1,120,000円 ・財政安定化支援事業(税負担平準化) 11,620,000円 保険基盤安定制度に係る繰出 ・保険税軽減分 35,238,855円 ・保険者支援分 19,004,259円 計 80,665,898円	なし											
	計 0円											
	節別内訳											
	2節 給料	4,809,600円	職員給料									
	3節 職員手当等	3,428,835円	職員手当									
	4節 共済費	1,704,618円	職員共済費									
	7節 報償費	1,839,600円	民生委員謝金									
	10節 需用費	1,023円	消耗品									
	11節 役務費	16,815円	郵便料									
	18節 負担金、補助及び交付金	13,986,672円	川崎町社会福祉協議会補助金									
	19節 扶助費	1,450円	臨時福祉給付金給付事業費									
	27節 繰出金	80,665,898円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 54,243,114円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 37,800円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,120,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 11,620,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 13,644,984円									
2	国民年金事務費	13,917,000	13,599,008	13,353,923	245,085	生活給付金に係るシステム改修の増						
	事業内容	国民年金事務										
	成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上										
	主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復										

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																															
	事業実績・成果	<p>急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。</p> <p>20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。</p>																																																																			
	◇国民年金被保険者	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成30年度</th> <th colspan="3">令和元年度</th> <th colspan="3">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一号被保険者</td> <td>504人</td> <td>428人</td> <td>932人</td> <td>474人</td> <td>402人</td> <td>876人</td> <td>482人</td> <td>391人</td> <td>873人</td> </tr> <tr> <td>任意加入被保険者</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>第三号被保険者</td> <td>5人</td> <td>352人</td> <td>357人</td> <td>4人</td> <td>331人</td> <td>335人</td> <td>4人</td> <td>311人</td> <td>315人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512人</td> <td>780人</td> <td>1,292人</td> <td>478人</td> <td>733人</td> <td>1,211人</td> <td>487人</td> <td>703人</td> <td>1,190人</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度			令和元年度			令和2年度			男	女	計	男	女	計	男	女	計	第一号被保険者	504人	428人	932人	474人	402人	876人	482人	391人	873人	任意加入被保険者	3人	0人	3人	0人	0人	0人	1人	1人	2人	第三号被保険者	5人	352人	357人	4人	331人	335人	4人	311人	315人	合計	512人	780人	1,292人	478人	733人	1,211人	487人	703人	1,190人
	平成30年度			令和元年度			令和2年度																																																														
	男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																												
第一号被保険者	504人	428人	932人	474人	402人	876人	482人	391人	873人																																																												
任意加入被保険者	3人	0人	3人	0人	0人	0人	1人	1人	2人																																																												
第三号被保険者	5人	352人	357人	4人	331人	335人	4人	311人	315人																																																												
合計	512人	780人	1,292人	478人	733人	1,211人	487人	703人	1,190人																																																												
	◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>2,250,817,150円</td> <td>2,281,626,429円</td> <td>2,320,392,784円</td> </tr> <tr> <td>受給者</td> <td>3,333人</td> <td>3,358人</td> <td>3,392人</td> </tr> </tbody> </table>										平成30年度	令和元年度	令和2年度	給付額	2,250,817,150円	2,281,626,429円	2,320,392,784円	受給者	3,333人	3,358人	3,392人																																															
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																		
給付額	2,250,817,150円	2,281,626,429円	2,320,392,784円																																																																		
受給者	3,333人	3,358人	3,392人																																																																		
	節別内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>2節 給料</td> <td>7,481,400円</td> <td>職員給料</td> </tr> <tr> <td>3節 職員手当等</td> <td>3,155,247円</td> <td>職員手当（うち時間外手当 28,219円）</td> </tr> <tr> <td>4節 共済費</td> <td>2,267,352円</td> <td>職員共済費</td> </tr> <tr> <td>10節 需用費</td> <td>120,062円</td> <td>消耗品費（事務用品、国民年金PR品）</td> </tr> <tr> <td>11節 役務費</td> <td>13,000円</td> <td>通信運搬費（切手）</td> </tr> <tr> <td>12節 委託料</td> <td>280,500円</td> <td>総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託 生活支援給付金制度の支給業務に係るシステム改修委託</td> </tr> <tr> <td>13節 使用料及び賃借料</td> <td>202,840円</td> <td>総合住民情報システム使用許諾料</td> </tr> <tr> <td>22節 償還金利息及び割引料</td> <td>78,607円</td> <td>生活支援給付金制度に係る交付金の返還</td> </tr> </tbody> </table>									2節 給料	7,481,400円	職員給料	3節 職員手当等	3,155,247円	職員手当（うち時間外手当 28,219円）	4節 共済費	2,267,352円	職員共済費	10節 需用費	120,062円	消耗品費（事務用品、国民年金PR品）	11節 役務費	13,000円	通信運搬費（切手）	12節 委託料	280,500円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託 生活支援給付金制度の支給業務に係るシステム改修委託	13節 使用料及び賃借料	202,840円	総合住民情報システム使用許諾料	22節 償還金利息及び割引料	78,607円	生活支援給付金制度に係る交付金の返還																																			
2節 給料	7,481,400円	職員給料																																																																			
3節 職員手当等	3,155,247円	職員手当（うち時間外手当 28,219円）																																																																			
4節 共済費	2,267,352円	職員共済費																																																																			
10節 需用費	120,062円	消耗品費（事務用品、国民年金PR品）																																																																			
11節 役務費	13,000円	通信運搬費（切手）																																																																			
12節 委託料	280,500円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託 生活支援給付金制度の支給業務に係るシステム改修委託																																																																			
13節 使用料及び賃借料	202,840円	総合住民情報システム使用許諾料																																																																			
22節 償還金利息及び割引料	78,607円	生活支援給付金制度に係る交付金の返還																																																																			
3 老人福祉費	395,972,000	384,679,755	358,230,850	26,448,905	介護保険特別会計繰出金の増																																																																
	事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。																																																																			
	成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上																																																																			
	主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇支える側の高齢化並びに後継者不足 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持																																																																			
	事業実績・成果	1 在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業（単位：円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>人数等</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移送サービス事業</td> <td>208人</td> <td>2,574,860</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム整備事業</td> <td>29人</td> <td>833,569</td> </tr> <tr> <td>会食サービス事業</td> <td>199人</td> <td>131,400</td> </tr> <tr> <td>タクシー券利用助成事業</td> <td>426人</td> <td>3,119,200</td> </tr> </tbody> </table> ◇老人クラブ補助金（18クラブ472人） 1,450,000円 ◇敬老会開催事業費等 3,367,329円 ◇養護老人保護措置費（※年度末措置人員3人） 9,974,618円					事業内容	人数等	事業費	移送サービス事業	208人	2,574,860	緊急通報システム整備事業	29人	833,569	会食サービス事業	199人	131,400	タクシー券利用助成事業	426人	3,119,200																																																
事業内容	人数等	事業費																																																																			
移送サービス事業	208人	2,574,860																																																																			
緊急通報システム整備事業	29人	833,569																																																																			
会食サービス事業	199人	131,400																																																																			
タクシー券利用助成事業	426人	3,119,200																																																																			
		2 川崎町シルバー人材センターの安定した運営のため、補助金17,300,000円を交付した。																																																																			
		3 後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）																																																																			
	<繰出金内訳>	・後期高齢者医療保険特別会計 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">■繰出基準内繰出</th> <th>■繰出基準外繰出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費繰出</td> <td></td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>・事務費</td> <td>3,499,312円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出（県3/4、町1/4）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・医療費一定割合</td> <td>24,831,136円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,330,448円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					■繰出基準内繰出		■繰出基準外繰出	事務費繰出		なし	・事務費	3,499,312円		保険基盤安定繰出（県3/4、町1/4）			・医療費一定割合	24,831,136円		計	28,330,448円																																														
■繰出基準内繰出		■繰出基準外繰出																																																																			
事務費繰出		なし																																																																			
・事務費	3,499,312円																																																																				
保険基盤安定繰出（県3/4、町1/4）																																																																					
・医療費一定割合	24,831,136円																																																																				
計	28,330,448円																																																																				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	・自立支援医療費扶助事業 心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	更生医療給付費	24	2,984,702			
	育成医療給付費	3	156,204			
	療養介護給付費	83	5,585,191			
	合計	110	8,726,097			
	・その他事業					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	在宅酸素療養給付費	15	54,600			} ※補助事業上は、自立支援給付費
	補装具給付費	22	2,476,751			
	障害児補装具給付費	8	1,934,082			
	合計	45	4,465,433			
	◇心身障害者医療助成費 身体障害者手帳1・2級及び3級（内部機能障害）、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。					
	区分	延助成件数	年間助成金額(円)			
	入院	374	7,820,738			
	外来	3,320	10,783,247			
	合計	3,694	18,603,985			
	◇心身障害者医療費受給者数					
	区分	対象者				
	特別児童扶養手当受給者	2				
	身体障害者手帳所持者1・2級・3級（内部）	171				
	療育手帳所持者A	27				
	精神障害者保健福祉手帳1級	10				
	職親委託者に委託されている者	0				
	合計	210				
	◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業 利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況に応じてサービス内容や支給量が決定されるもの。令和2年度においては、以下の16のサービスの利用に対して支給を実施した。					
	事業内容	対象者	事業費(円)			
	居宅介護	80	6,151,978			} 自立支援給付費
	療養介護	72	18,265,180			
	生活介護	171	35,524,429			
	同行援護	12	282,970			
	短期入所	8	118,366			
	施設入所支援	91	10,962,093			
	宿泊型自立訓練・自立訓練(生活訓練)	37	4,307,263			
	就労移行支援	16	1,988,986			
	就労継続支援A型	7	910,810			
	就労継続支援B型	380	50,353,036			
	就労定着支援	4	110,788			
	共同生活援助(グループホーム)	282	28,193,152			
	特定障害者特別給付費	368	3,575,387			
	相談支援給付費等	144	2,224,659			
	地域定着支援	14	73,120			
	人工透析患者交通費助成	37	464,000			
	合計	1,723	163,506,217			
	節別内訳					
	2節 給料	2,414,100円	職員給料			
	3節 職員手当等	1,312,061円	職員手当			
	4節 共済費	771,821円	職員共済費			
	7節 報償費	53,160円	合同相談会相談員・身体障害者相談員謝礼			
	8節 旅費	3,900円	職員普通旅費			
	10節 需用費	364,361円	消耗品費（事務用品・仲間の家関連）	154,041円		
			印刷製本費	210,320円		
			通信運搬費	532,020円		
	11節 役務費	1,327,700円	手数料	701,080円		
			主治医意見書手数料	94,600円		

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	12節 委託料		23,669,612円	事務事業等業務委託料（仲間の家管理運営事業、日中一時支援事業等） 21,091,212円 電算委託料 2,578,400円		
	13節 使用料及び賃借料		1,160,330円	電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料） 1,159,730円 自動車等借上料 600円		
	18節 負担金、補助及び交付金		755,000円	自立支援認定審査会負担金 555,000円 川崎町障害者連絡協議会等補助金 200,000円		
	19節 扶助費		202,770,807円	身体障害者日常生活用具給付費 2,666,070円 身体障害者補装具給付費 3,029,960円 身体障害者更正医療費 2,547,598円 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 54,600円 身体障害児補装具給付費 1,934,082円 心身障害者医療費助成 21,773,272円 育成医療費 156,056円 人工透析患者交通費助成 464,000円 障害者自立支援給付費 163,368,017円 障害児通所給付費 738,416円 療養介護医療費 6,038,736円		
	22節 償還金利子及び割引料		7,416,463円	補助金等返還金（国庫） 4,880,570円 補助金等返還金（県費） 2,535,893円		

5 健康福祉センター費 72,337,000 | 68,144,635 | 73,075,454 ▲ 4,930,819 やすらぎの湯修繕等工事請負費の減

事業内容 健康福祉センターの維持、管理業務
 成果指標 福祉センターの安定的利活用の推進
 主な課題等 施設延命化、維持管理コストの削減

事業実績・成果
 ・地域住民の保健福祉の増進及び福祉事業、保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保や維持管理を実施した。
 ・主な施設経理状況は以下のとおり
 歳入：センター使用料等4,156,000円・温泉使用料2,290,700円・自動販売機売上手数料等133,008円 合計6,579,708円 ※支出額に対する割合9.6%
 歳出：燃料費5,644,969円・光熱水費13,503,709円・委託料23,769,650円、修繕料2,676,201円、工事請負費16,710,100円、消耗品1,664,434円、その他経費4,175,572円 合計68,144,635円

やすらぎの湯について、温泉開始か26年が経過し、源泉井戸そのものの老朽化をはじめ、湯揚管などの設備の老朽化もあることから、計画的な設備更新や将来に向けた運営の在り方について検討する時期にきている。

- ◇やすらぎの湯一般者利用状況
 ・完成：平成6年3月31日
 ・開所：平成6年4月25日
 ・サービス開始：平成6年5月12日（26年目）

月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）
4月	※湯ポンプ修繕による休湯		
5月	※湯ポンプ修繕による休湯		
6月	※湯ポンプ修繕による休湯		
7月	20	1,121	163,000
8月	30	1,812	260,100
9月	24	1,477	212,800
10月	18	1,108	176,100
11月	30	2,004	298,700
12月	24	1,656	256,400
1月	30	2,072	308,300
2月	11	786	118,300
3月	※地震被害による休湯		
R2 計	187	12,036	1,793,700
R元 計	295	25,885	3,953,900
増減	△ 108	△ 13,849	△ 2,160,200
参考) H30	302	27,408	4,178,600
H29	305	28,103	4,483,600

○利用状況内訳 単位：人

項目	町内者	町外者	摘要
有料者	8,673	637	町外利用5.3%
減免者	2,726	0	全体利用の22.6%
計	11,399	637	

※減免者
 ⇒障がい者、生活困窮者等

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																							
	節別内訳																												
	10節 需用費		23,490,492円			消耗品費（施設消耗品、事務用品等）1,664,434円 燃料費（ガス・灯油・公用車ガソリン）5,644,969円 食糧費1,179円 光熱水費（福祉センター上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料）13,503,709円 修繕料（電動水抜栓、給湯二次ポンプ、循環ろ過機、給水管漏水、高温槽温度調節器修繕他）2,676,201円																							
	11節 役務費		2,728,167円			福祉センター緑地作業他手数料 2,230,462円 建物災害・公用車損害保険料等 497,705円																							
	12節 委託料		23,769,650円			福祉センター清掃業務委託 5,989,720円 やすらぎの湯利用者受付等委託1,297,967円 警備（総合警備）委託 396,000円 福祉センター受付案内保安業務委託 2,980,560円 福祉センター消防設備保守点検委託料 159,500円 福祉センター機械設備運転・保守点検業務委託 6,509,360円 やすらぎの湯湯設備保守点検業務委託 1,518,000円 福祉センター受水槽・公園汚水ポンプ清掃業務委託 170,500円 自家用電気工作物保安管理業務委託 162,803円 自動ドア・券売機等機器保守委託 202,400円・264,000円 空調設備フロン漏洩点検業務委託 89,760円 センター周辺環境整備業務委託 3,749,900円 建築設備定期報告書作成業務委託 99,000円 その他施設管理等 180,180円																							
	13節 使用料及び賃借料		1,172,946円			NHK受信料・フロアマット、コインロッカー等借上料																							
	14節 工事請負費		16,710,100円			揚湯ポンプ引上げ設置工事 6,437,200円 照明LED化工事 2,909,500円 高圧受電設備修繕工事 1,791,900円 電話機器更新工事 3,300,000円 自動ドア、ファンコイル、防火戸、外灯他修繕工事 2,271,500円																							
	17節 備品購入費		219,780円			自動体外式除動器（AED）																							
	26節 公課費		53,500円			自動車重量税																							
6	長寿社会 基金費	100,000	100,000	10,000	90,000	基金確保のための増																							
	事業内容	長寿社会対策																											
	成果指標	高齢化対応資金の維持・確保																											
	主な課題等	基金残高確保																											
	事業実績・成果	長寿社会対策基金に積立金 100,000円 将来にわたる高齢化の進展に備えた長寿社会対策基金の運用益相当額を積立した。 参考）R2末残高 183千円																											
	節別内訳																												
	24節 積立金		100,000円			上記のとおり。																							
2	児童福祉費	152,168,000	148,110,126	144,954,068	3,156,058	扶助費の増（子育て世帯臨時特別給付金）																							
1	児童福祉 総務費	152,168,000	148,110,126	144,954,068	3,156,058	扶助費の増（子育て世帯臨時特別給付金）																							
	事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業																											
	成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加																											
	主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備																											
	事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額553,744円、年間延べ助成件数 243件（前年度比△13件） ◇助成対象者数																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>登録者</th> <th>助成対象者</th> <th>所得制限者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭の母</td> <td>58</td> <td>44</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>父子家庭の父</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>53</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>参考）前年度</td> <td>66</td> <td>53</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>				区分	登録者	助成対象者	所得制限者	母子家庭の母	58	44	14	父子家庭の父	16	9	7	合計	74	53	21	参考）前年度	66	53	13	増減	8	0	8
区分	登録者	助成対象者	所得制限者																										
母子家庭の母	58	44	14																										
父子家庭の父	16	9	7																										
合計	74	53	21																										
参考）前年度	66	53	13																										
増減	8	0	8																										
		◇母子福祉対策貸付金（5万円/年間）貸付実績なし。																											
		2 誕生祝金支給事業 第1子、第2子の誕生祝金として、28件 2,800,000円、第3子以降の誕生祝金として5件 1,500,000円を支給した。																											

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
3	児童手当支給事業					
	◇児童手当支給状況 令和2年4月～令和3年3月分					
	区分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)		
	3歳未満	1,224	15,000	18,360,000		
	3歳以上	3,946	10,000	39,460,000		
	3歳以上3子	1,021	15,000	15,315,000		
	中学生	2,059	10,000	20,590,000		
	特例給付	56	5,000	280,000		
	合計	8,306		94,005,000		
	前年度	8,570		96,975,000		
	増減	△264		△2,970,000		
4	子ども医療費助成事業(0～6歳児)					
	◇乳幼児医療費受給者数(国保分)					
	区分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)		
	入院		18	463,700		
	外来		638	831,704		
	合計	49	656	1,295,404		
	前年度	39	1,004	1,935,889		
	増減		△348	△640,485		
	◇乳幼児医療費受給者数(社会保険分)					
	区分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)		
	入院		38	1,052,418		
	外来		2,700	3,597,540		
	合計	232	2,738	4,649,958		
	前年度	232	4,006	8,406,724		
	増減		△1,268	△3,756,766		
	◇子ども医療費助成町単独(小学校就学～高等学校修了)					
	助成額	14,378,371円		(前年度比 ▲3,656,927円)		
	※H29年度から、高等学校卒業まで拡大。(前年度中学校卒業まで)					
	節別内訳					
	2節 給料	2,344,800円		職員給料		
	3節 職員手当等	1,028,968円		職員手当(うち時間外手当 33,953円)		
	4節 共済費	710,072円		職員共済費		
	7節 報償費	4,200円		要保護児童対策地域協議会委員報酬		
	8節 旅費	2,100円		研修旅費、職員旅費		
	10節 需用費	293,443円		消耗品費(コピー料・プリンタトナー等) 142,743円 印刷製本費(通知・受給者証用紙) 150,700円		
	11節 役務費	377,510円		電話・郵便料・手数料		
	12節 委託料	3,607,397円		子育て臨時給付金関係委託料 807,345円 児童福祉電算委託関係 2,489,300円 乳幼児医療費審査手数料 310,752円		
	13節 使用料及び賃借料	500,610円		総合行政システム使用許諾料		
	18節 負担金、補助及び交付金	8,200円		仙南地方母子寡婦福祉連合会負担金		
	19節 扶助費	139,184,970円		母子・父子家庭医療費 553,744円 誕生祝金支給費 4,100,000円 乳幼児応援助成券支給費 3,542,493円 小学校入学祝金支給費 240,000円 子育て世帯臨時特別給付金 16,420,000円 児童手当 94,005,000円 子ども医療費 20,323,733円		
	22節 償還金利息及び割引料	47,856円		令和元年度分未熟児養育医療国庫・県負担金返還金		
4	衛生費	759,134,000	730,576,392	595,947,518	134,628,874	コロナ交付金事業及び病院赤字補てんの増
1	保健衛生費	264,214,000	237,664,576	163,900,297	73,764,279	新型コロナ感染症予防対策費の増
1	保健衛生 総務費	38,992,000	38,537,205	41,364,545	▲2,827,340	人事異動による職員人件費の減
	事業内容	保健衛生行政業務(保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む)				
	成果指標	衛生環境のモラル向上				
	主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底				
	事業実績・成果	犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。(町民生活課所管)				
	◇犬登録等の状況					
	年度・項目	H28	H29	H30	R元	R2
	登録数	856頭	815頭	781頭	765頭	682頭

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	(町民生活課)	小計	20,774,231円			
	2節 給料		10,662,300円	職員給料(3人)		
	3節 職員手当等		5,959,899円	職員手当(うち時間外手当 126,563円)		
	4節 共済費		3,404,825円	職員共済費		
	10節 需用費		99,785円	消耗品 70,305円 印刷製本費 29,480円		
	11節 役務費		42,422円	郵便切手代		
	12節 委託料		550,000円	畜犬管理システム導入		
	18節 負担金、補助及び交付金		55,000円	川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金		
	(保健福祉課)	小計	17,762,974円			
	2節 給料		9,842,400円	職員給料 3人		
	3節 職員手当等		4,829,161円	職員手当		
	4節 共済費		3,091,413円	職員共済費		

2 保健指導費	56,922,000	56,287,388	47,619,000	8,668,388	人事異動等による職員人件費の増
事業内容	保健指導事業				
成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進				
主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立				

事業実績・成果

近年、介護予防として各地区でサロンが行われるようになったことから、これまでの健康づくり推進事業(補助金)を見直し、地区サロン協議体への助成金交付へと事業をシフトし4年目を迎えた。サロンでは閉じこもり予防や地域交流の他、歯の健康教室等を実施した。事業内容は以下のとおり。

1 各地区サロン運営事業

地区名	実施サロン	開催回数	延べ参加人数	事業内容
裏丁	いきいきサロン	0	0	
裏丁	なごみ館	5	75	歯科講話、脳の健康度テスト、体組成計での筋肉量測定
裏丁	伊勢原サロン	7	57	歌、手指の運動、ゲーム、歯科講話等
本荒町	なかよし会	8	119	ゲーム、歌、ぬり絵、口腔ケアに関する講話
中新町	中新町 ホットبادラー	10	249	パドル体操教室、脳トレ、レクリエーション等
中新町	新町 お茶っこ会	6	55	ゲーム、軽体操、パズル脳トレ
中新町	にこにこ会	2	36	歌、ゲーム、体操、口腔衛生の講話
前川東部	しあわせ会	0	0	
立野	あべっさ会	8	108	歌、ゲーム、ラジオ体操、民話
野上	たんぼぼ会	2	22	町民歌、手足の運動
青根	青根サロン	1	26	軽体操、口腔ケア・防犯に関する講話
古関	古関茶カッ	1	15	町民歌、ボケない小唄、ボケます小唄
笹谷	笹谷 お楽しみ会	1	6	アロマブロー作り、ストレッチ体操
小野	小野 サロン釜房湖畔	2	12	工作、ゲーム
川内一	すみれ会	2	30	歌、体操、踊り、カクカ、昔話(三話)
川内一	菅原サロン	1	20	歌、ゲーム
川内二	川内二 横道サロン	4	55	手足の運動(ボール使用)、頭の体操
川内二	高欠サロン	2	16	手指の運動、軽運動(ボール使用)等自宅のできる運動
本砂金	本砂金クラブ	1	15	握力測定、ゲーム、体組成測定
小沢	小沢 大針いぐべ会	0	0	
支倉台	支倉台 はっぴーサロン	0	0	
計		63	916	

◇地区サロン協議体助成事業

上表のとおり各地区ごとに事業を展開し、主に高齢者の生きがいをづくりと高齢者をあたたかく見守る地区活動を実施した。事業費は17地区(サロン)で372,358円、町助成金は139,733円となっている。新型コロナの影響から事業開催回数は63回、総参加人数は916人と、それぞれ対前年度比で半減した。介護予防・認知症予防はもちろんのこと、高齢者の社会参加推進が図られた。

2 川崎町健康推進員(52人)

町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。

3 在宅当番医制業務委託

休日診療(一次医療)確保と救急医療知識の普及を図る。

4 補助金

◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数37人
地域住民の健康増進を目的として食育活動を展開しており、新型コロナウイルスの感染予防対策を図りながら、働き世代向けに生活習慣病予防に効果的な事業を実施した。

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	2節 給料	27,353,600円		職員給料		
	3節 職員手当等	13,349,260円		職員手当（うち時間外手当 1,082,529円）		
	4節 共済費	8,230,367円		職員共済費		
	7節 報償費	823,200円		健康推進員謝金		
	10節 需用費	213,417円		消耗品費（保健事業、事務用品等）199,647円 食糧費 13,770円		
	11節 役務費	106,606円		通信運搬費（電話料）77,702円、保険料 28,904円		
	12節 委託料	3,653,568円		在宅当番医制事業委託料（医師会）		
	18節 負担金、補助及び交付金	2,557,370円		各種法令外負担金 297,637円 病院群輪番制補助負担金 1,975,000円 川崎町健康づくり推進事業補助金 139,733円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円		
3	予防費	67,870,000	65,234,169	61,978,452	3,255,717	健診等委託料の増（コロナの影響によるR元胃がん検診中止分）
	事業内容	疾病予防対策				
	成果指標	町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成				
	主な課題等	予防事業の重要性の認知				
	事業実績・成果	<p>◇各種予防接種の実施により、町民の感染症予防に努めた。</p> <p>① 令和2年10月1日から定期接種化されたロタウイルスワクチン（令和2年8月1日生まれ以降の乳児が対象）は、対象者22人中20人が接種している。〔接種率90.9%〕</p> <p>② 平成31年度から風しんの追加的対策が開始され2年目となり、対象者529人のうち85人が抗体検査を実施した。〔受検率16.1%〕</p> <p>③ 65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、対象者3,226人中2,204人が接種している。〔接種率68.3%〕</p> <p>◇特定健診 特定健診の受診率は55.1%（6月25日付け令和2年度（暫定値））で、コロナの影響から昨年度と比較し僅かに減少したもののほぼ横ばいで推移。平成30年度から6か年の第2期データヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが、対象者123人のうち64人に実施（実施率52.0%）、うち終了者は12人（終了率9.8%）となり、前年度より保健指導実施率・終了率とも減少した。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～69歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先の聞きとりなども行った。また、未受診者対策としてハガキの郵送や電話、訪問等による受診勧奨を行っているが、受診率は目標の60%に達していない。</p> <p>◇がん検診受診率向上対策 平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。また、人間ドック事業を対がん協会等に委託し21人受診した。婦人科検診日には、若い世代に受診を促すため託児を実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し、48人が受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図った。</p> <p>◇ 母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。また、妊娠から子育てまでのワンストップ総合相談窓口として「子育て世代包括支援センター」を開設し、関係機関と連携した切れ目のない包括的な支援を展開している。 母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、こども園幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は41件、乳幼児健診対象者は266人、受診者数222人、むし歯の保有者率は1歳6カ月児歯科健診では0人、2歳6カ月児及び3歳6カ月児歯科健診では対前年比で減少となった。今後もむし歯予防対策として、歯磨き・基本的な食生活（甘い飲料）の指導を強化徹底し、幼児健診ではフッ化物塗布、かわさきこども園・富岡幼稚園ではフッ化物洗口を継続し、食育の視点を加えた歯科保健の大切さを図っていく。 成人歯科健診は405人が受診し、受診率は34.9%と年々浸透してきている。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、高齢期・要介護者・障害児（者）の口腔衛生保持・増進が、健康で生活の質の向上にも関連するので、今後もさらに受診しやすい健診体制を考慮していく。</p> <p>◇ 精神保健事業は、相談（実37人、延220人）や訪問指導（実31人、延84人）を実施した。こころの相談事業は1回/月（計12回）実施した。コロナの影響もあり、社会適応障害や引きこもりその他精神疾患の診断のついた比較的若年の20～40代の住民の相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。</p> <p>◇ 糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に町独自の検査項目を追加して健診を実施し、早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次健診を37人実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、例年各小中学校にて体験型の食育事業を実施しているが、今年度はコロナの影響から計画どおり事業を実施できなかった。 また、国保川崎病院との連携を図り、特定健診については個別検診体制で実施し34人が受診した。</p>				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																												
	<p>◇療育支援（巡回コンサルテーション）事業【H30～継続、少子化対策支援交付金対象（1/2補助）】 気になる子どもが日常多くの時間を過ごす園において、個々の持っている力を生かし健やかに成長できるように、保育士の人材育成及び町の支援体制を含めた子育て環境の整備を図った。 具体的には、かわさきこども園及び富岡幼稚園の各施設で巡回コンサルテーションを実施し、専門の心理士に気になる子どもの様子や保育士の関わり等を観察してもらい、その後担任やチームスタッフとの振り返りを通し、現場での支援の方法を学んでいった。また、全体研修として両園合同でのワーキングを年5回実施した。 なお、業者の選定については、他市町において巡回相談や自閉症支援の実績があり、高い専門性を持つ「アスム療育・研修センター（柴田町）」に業務を委託し実施した。</p>																																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">健診名</th> <th rowspan="2">年齢</th> <th colspan="3">年齢人口（対象者）に対する受診率</th> <th rowspan="2">元年度受診率</th> <th rowspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診</td> <td>40～74歳国保加入</td> <td>1,533人</td> <td>845人</td> <td>55.1%</td> <td>57.3%</td> <td>国保会計より支出</td> </tr> <tr> <td>基本健診</td> <td>18～39歳</td> <td>543人</td> <td>142人</td> <td>26.2%</td> <td>21.3%</td> <td>1,599,202円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者健診</td> <td>75歳以上</td> <td>1,005人</td> <td>486人</td> <td>48.4%</td> <td>47.3%</td> <td>国保会計より支出</td> </tr> <tr> <td>結核・肺がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>2,979人</td> <td>1,635人</td> <td>54.9%</td> <td>46.3%</td> <td>3,335,398円</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>50歳以上男性</td> <td>2,117人</td> <td>407人</td> <td>19.2%</td> <td>18.4%</td> <td>598,039円</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳以上女性</td> <td>2,911人</td> <td>883人</td> <td>30.3%</td> <td>31.1%</td> <td>6,855,290円</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>30歳以上女性</td> <td>2,192人</td> <td>557人</td> <td>25.4%</td> <td>26.4%</td> <td>3,824,811円</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>3,856人</td> <td>1,269人</td> <td>32.9%</td> <td>34.1%</td> <td>1,337,811円</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>3,679人</td> <td>825人</td> <td>22.4%</td> <td>0.0%</td> <td>4,957,186円</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>40歳</td> <td>104人</td> <td>26人</td> <td>25.0%</td> <td>15.8%</td> <td>53,367円</td> </tr> <tr> <td>成人歯科健診</td> <td>18歳～74歳</td> <td>1,159人</td> <td>405人</td> <td>34.9%</td> <td>33.6%</td> <td>1,483,900円</td> </tr> <tr> <td>（再）節目年齢分</td> <td>40.45.50.55.60.65.70歳</td> <td>538人</td> <td>55人</td> <td>10.2%</td> <td>7.4%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症検診</td> <td>40.45.50.55.60.65.70歳の女性</td> <td>444人</td> <td>99人</td> <td>22.3%</td> <td>23.4%</td> <td>197,538円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>24,242,542円</td> </tr> </tbody> </table>	健診名	年齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			元年度受診率	金額	対象者	受診者	受診率	特定健診	40～74歳国保加入	1,533人	845人	55.1%	57.3%	国保会計より支出	基本健診	18～39歳	543人	142人	26.2%	21.3%	1,599,202円	後期高齢者健診	75歳以上	1,005人	486人	48.4%	47.3%	国保会計より支出	結核・肺がん検診	40歳以上	2,979人	1,635人	54.9%	46.3%	3,335,398円	前立腺がん検診	50歳以上男性	2,117人	407人	19.2%	18.4%	598,039円	子宮がん検診	20歳以上女性	2,911人	883人	30.3%	31.1%	6,855,290円	乳がん検診	30歳以上女性	2,192人	557人	25.4%	26.4%	3,824,811円	大腸がん検診	40歳以上	3,856人	1,269人	32.9%	34.1%	1,337,811円	胃がん検診	40歳以上	3,679人	825人	22.4%	0.0%	4,957,186円	肝炎ウイルス検診	40歳	104人	26人	25.0%	15.8%	53,367円	成人歯科健診	18歳～74歳	1,159人	405人	34.9%	33.6%	1,483,900円	（再）節目年齢分	40.45.50.55.60.65.70歳	538人	55人	10.2%	7.4%	—	骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	444人	99人	22.3%	23.4%	197,538円						計	24,242,542円					
健診名	年齢			年齢人口（対象者）に対する受診率					元年度受診率	金額																																																																																																								
		対象者	受診者	受診率																																																																																																														
特定健診	40～74歳国保加入	1,533人	845人	55.1%	57.3%	国保会計より支出																																																																																																												
基本健診	18～39歳	543人	142人	26.2%	21.3%	1,599,202円																																																																																																												
後期高齢者健診	75歳以上	1,005人	486人	48.4%	47.3%	国保会計より支出																																																																																																												
結核・肺がん検診	40歳以上	2,979人	1,635人	54.9%	46.3%	3,335,398円																																																																																																												
前立腺がん検診	50歳以上男性	2,117人	407人	19.2%	18.4%	598,039円																																																																																																												
子宮がん検診	20歳以上女性	2,911人	883人	30.3%	31.1%	6,855,290円																																																																																																												
乳がん検診	30歳以上女性	2,192人	557人	25.4%	26.4%	3,824,811円																																																																																																												
大腸がん検診	40歳以上	3,856人	1,269人	32.9%	34.1%	1,337,811円																																																																																																												
胃がん検診	40歳以上	3,679人	825人	22.4%	0.0%	4,957,186円																																																																																																												
肝炎ウイルス検診	40歳	104人	26人	25.0%	15.8%	53,367円																																																																																																												
成人歯科健診	18歳～74歳	1,159人	405人	34.9%	33.6%	1,483,900円																																																																																																												
（再）節目年齢分	40.45.50.55.60.65.70歳	538人	55人	10.2%	7.4%	—																																																																																																												
骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	444人	99人	22.3%	23.4%	197,538円																																																																																																												
					計	24,242,542円																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節別内訳</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7節 報償費</td> <td>966,390円</td> <td>各種教室・相談等講師謝礼 332,400円 各種検診嘱託医・謝礼 483,000円 献血記念品等 150,990円</td> </tr> <tr> <td>8節 旅費</td> <td>5,270円</td> <td>費用弁償、職員普通旅費</td> </tr> <tr> <td>10節 需用費</td> <td>4,613,335円</td> <td>消耗品費（各種健（検）診用品等） 1,861,441円 食糧費（献血推進事業の際） 32,600円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 1,967,768円 修繕料 302,500円 賄材料費（食育事業等） 38,681円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワチン等） 410,345円</td> </tr> <tr> <td>11節 役務費</td> <td>2,272,794円</td> <td>電話・郵送代 2,218,583円 手数料 54,211円</td> </tr> <tr> <td>12節 委託料</td> <td>54,359,583円</td> <td>電算委託料（総合システム保守・運用支援、新型コロナウイルスワクチン予防接種実施及びVRS導入に係る健康管理システム改修等） 1,818,080円 健康診査等委託料 48,491,303円 療育支援（巡回コンサルテーション）業務委託料 1,001,000円 気づきの教室（先行版）実施業務委託料 299,200円 「第3期健康かわさき21計画」策定業務委託料 2,750,000円</td> </tr> <tr> <td>13節 使用料及び賃借料</td> <td>1,629,800円</td> <td>電算機器借上料 1,315,160円、自動車借上料 237,640円、体成分分析器レンタル料 77,000円</td> </tr> <tr> <td>17節 備品購入費</td> <td>467,850円</td> <td>サーマルカメラ（1台）267,300円、空気清浄機（3台）90,000円 療育支援事業用ビデオカメラ（1台）38,500円 一体的実施事業用口腔水分計（1個）56,320円 参考図書 6,930円、子育て相談室用絵本（10冊）8,800円</td> </tr> <tr> <td>18節 負担金、補助及び交付金</td> <td>919,147円</td> <td>妊婦健康診査費助成（1人）17,000円 特定不妊治療費助成（4人）792,147円 医療用ウィッグ・補正具購入費助成（4人）110,000円</td> </tr> </tbody> </table>	節別内訳			7節 報償費	966,390円	各種教室・相談等講師謝礼 332,400円 各種検診嘱託医・謝礼 483,000円 献血記念品等 150,990円	8節 旅費	5,270円	費用弁償、職員普通旅費	10節 需用費	4,613,335円	消耗品費（各種健（検）診用品等） 1,861,441円 食糧費（献血推進事業の際） 32,600円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 1,967,768円 修繕料 302,500円 賄材料費（食育事業等） 38,681円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワチン等） 410,345円	11節 役務費	2,272,794円	電話・郵送代 2,218,583円 手数料 54,211円	12節 委託料	54,359,583円	電算委託料（総合システム保守・運用支援、新型コロナウイルスワクチン予防接種実施及びVRS導入に係る健康管理システム改修等） 1,818,080円 健康診査等委託料 48,491,303円 療育支援（巡回コンサルテーション）業務委託料 1,001,000円 気づきの教室（先行版）実施業務委託料 299,200円 「第3期健康かわさき21計画」策定業務委託料 2,750,000円	13節 使用料及び賃借料	1,629,800円	電算機器借上料 1,315,160円、自動車借上料 237,640円、体成分分析器レンタル料 77,000円	17節 備品購入費	467,850円	サーマルカメラ（1台）267,300円、空気清浄機（3台）90,000円 療育支援事業用ビデオカメラ（1台）38,500円 一体的実施事業用口腔水分計（1個）56,320円 参考図書 6,930円、子育て相談室用絵本（10冊）8,800円	18節 負担金、補助及び交付金	919,147円	妊婦健康診査費助成（1人）17,000円 特定不妊治療費助成（4人）792,147円 医療用ウィッグ・補正具購入費助成（4人）110,000円																																																																																						
節別内訳																																																																																																																		
7節 報償費	966,390円	各種教室・相談等講師謝礼 332,400円 各種検診嘱託医・謝礼 483,000円 献血記念品等 150,990円																																																																																																																
8節 旅費	5,270円	費用弁償、職員普通旅費																																																																																																																
10節 需用費	4,613,335円	消耗品費（各種健（検）診用品等） 1,861,441円 食糧費（献血推進事業の際） 32,600円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 1,967,768円 修繕料 302,500円 賄材料費（食育事業等） 38,681円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワチン等） 410,345円																																																																																																																
11節 役務費	2,272,794円	電話・郵送代 2,218,583円 手数料 54,211円																																																																																																																
12節 委託料	54,359,583円	電算委託料（総合システム保守・運用支援、新型コロナウイルスワクチン予防接種実施及びVRS導入に係る健康管理システム改修等） 1,818,080円 健康診査等委託料 48,491,303円 療育支援（巡回コンサルテーション）業務委託料 1,001,000円 気づきの教室（先行版）実施業務委託料 299,200円 「第3期健康かわさき21計画」策定業務委託料 2,750,000円																																																																																																																
13節 使用料及び賃借料	1,629,800円	電算機器借上料 1,315,160円、自動車借上料 237,640円、体成分分析器レンタル料 77,000円																																																																																																																
17節 備品購入費	467,850円	サーマルカメラ（1台）267,300円、空気清浄機（3台）90,000円 療育支援事業用ビデオカメラ（1台）38,500円 一体的実施事業用口腔水分計（1個）56,320円 参考図書 6,930円、子育て相談室用絵本（10冊）8,800円																																																																																																																
18節 負担金、補助及び交付金	919,147円	妊婦健康診査費助成（1人）17,000円 特定不妊治療費助成（4人）792,147円 医療用ウィッグ・補正具購入費助成（4人）110,000円																																																																																																																
4 環境衛生費		12,496,000	11,423,999	12,938,300	▲ 1,514,301	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減																																																																																																												
	事業内容	環境衛生事業																																																																																																																
	成果指標	水質保全と環境美化																																																																																																																
	主な課題等	不法投棄に関すること、合併処理浄化槽設置件数の減少																																																																																																																

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由		
2	清掃費	101,462,000	100,437,735	90,563,738	9,873,997	ごみ収集運搬委託料と仙南CS負担金の増		
1	じん芥処理費	64,343,000	63,931,442	54,453,434	9,478,008	ごみ収集運搬委託料と仙南CS負担金の増		
	事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業						
	成果指標	ごみ処理ニーズの適切な対応とごみ減量意識の醸成						
	主な課題等	徹底したごみの分別による再資源化と家庭ごみの減量化						
	事業実績・成果	1 じん芥処理事業						
		◇年間家庭系ごみ収集量 (単位：t)						
		H29	H30	増減	R元	増減	R2	増減
	可燃	1,284.87	1,334.95	50.08	1,322.27	△ 12.68	1,335.13	12.86
	粗大	1.50	1.90	0.40	2.79	0.89	8.86	6.07
	不燃	50.61	59.31	8.70	53.06	△ 6.25	64.21	11.15
	資源	378.52	368.43	△ 10.09	352.75	△ 15.68	356.46	3.71
	計	1,715.50	1,764.59	49.09	1,730.87	△ 33.72	1,764.66	33.79
		◇仙南広域組合負担金						
		項目	H30	R元	R2	前年度比較		
		仙南リサイクルセンター負担金	7,142,000円	7,416,000円	7,783,000円	367,000円		
		仙南最終処分場負担金	242,000円	1,283,000円	1,152,000円	△ 131,000円		
		動物焼却施設負担金	289,000円	282,000円	282,000円	0円		
		仙南グリーンセンター負担金	9,392,000円	12,706,000円	16,334,000円	3,628,000円		
		計	17,065,000円	21,687,000円	25,551,000円	3,864,000円		
		2 ごみ減量化啓蒙活動事業						
		◇シルバー人材センターから派遣された会員へ、各地区に設置している集積所(26ヶ所)の巡視やごみの分別指導等を依頼し、ごみの適正な分別と減量化・再利用化に対する意識の向上を図った。						
		◇ごみ分別アプリの導入により、分別を確認する際の利便性を向上させている。						
	節別内訳							
	7節 報償費	150,000円	ごみ集積所謝礼金					
	10節 需用費	452,762円	消耗品費(ごみ集積箱等消耗品) 49,721円 燃料費(公用車) 176,276円 印刷製本費(警告シール・粗大ごみステッカー) 178,200円 公用車点検・修繕料 48,565円					
	11節 役務費	325,930円	粗大ごみ収集運搬・処理手数料 290,700円 公用車保険料 35,230円					
	12節 委託料	37,325,800円	ごみ収集委託料 35,662,600円 家庭ごみ等点検巡視業務 1,663,200円					
	17節 備品購入費	119,350円	ゴミ集積所メンテナンス用工具類 64,350円 その他業務用備品 55,000円					
	18節 負担金、補助及び交付金	25,551,000円	仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 7,783,000円 仙南最終処分場 1,152,000円 動物焼却場 282,000円 仙南グリーンセンター 16,334,000円					
	26節 公課費	6,600円	公用車重量税					
2	し尿処理費	37,119,000	36,506,293	36,110,304	395,989	仙南広域負担金の増		
	事業内容	し尿処理業務						
	成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置						
	主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的な、し尿処理と高コスト問題						
	事業実績・成果	◇年間し尿等収集量 (単位：kℓ)						
		H29	H30	R元	R2	前年増減		
		1,659.17	1,633.78	1,676.68	1,472.94	△ 203.74		
	節別内訳							
	7節 報償費	263,033円	し尿汲取券売捌謝礼金					
	10節 需用費	130,900円	印刷製本費(し尿券、し尿処理検認書代)					
	11節 役務費	8,935,360円	し尿汲取料					
	18節 負担金、補助及び交付金	27,177,000円	仙南広域負担金					
4	病院費	355,344,000	354,361,585	299,170,970	55,190,615	赤字補てん及びコロナ交付金事業繰出金の増		
1	病院費	355,344,000	354,361,585	299,170,970	55,190,615	赤字補てん及びコロナ交付金事業繰出金の増		
	事業内容	病院運営事業						
	成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化						
	主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字解消						

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																																																				
	事業実績・成果	<p>病院経営の安定化を図るため、企業債の元利償還金に対する特別交付税の未算定分に加えて高度医療繰出及び赤字補てん繰出を実施した。昨年度との患者数を比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入院、外来ともに患者数が減少し、病床の利用率は67.9%となった。</p> <p>国保川崎病院は、地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、保健行政との連携はもとより、他の医療機関や介護施設等との連携を図りながら、患者ニーズへ応えられるよう医療水準の向上に努めている。</p> <p>人口が減少する中、患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。</p>																																																																																								
	<繰出金内訳>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">■繰出基準内繰出（交付税措置対象分）</th> <th colspan="2">■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設改良繰出</td> <td></td> <td>建設改良繰出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・企業債利子償還金</td> <td>8,451,085円</td> <td>・企業債利子償還金</td> <td>4,237,000円</td> </tr> <tr> <td>・企業債元金償還金[出資金]</td> <td>48,628,500円</td> <td>・企業債元金償還金</td> <td>30,499,000円</td> </tr> <tr> <td>救急医療確保繰出</td> <td></td> <td>高度医療繰出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・救急医療に係る人件費等</td> <td>58,799,000円</td> <td>・CT、X線装置等保守経費</td> <td>5,572,000円</td> </tr> <tr> <td>保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出</td> <td></td> <td>赤字補てん繰出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・特財控除後の総経費</td> <td>1,957,000円</td> <td>・一般会計赤字補てん補助金</td> <td>50,000,000円</td> </tr> <tr> <td>経営基盤強化対策繰出</td> <td></td> <td>新型コロナウイルス感染症</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・不採算地区病院経費</td> <td>112,303,000円</td> <td>対応地方創生臨時交付金</td> <td>6,273,000円</td> </tr> <tr> <td>・医師、看護師等研究研修費</td> <td>447,000円</td> <td>《参考》</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・病院職員共済追加費用負担金</td> <td>1,683,000円</td> <td>◆当年度純損失</td> <td>11,816,583円</td> </tr> <tr> <td>・リハビリテーション医療費負担金</td> <td>6,431,000円</td> <td>対前年度比</td> <td>3,451,942円</td> </tr> <tr> <td>・医師確保対策経費負担金</td> <td>4,989,000円</td> <td>※損益のうち42,257,568円は減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出</td> <td></td> <td>参考) R1純損失</td> <td>8,364,641円</td> </tr> <tr> <td>・前年度経常収支不足額限度</td> <td>11,765,000円</td> <td>H30純損失</td> <td>37,998,105円</td> </tr> <tr> <td>企業職員児童手当繰出</td> <td></td> <td>H29純損失</td> <td>2,045,019円</td> </tr> <tr> <td>・中学校修了前まで</td> <td>2,327,000円</td> <td>◆R1未処理欠損金</td> <td>1,314,360,189円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>◆R2末流動資産</td> <td>183,775,580円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>※前年度対比額</td> <td>66,026,030円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257,780,585円</td> <td>計</td> <td>96,581,000円</td> </tr> </tbody> </table>					■繰出基準内繰出（交付税措置対象分）		■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分）		建設改良繰出		建設改良繰出		・企業債利子償還金	8,451,085円	・企業債利子償還金	4,237,000円	・企業債元金償還金[出資金]	48,628,500円	・企業債元金償還金	30,499,000円	救急医療確保繰出		高度医療繰出		・救急医療に係る人件費等	58,799,000円	・CT、X線装置等保守経費	5,572,000円	保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出		赤字補てん繰出		・特財控除後の総経費	1,957,000円	・一般会計赤字補てん補助金	50,000,000円	経営基盤強化対策繰出		新型コロナウイルス感染症		・不採算地区病院経費	112,303,000円	対応地方創生臨時交付金	6,273,000円	・医師、看護師等研究研修費	447,000円	《参考》		・病院職員共済追加費用負担金	1,683,000円	◆当年度純損失	11,816,583円	・リハビリテーション医療費負担金	6,431,000円	対前年度比	3,451,942円	・医師確保対策経費負担金	4,989,000円	※損益のうち42,257,568円は減価償却費		企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出		参考) R1純損失	8,364,641円	・前年度経常収支不足額限度	11,765,000円	H30純損失	37,998,105円	企業職員児童手当繰出		H29純損失	2,045,019円	・中学校修了前まで	2,327,000円	◆R1未処理欠損金	1,314,360,189円			◆R2末流動資産	183,775,580円			※前年度対比額	66,026,030円	計	257,780,585円	計	96,581,000円
■繰出基準内繰出（交付税措置対象分）		■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分）																																																																																								
建設改良繰出		建設改良繰出																																																																																								
・企業債利子償還金	8,451,085円	・企業債利子償還金	4,237,000円																																																																																							
・企業債元金償還金[出資金]	48,628,500円	・企業債元金償還金	30,499,000円																																																																																							
救急医療確保繰出		高度医療繰出																																																																																								
・救急医療に係る人件費等	58,799,000円	・CT、X線装置等保守経費	5,572,000円																																																																																							
保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出		赤字補てん繰出																																																																																								
・特財控除後の総経費	1,957,000円	・一般会計赤字補てん補助金	50,000,000円																																																																																							
経営基盤強化対策繰出		新型コロナウイルス感染症																																																																																								
・不採算地区病院経費	112,303,000円	対応地方創生臨時交付金	6,273,000円																																																																																							
・医師、看護師等研究研修費	447,000円	《参考》																																																																																								
・病院職員共済追加費用負担金	1,683,000円	◆当年度純損失	11,816,583円																																																																																							
・リハビリテーション医療費負担金	6,431,000円	対前年度比	3,451,942円																																																																																							
・医師確保対策経費負担金	4,989,000円	※損益のうち42,257,568円は減価償却費																																																																																								
企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出		参考) R1純損失	8,364,641円																																																																																							
・前年度経常収支不足額限度	11,765,000円	H30純損失	37,998,105円																																																																																							
企業職員児童手当繰出		H29純損失	2,045,019円																																																																																							
・中学校修了前まで	2,327,000円	◆R1未処理欠損金	1,314,360,189円																																																																																							
		◆R2末流動資産	183,775,580円																																																																																							
		※前年度対比額	66,026,030円																																																																																							
計	257,780,585円	計	96,581,000円																																																																																							
	節別内訳	<table border="1"> <tr> <td>18節 負担金、補助及び交付金</td> <td>305,733,085円</td> <td colspan="3">上記負担・補助金のとおり。</td> </tr> <tr> <td>23節 投資及び出資金</td> <td>48,628,500円</td> <td colspan="3">上記出資金のとおり。</td> </tr> </table>					18節 負担金、補助及び交付金	305,733,085円	上記負担・補助金のとおり。			23節 投資及び出資金	48,628,500円	上記出資金のとおり。																																																																												
18節 負担金、補助及び交付金	305,733,085円	上記負担・補助金のとおり。																																																																																								
23節 投資及び出資金	48,628,500円	上記出資金のとおり。																																																																																								
5	上水道費	37,569,000	37,567,496	41,767,513	▲ 4,200,017	建設改良及び高料金対策に係る負担金の減																																																																																				
1	上水道費	37,569,000	37,567,496	41,767,513	▲ 4,200,017	建設改良及び高料金対策に係る負担金の減																																																																																				
	事業内容	上水道事業																																																																																								
	成果指標	地域水道水供給の充足と健全化経営																																																																																								
	主な課題等	地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ																																																																																								
	事業実績・成果	<p>地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。</p>																																																																																								
	<繰出金内訳>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">■繰出基準内繰出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統合水道建設改良繰出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・企業債元金1/2</td> <td>15,860,380円</td> </tr> <tr> <td>・企業債利子</td> <td>3,812,313円</td> </tr> <tr> <td>高料金対策</td> <td>17,894,803円</td> </tr> </tbody> </table>					■繰出基準内繰出		統合水道建設改良繰出		・企業債元金1/2	15,860,380円	・企業債利子	3,812,313円	高料金対策	17,894,803円																																																																										
■繰出基準内繰出																																																																																										
統合水道建設改良繰出																																																																																										
・企業債元金1/2	15,860,380円																																																																																									
・企業債利子	3,812,313円																																																																																									
高料金対策	17,894,803円																																																																																									
	節別内訳	<table border="1"> <tr> <td>18節 負担金、補助及び交付金</td> <td>37,567,496円</td> <td colspan="3">上記負担・補助金のとおり</td> </tr> </table>					18節 負担金、補助及び交付金	37,567,496円	上記負担・補助金のとおり																																																																																	
18節 負担金、補助及び交付金	37,567,496円	上記負担・補助金のとおり																																																																																								
6	釜房ダム水質費	545,000	545,000	545,000	0	増減なし																																																																																				
1	釜房ダム水質保全対策事業費	545,000	545,000	545,000	0	増減なし																																																																																				
	事業内容	釜房ダム水質保全対策事業																																																																																								
	成果指標	釜房ダムの水質向上																																																																																								
	主な課題等	水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保																																																																																								
	事業実績・成果	<p>肥料の使用量を抑えることのできる側条施肥機の導入を推進し、水質汚濁を低減させる。</p> <p>◇側条施肥機導入助成金事業 1台あたり 90,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>4台</td> <td>30年度</td> <td>1台</td> <td>R元</td> <td>6台</td> <td>R2</td> <td>6台</td> </tr> </table> <p>◇釜房ダム水質保全対策基金積立金 5,000円</p>					29年度	4台	30年度	1台	R元	6台	R2	6台																																																																												
29年度	4台	30年度	1台	R元	6台	R2	6台																																																																																			

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																
	節別内訳																																																					
	18節 負担金、補助及び交付金		540,000円			側条施肥機導入助成金																																																
	24節 積立金		5,000円			釜房ダム水質保全対策基金積立金																																																
5	労働費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし																																																
2	労働諸費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし																																																
1	労働諸費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし																																																
	事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など																																																				
	成果指標	就業情報・労働関連情報の発信																																																				
	主な課題等	なし																																																				
	事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）																																																				
	節別内訳																																																					
	18節 負担金、補助及び交付金		295,000円			宮城県労働保険事務組合連合会負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 285,000円																																																
6	農林水産業費	268,358,000	258,847,485	341,092,837	▲ 82,245,352	県営土地改良事業負担金等の減																																																
1	農業費	215,118,000	206,418,698	296,872,657	▲ 90,453,959	県営土地改良事業負担金等の減																																																
1	農業委員会費	26,085,000	25,667,288	25,224,498	442,790	会計年度任用職員制度施行等による増																																																
	事業内容	農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導など農地に関する事業																																																				
	成果指標	農業委員会総会の開催や農地パトロール実施による遊休農地解消の支援																																																				
	主な課題等	農地の利用集積・集約化の推進																																																				
	事業実績・成果	<p>1 農業委員会総会の開催12回（4月～3月）、提出した議案50件、承認された件数50件</p> <p>◇農地法関係</p> <table border="1"> <tr> <td>農地法第3条申請件数</td> <td>22件</td> <td>田</td> <td>118,299㎡</td> <td>畑</td> <td>30,186㎡</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条申請件数</td> <td>3件</td> <td>田</td> <td>6,579㎡</td> <td>畑</td> <td>0㎡</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条申請件数</td> <td>11件</td> <td>田</td> <td>49,723㎡</td> <td>畑</td> <td>17,310㎡</td> </tr> <tr> <td>非農地証明申請件数</td> <td>9件</td> <td>田</td> <td>14,246㎡</td> <td>畑</td> <td>10,951㎡</td> </tr> <tr> <td>買受適格証明申請件数</td> <td>0件</td> <td>田</td> <td>0㎡</td> <td>畑</td> <td>0㎡</td> </tr> </table> <p>◇農地賃貸借等の解約</p> <p>農地法第18条第6項の合意解約通知件数 8件</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>田</td> <td>29,392㎡</td> <td>畑</td> <td>999㎡</td> </tr> </table> <p>◇農業経営基盤強化促進法関係</p> <p>農用地利用集積計画決定 10回</p> <p>貸借権等の設定件数 83件</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>田</td> <td>282,526㎡</td> <td>畑</td> <td>97,204㎡</td> </tr> </table> <p>所有権の移転件数 0件</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>田</td> <td>0㎡</td> <td>畑</td> <td>0㎡</td> </tr> </table> <p>2 各種証明発行件数 154件</p> <p>◇耕作等証明 127件（うち軽油税免税申請 64件）</p> <p>◇非農地証明 9件</p> <p>◇買受適格証明 0件</p> <p>◇贈与税等納税猶予関係証明 18件</p> <p>3 農作業標準賃金額の設定</p> <p>農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。</p>					農地法第3条申請件数	22件	田	118,299㎡	畑	30,186㎡	農地法第4条申請件数	3件	田	6,579㎡	畑	0㎡	農地法第5条申請件数	11件	田	49,723㎡	畑	17,310㎡	非農地証明申請件数	9件	田	14,246㎡	畑	10,951㎡	買受適格証明申請件数	0件	田	0㎡	畑	0㎡			田	29,392㎡	畑	999㎡			田	282,526㎡	畑	97,204㎡			田	0㎡	畑	0㎡
農地法第3条申請件数	22件	田	118,299㎡	畑	30,186㎡																																																	
農地法第4条申請件数	3件	田	6,579㎡	畑	0㎡																																																	
農地法第5条申請件数	11件	田	49,723㎡	畑	17,310㎡																																																	
非農地証明申請件数	9件	田	14,246㎡	畑	10,951㎡																																																	
買受適格証明申請件数	0件	田	0㎡	畑	0㎡																																																	
		田	29,392㎡	畑	999㎡																																																	
		田	282,526㎡	畑	97,204㎡																																																	
		田	0㎡	畑	0㎡																																																	
	節別内訳																																																					
	1節 報酬		6,542,400円			農業委員報酬																																																
	2節 給料		9,853,500円			職員給料																																																
	3節 職員手当等		4,990,543円			職員手当（うち時間外手当 179,523円）																																																
	4節 共済費		2,870,140円			職員共済費 2,568,603円 会計年度任用職員社会保険料等 301,537円																																																
	7節 報償費		16,800円			農作業標準賃金設定謝礼																																																
	8節 旅費		388,376円			会長・委員費用弁償 386,376円 普通旅費 2,000円																																																
	9節 交際費		13,000円			会長交際費																																																
	10節 需用費		332,097円			消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 240,648円 印刷製本費（封筒・標準賃金額表印刷） 80,850円他																																																
	11節 役務費		85,432円			切手代																																																
	12節 委託料		341,000円			電算委託料（総合行政システム機器保守・運用支援） 66,000円 農地情報公開システムデータ作成委託料 275,000円																																																
	13節 使用料及び賃借料		2,500円			高速道路利用料																																																
	18節 負担金、補助及び交付金		231,500円			宮城県農業会議会費 206,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 10,500円他																																																

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
2	農業総務費	50,413,000	49,779,842	52,826,920	▲ 3,047,078	職員給与等の減
	事業内容	農業総務（職員の人件費）				
	成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
	主な課題等	営農に対する支援体制の対応				
	事業実績・成果					
	1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。					計 2,982,750円
	◇農業技術指導員の配置			2,982,750円		
	2 各協議会等負担金					計 50,800円
	◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業			28,000円		
	◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会			22,800円		
	3 職員人件費					計 46,391,092円
	節別内訳					
	1節 報酬	2,982,750円				農業技術指導員報酬
	2節 給料	24,409,500円				職員給料
	3節 職員手当等	13,382,920円				職員手当（うち時間外手当807,614円）
	4節 共済費	8,598,672円				職員共済費
	8節 旅費	314,400円				農業技術指導員費用弁償
	10節 需用費	40,800円				消耗品費（新聞購読料等）
	18節 負担金、補助及び交付金	50,800円				各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 28,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円
3	農業振興費	50,200,000	46,254,568	56,537,099	▲ 10,282,531	有害鳥獣防止施設導入補助金等交付額の減
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果					
	1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自立的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進が図られた。					計 2,617,336円
	◇中山間地域等直接支払交付金					
	天神地区集落協定 24人・面積192,187㎡			1,537,496円		
	柳生川地区集落協定 11人・面積134,980㎡			1,079,840円		
	2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。					計 56,766円
	◇農業経営基盤強化資金利子助成			32,546円		
	◇災害対策緊急資金利子助成			24,220円		
	3 病害虫等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進するために補助金を交付し有害鳥獣による被害防止に努めた。					計 17,438,920円
	◇川崎町農作物防除協議会負担金			3,650,000円		
	◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 59件			8,338,000円		
	◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金			3,210,920円		
	◇有害鳥獣緊急捕獲活動交付金 25件			2,240,000円		
	熊：8,000円×15頭、猪：8,000円×263頭、鹿：8,000円×2頭					
	農作物有害鳥獣駆除の実績は下記のとおり。					
	予察駆除 2回実施（カルガモ7羽、カラス30羽）					
	イノシシ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を400頭と定め263頭捕獲（11月1日から2月末までの県指定管理委託業務を含めると670頭）					
	ニホンザル 被害防止計画により捕獲頭数を50頭と定め50頭捕獲					
	ツキノワグマ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を10頭と定め2頭捕獲					
	4 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。					計 9,750,000円
	◇農業次世代人材投資資金交付金					
	夫婦就農者 1組			2,250,000円		
	個人就農者 5人×1,500,000円			7,500,000円		
	5 地域の主体となる農業者を支援するため、「人・農地プラン」を作成し、当プランに基づき農地集積を進めた農業者に対して補助金を交付し、担い手等への農地集積を推進した。					計 78,000円
	◇農地集積協力金事業補助金					
	経営転換協力金(全ての自作地 1,500円/a) 1人			78,000円		

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	6	町内産そば粉の消費拡大及びそばの産地としてのPR強化として、町内産そば粉の利用者に対し、購入数量に応じた補助金を交付した他、町内産そば粉の付加価値化事業の取り組みに対し補助金を交付した。 ◇町内産そば粉消費拡大事業補助金 申請件数 6件 595,600円				計 595,600円
	7	園芸特産農業の担い手となる経営体等及び直売所生産組合等の経営基盤強化を目的に、振興作物とするブロッコリー及びタマネギの生産拡大と品質の向上を推進するため、その作物を生産した農業者に対して補助金を交付した。 ◇園芸特産振興事業補助金 9件 392,000円				計 392,000円
	8	新規就農者の就農営農定着を支援するため、農業用機械等を導入した新規就農者に対して補助金を交付した。 ◇新規就農者営農定着促進事業補助金 1件 1,500,000円				計 1,500,000円
	9	有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、狩猟免許及びわな狩猟免許を取得した方に対して補助金を交付した。 ◇狩猟免許取得補助金 6件 82,200円				計 82,200円
	10	新たな園芸作物栽培に係る実証のため、農業者団体に助成を行い、検証を行った。 ◇園芸作物実証事業助成金 6件 2,179,000円				計 2,179,000円
節別内訳						
	1節 報酬		2,600,000円			鳥獣被害対策実施隊報酬
	7節 報償費		108,200円			各種報償金等(マスタープラン審査会謝金)
	8節 旅費		29,400円			職員普通旅費(会議出席等) 29,400円 職員研修旅費(先進地視察) 0円
	10節 需用費		915,844円			消耗品費(プリンタートナー等) 511,898円 燃料費(ガソリン代) 30,373円 食糧費(各種会議お茶代等) 3,120円 印刷製本費(イベントチラシ印刷等) 195,580円 光熱水費(有害鳥獣処理施設電気代) 174,873円 賄材料費 0円
	11節 役務費		176,730円			通信運搬費(郵便料) 176,730円
	12節 委託料		6,420,780円			有害鳥獣被害対策業務委託料
	13節 使用料及び賃借料		304,394円			高速使用料、重機等借上料 60,800円 すずらん農園土地借上料等 80,794円 水土里情報システム利用料等 162,800円
	15節 原材料費		187,342円			イノシシ捕獲費用資材代
	18節 負担金、補助及び交付金		35,461,878円			・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金等 3,650,000円 ・事務事業等補助金 農業用廃プラ適正処理協議会回収事業負担金 173,056円 農業次世代人材投資資金交付金 9,750,000円 農地集積協力金事業助成金 87,000円 農業経営基盤強化資金利子助成金等 56,766円 狩猟免許取得補助金 82,200円 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 2,617,336円 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 8,338,000円 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 3,210,920円 町内産そば粉消費拡大事業助成金 595,600円 園芸特産振興事業補助金 392,000円 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 90,000円 すずらん農園管理運営費補助金 500,000円 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 2,240,000円 園芸作物実証事業助成金 2,179,000円 新規就農者営農定着促進事業補助金 1,500,000円
	24節 積立金		50,000円			農業振興対策基金積立金
4	畜産業費	13,523,000	12,481,524	1,799,159	10,682,365	新型コロナ対策(畜産経営継続支援事業)に係る増
	事業内容	畜産対策事業				
	成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化				
	主な課題等	経営力強化				
	事業実績・成果	1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。 2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	3 妊娠牛の牛炭疽及びアカバネ病の予防を推進し、畜産農家の健全経営に資するため、ワクチン接種した農業者に対して補助金を交付した。 ◇牛炭疽アカバネ病予防接種補助金【H30より】13件				429,760円	計 429,760円
	4 優良繁殖牛生産改良を推進するため、人工授精及び受精卵移植の費用に補助金を交付した。 ◇川崎町優良繁殖牛生産改良推進補助金【R1より】10件				786,000円	計 786,000円
	5 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、経営継続にかかる支援金の交付を行った。 ◇川崎町畜産経営継続支援事業 25件				10,736,000円	計 10,736,000円
	6 各協議会等負担金 ◆仙南地域畜産振興協議会負担金 ◆宮城県畜産会負担金				58,000円 45,000円	計 103,000円
節別内訳						
	10節 需用費		389,764円		公用車燃料費 52,527円 畜産農家へのハエ成虫駆除用殺虫剤購入 337,237円	
	13節 使用料及び賃借料		37,000円		一時保管牧草等集積用地使用料 等	
	18節 負担金、補助及び交付金		12,054,760円		仙南地域畜産振興協議会負担金 58,000円 宮城県畜産協会負担金 45,000円 優良繁殖牛生産改良推進補助金 786,000円 川崎町畜産経営継続支援事業 10,736,000円 牛炭疽アカバネ病予防接種補助金 429,760円	
5 農地費		49,763,000	48,312,044	122,217,500	▲ 73,905,456	県営土地改良事業負担金等の減
	事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
	成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
	主な課題等	遅れている生産基盤整備と老朽施設の更新・維持管理				
	事業実績・成果					
	1 農業用施設整備事業等 農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。					
	(1) 町単独事業					
	◇滝塚地区他水路整備工事	トンカゴ工	N=4組他			664,400円
	◇下原地区他水路整備工事	L=4.0m他				748,000円
	◇古関用水路用地買収事業	A=802㎡				1,042,600円
	(2) 業務委託					
	◇古関用水路用地測量等業務	A=802㎡				1,210,000円
	◇古関・小沢地区公共用地編入資料作成業務	一式				341,000円
	2 負担金及び補助金 県営事業の負担金や各種団体等に対し補助金を支出した。					
	◇前川地区中山間地域総合整備事業負担金					5,000,000円
	◇古関地区土地改良事業等調査及び計画委託年度負担金					356,000円
	◇小沢地区土地改良事業等調査及び計画委託年度負担金					352,000円
	◇多面的機能支払交付金補助金					11,720,000円
	◇川崎町土地改良区運営費補助金					18,500,000円
	◇土地改良施設維持管理適正化事業補助金					792,000円
節別内訳						
	10節 需用費		2,475,393円		消耗品費（コピー代・事務用品等） 1,023,503円 燃料費（公用車燃料代） 154,577円 食糧費（会議お茶代） 8,250円 光熱水費（大森トンネル電気代他） 776,363円 修繕料（リース機械修繕料他） 512,700円	
	11節 役務費		611,360円		通信運搬費、し尿汲取り料金、公用車保険料	
	12節 委託料		2,423,520円		ほ場整備事業法手続資料作成等 1,942,820円 CAD及び電算保守料 480,700円	
	13節 使用料及び賃借料		321,860円		建設機械借上料（農道・水路等補修）	
	14節 工事請負費		1,412,400円		滝塚地区水路整備工事他	
	15節 原材料費		688,911円		農道・水路補修材料	
	16節 公有財産購入費		1,042,600円		古関用水路用地買収	
	17節 備品購入費		187,000円		CADライセンス増設	

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	18節 負担金、補助及び交付金		39,142,000円			前川地区中山間地域総合整備事業負担金 5,000,000円 古閑地区土地改良事業等調査等負担金 356,000円 小沢地区土地改良事業等調査等負担金 352,000円 多面的機能支払交付金 11,720,000円 川崎町土地改良区運営補助金 18,500,000円 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 792,000円 支倉地区公園環境整備事業補助金他 2,422,000円
	24節 積立金		2,000円			21世紀の田園文化創造基金積立金
	26節 公課費		5,000円			公用車車検諸費用
6	農業者年金事業費	464,000	374,283	424,999	▲ 50,716	消耗品費の減
	事業内容	農業者年金に係る事務手続きや年金制度の普及啓蒙及び加入促進など農業者年金に関する事業				
	成果指標	農業者年金の事務手続き実施と加入人数				
	主な課題等	農業後継者の減少による農業者年金加入者の減少				
	事業実績・成果	<p>農業者年金受託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ①年金の裁定件数：5件、②資格関係処理件数：1件、③給付関係処理件数：15件 ◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①年金相談：18件、②代議員研修：0回、③担当者研修会：1回 ◇令和3年4月1日現在の状況 <ul style="list-style-type: none"> ①農業者年金加入者：36人、②年金受給権者：166人 				
	節別内訳					
	10節 需用費		300,955円			消耗品費（事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等）
	11節 役務費		31,328円			切手・後納郵便代
	18節 負担金、補助及び交付金		42,000円			川崎町農業者年金協議会助成金
7	水田利用対策費	7,429,000	7,109,067	6,719,895	389,172	経営所得安定対策等推進事業費補助金等の増
	事業内容	水田農業推進対策事業				
	成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
	主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				
	事業実績・成果	<p>1 生産調整（転作）目標面積達成を確実に実施できるよう18地区協議会における地区内活動に対し助成を行った。 計 1,590,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成 1,590,000円 <p>2 経営所得安定対策制度の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、円滑な制度運用に努めた。 計 5,131,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,669,000円 転作確認、農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進協議会（各地区協議会）の円滑な事業運営を図った。 ◆地域水田農業推進協議会運営事業負担金 2,462,000円 				
	節別内訳					
	10節 需用費		257,587円			燃料費（公用車ガソリン代）
	11節 役務費		42,380円			保険料（公用車損害保険料）
	13節 使用料及び賃借料		1,500円			高速道路利用料金
	18節 負担金、補助及び交付金		6,801,000円			各種法令外負担金等 米づくりカレンダー作成事業負担金 80,000円 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 2,462,000円 経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,669,000円 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業（地区協議会） 1,590,000円
	26節 公課費		6,600円			自動車重量税
8	山村開発センター等管理費	17,241,000	16,440,082	31,122,587	▲ 14,682,505	集落センターなどエアコン工事費の減額
	事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営				
	成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与				
	主な課題等	施設管理維持コストの増加				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
事業実績・成果						
1 センター等維持経常経費の前年度比較						
	項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
	需用費		7,853,431円	7,608,678円	244,753	
	消耗品費	開発C	63,754円	130,597円	▲ 153,293	集落C消耗品購入減による
		集落C	9,410円	95,860円		
	燃料費	開発C	357,118円	333,773円	▲ 113,877	集落Cの燃料使用量減による
		集落C	343,473円	480,695円		
	光熱水費(電気)	開発C	2,667,852円	3,985,382円	▲ 1,362,746	電気使用量減による
		集落C	782,826円	828,042円		
	光熱水費(水道)	開発C	264,338円	274,298円	19,539	
		集落C	721,965円	692,466円		
	修繕料	開発C	1,284,965円	577,100円	1,855,130	修繕工事増による
		集落C	1,357,730円	210,465円		
	役務費		760,064円	800,665円	▲ 40,601	
	手数料	開発C	167,640円	166,116円	1,524	
		集落C	0円	0円		
	保険料	開発C	92,210円	93,197円	▲ 42,125	
		集落C	500,214円	541,352円		
	委託料		3,569,472円	3,811,808円	▲ 242,336	
	測量・設計・管理委託料	開発C	0円	352,420円	▲ 352,420	業務発注が無かったことによる減
		集落C				
	警備委託料	開発C	594,000円	588,600円	5,400	
		集落C				
	施設管理委託料	開発C	473,904円	523,629円	▲ 49,725	
		集落C				
	施設機器保守料	開発C	2,501,568円	2,347,159円	154,409	各業務委託値上げによる増
		集落C				
	使用料及び賃借料		36,360円	36,360円	0	
	放送受信料	開発C	36,360円	36,360円	0	
		集落C				
	工事請負費		4,076,050円	18,722,732円	▲ 14,646,682	
	維持補修工事費	開発C	2,178,000円	3,623,400円	▲ 1,178,150	開発Cの改修工事等の減による
		集落C	1,898,050円	1,630,800円		
	新設改良工事費	開発C	0円	0円	▲ 13,468,532	工事発注が無かったことによる減
		集落C	0円	13,468,532円		
	原材料費		61,325円	82,944円	▲ 21,619	
	事業用原材料費	開発C	0円	0円	▲ 21,619	
		集落C	61,325円	82,944円		
	備品購入費		83,380円	59,400円	23,980	
	庁用器具購入費	開発C	0円	59,400円	23,980	備品購入費(集落センターファンヒーター)の増による
		集落C	83,380円	0円		
節別内訳						
10節	需用費	7,853,431円				消耗品費(誘導灯バッテリー購入代等) 73,164円 燃料費(ガス、灯油代等) 700,591円 光熱水費(電気、上下水道料) 4,436,981円 修繕料(開発C無停電装置修繕等) 2,642,695円
11節	役務費	760,064円				手数料(マット、モップ交換手数料等) 167,640円 保険料(建物共済費) 592,424円
12節	委託料	3,569,472円				開発C警備業務委託料 594,000円 開発C, 伝承館床・窓清掃業務 458,700円 伝承館襖張替え業務 15,204円 集落C汚水処理維持管理業務 721,900円 開発C建築物維持管理業務委託 440,000円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 660,000円 伝承館、集落C消防用設備保守点検業務委託 221,100円 自家用電気工作物定例業務手数料等 458,568円
13節	使用料及び賃借料	36,360円				使用料及び賃借料(NHK放送受信料)
14節	工事請負費	4,076,050円				開発C高圧負荷開閉器改修工事 1,246,300円 開発Cエアコン設置工事 651,750円 支倉郷土文化伝承館トイレ等改修工事 1,155,000円 支倉下集落センタートイレ改修工事 726,000円 立野地区集落センタートイレ改修工事 297,000円
15節	原材料費	61,325円				施設用原材料費(天神地区集落センター敷砂利代)
17節	備品購入費	83,380円				天神地区生活改善センター ファンヒーター代金

款	項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由												
2	林業費		53,240,000	52,428,787	44,220,180	8,208,607	公団造林事業等の増												
1	林業総務費		5,532,000	5,379,188	5,245,347	133,841	人件費の増												
		事業内容	林業総務																
		成果指標	森林環境の整備・保全																
		主な課題等	森林の適正な管理・保全																
		事業実績・成果	<p>林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。</p> <p>1 職員人件費等 計 5,290,188円</p> <p>2 各協議会等負担金 計 89,000円</p>																
		節別内訳																	
		2節 給料	2,828,100円	職員給料															
		3節 職員手当等	1,554,036円	職員手当（うち時間外手当 270,356円）															
		4節 共済費	890,272円	職員共済費															
		8節 旅費	2,000円	職員普通旅費・研修旅費															
		10節 需用費	10,780円	消耗品等（長靴代等）															
		11節 役務費	5,000円	切手代他															
		18節 負担金、補助及び交付金	89,000円	宮城県緑化推進委員会費 28,500円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費・林道研究会 5,500円 宮城南部流域活性化センター会費 35,000円															
2	林業振興費		41,755,000	41,097,499	38,974,833	2,122,666	森林環境譲与税基金積立金の増												
		事業内容	林業振興事業																
		成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成																
		主な課題等	森林の整備保全と林業経営体の強化																
		事業実績・成果	<p>1 町有林の保育管理を行い、健全な育成に努めた。</p> <p>町有林整備事業（造林・下刈・間伐・忌避剤） 14,513,400円</p> <p>◇大崎沢山地区林地残材処理業務委託（町単） 963,600円</p> <p>◇滝倉山地区町有林下刈業務委託（国・県補助） 503,800円</p> <p>◇川崎原地区町有林下刈業務委託（国・県補助） 875,600円</p> <p>◇大崎沢山地区町有林植栽業務委託（国・県補助） 1,760,000円</p> <p>◇滝倉山地区他町有林生物害防除業務委託（国・県補助） 370,700円</p> <p>◇松葉森山地区伐採予定地調査業務委託（町単） 293,700円</p> <p>◇松葉森山地区他町有林標準地等調査業務委託（町単） 937,200円</p> <p>◇北沢山地区他（温暖化防止）間伐業務委託（県補助） 1,433,300円</p> <p>◇松葉森山地区（成長産業化）間伐業務委託（国・県補助） 4,396,700円</p> <p>◇前川地区森林経営管理意向調査事前準備業務委託（森林環境譲与税） 2,027,300円</p> <p>◇再拜山地区他森林経営管理意向調査業務委託（森林環境譲与税） 951,500円</p> <p>2 林道維持管理事業</p> <p>林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>賃金</th> <th>重機借上料</th> <th>原材料費</th> <th>道刈り</th> <th>事業費計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道三方倉線他</td> <td>467,500</td> <td>627,264</td> <td>721,666</td> <td>4,070,000</td> <td>5,886,430</td> </tr> </tbody> </table>					路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計	林道三方倉線他	467,500	627,264	721,666	4,070,000	5,886,430
路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計														
林道三方倉線他	467,500	627,264	721,666	4,070,000	5,886,430														
		節別内訳																	
		8節 旅費	3,600円	研修会他															
		10節 需用費	265,155円	消耗品 40,568円 燃料費 89,749円 公用車車検代他 134,838円															
		11節 役務費	1,763,667円	通信運搬費・賃金等 493,660円 保険料（森林国営保険他） 1,270,007円															
		12節 委託料	18,880,400円	町有林整備事業 14,513,400円 林道道刈り事業 4,070,000円 電算委託料 297,000円															
		13節 使用料及び賃借料	627,264円	林道補修等重機借上料															
		14節 工事請負費	3,410,000円	林道舗装工事															
		15節 原材料費	721,666円	林道補修砕石代他															
		17節 備品購入費	591,800円	G N S S受信機一式															
		18節 負担金、補助及び交付金	340,147円	道刈事業補助金 120,000円 林業振興協会会費 39,000円 水源林造林協議会負担金 22,000円 みどりの少年団育成補助金 68,000円 みんなの森林づくりPJ負担金 58,860円 造林事業補助金 32,287円															
		24節 積立金	14,479,000円	森林環境譲与税基金積立金															
		26節 公課費	14,800円	公用車車検諸費用															

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																												
3	公団造林事業費	5,953,000	5,952,100	0	5,952,100	令和元年度からの繰越事業による増																												
	事業内容	公団造林事業																																
	成果指標	適正な分収林の保育																																
	主な課題等	分収造林地の保育																																
	事業実績・成果	柳生川地区及び茨山2地区他の作業道に係る業務委託等を実施した。																																
	1 委託	<ul style="list-style-type: none"> ◇柳生川地区（水源林）作業道測量調査業務（R元繰越） 293,700 円 ◇柳生川地区（水源林）作業道開設業務（R元繰越） 2,901,800 円 ◇柳生川地区（水源林）作業道開設業務 1,998,700 円 ◇茨山2地区他（水源林）間伐業務 757,900 円 																																
	節別内訳	12節 委託料 5,952,100円 作業道等測量・開設業務																																
7	商工費	320,043,000	305,172,020	199,545,497	105,626,523	各種コロナ対策事業実施による増																												
1	商工費	320,043,000	305,172,020	199,545,497	105,626,523	各種コロナ対策事業実施による増																												
1	商工総務費	138,935,000	137,802,460	57,149,459	80,653,001	各種コロナ支援金事業実施による増																												
	事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）																																
	成果指標	商業及び工業の経営好転さらに拡大と町産業の活性化																																
	主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化																																
	事業実績・成果	<p>1 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。</p> <p>2 商店街活性化事業助成金 400,000円 共同チラシの発行や共同売出しを実施するとともに、賑わい創出として消費者還元セールを行った。また、商店街環境整備として飾り花やプランターを設置した。</p> <p>3 創業支援事業補助金 600,000円 町内に事業所等を置いて新たに創業等する者を支援し、雇用の創出を図るため、申請者2名に対し、補助金を交付した（補助限度額30万円、補助率1/2以内）。</p> <p>4 振興資金保証料補給金事業 584,339円 中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業に係る借入負担の軽減措置を実施した。 R2末=36件分（R2新規8件） 保証債務残高 69,249,600円（前年比0.79倍に減少） R1末=38件分（R1新規6件） 保証債務残高 87,524,751円（前年比0.81倍に減少） H30末=38件分（H30新規8件） 保証債務残高 107,621,000円（前年比1.00倍） H29末=42件分（H29新規8件） 保証債務残高 107,889,000円（前年比1.02倍に増加） H28末=41件分（H28新規16件） 保証債務残高 105,851,000円（前年比1.19倍に増加）</p> <p>5 中小企業振興融資預託金事業 20,000,000円 町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。また、H30年度より預託額を20,000千円に増加している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>金融機関</th> <th>預託額</th> <th>融資限度額</th> <th>R2貸付件数</th> <th>R2貸付金額</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙南信金</td> <td>10,000千円</td> <td>100,000千円</td> <td>1件</td> <td>699千円</td> <td>21件</td> <td>31,700千円</td> </tr> <tr> <td>七十七</td> <td>10,000千円</td> <td>100,000千円</td> <td>7件</td> <td>18,000千円</td> <td>15件</td> <td>37,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000千円</td> <td>200,000千円</td> <td>8件</td> <td>18,699千円</td> <td>36件</td> <td>69,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 蔵王山の火口周辺警報に伴う中小企業振興資金等利子補給金 228,913円 （財源：県補助金68,673円） 平成30年1月30日に発令された蔵王山の火口周辺警報により、事業活動に影響を受けた中小企業者の支援を図るため、利子補給金を交付し、借入負担の軽減措置を講じた。 ・R2末=1件分</p> <p>7 記録的な暖冬・雪不足に伴う中小企業利子及び信用保証料補給金 806,335円 （財源：県補助金172,167円） 令和元年度の記録的な暖冬・雪不足により、事業活動に影響を受けた中小企業者の支援を図るため、利子及び信用保証料補給金を交付し、借入負担の軽減措置を講じた。 ・R2末=1件分</p> <p>8 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 11,400,000円 （財源：県補助金7,600,000円、地方創生臨時交付金3,800,000円） 令和2年4月25日から令和2年5月6日まで、宮城県が指定する業種の事業者が要請に基づいて、施設の使用を停止した場合及び、飲食サービス業を営む事業者のうち、従前の営業時間を短縮した場合、1事業者あたり30万円交付。交付実績38事業者。</p>					金融機関	預託額	融資限度額	R2貸付件数	R2貸付金額	貸付件数	貸付金額	仙南信金	10,000千円	100,000千円	1件	699千円	21件	31,700千円	七十七	10,000千円	100,000千円	7件	18,000千円	15件	37,550千円	計	20,000千円	200,000千円	8件	18,699千円	36件	69,250千円
金融機関	預託額	融資限度額	R2貸付件数	R2貸付金額	貸付件数	貸付金額																												
仙南信金	10,000千円	100,000千円	1件	699千円	21件	31,700千円																												
七十七	10,000千円	100,000千円	7件	18,000千円	15件	37,550千円																												
計	20,000千円	200,000千円	8件	18,699千円	36件	69,250千円																												

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	9 事業継続支援金 (財源：地方創生臨時交付金54,600,000円) 令和2年4月から令和2年12月までのいずれかひと月における売上が前年同月と比較して20%以上減少している事業者(直近の年度売上が20万円以上)に20万円交付。交付実績273事業者。					54,600,000円
	10 感染防止用資材購入支援金 (財源：地方創生臨時交付金14,260,000円) 川崎町内に事業所を有する事業者(直近の年度売上が20万円以上)に従業員1人当たり1万円交付(上限20万円)。交付実績318事業者、1,426人分。					14,260,000円
	11 在留外国人労働者等に対する雇用維持支援金 (財源：地方創生臨時交付金2,880,000円) 川崎町内に事業所を有し、在留外国人労働者を雇用する事業者(直近の年度売上が20万円以上)に従業員1人当たり3万円交付。交付実績6事業者、96人分。					2,880,000円
	12 キャッシュレス決済等導入補助金 (財源：地方創生臨時交付金400,000円) 住所及びキャッシュレス決済を導入する事業所等が川崎町内である事業者(直近の年度売上が20万円以上)に導入経費を補助するもの(上限10万円)。交付実績4事業者。					400,000円
	13 職員人件費(職員4人分) 商工業振興支援、商工業融資、観光振興イベント、地場産品PR、観光PR・誘客、観光施設整備管理、観光関連団体調整、その他観光施策の推進					
	節別内訳					
	2節 給料		12,301,800円	職員給料		
	3節 職員手当等		5,667,207円	職員手当(うち時間外手当 157,199円)		
	4節 共済費		4,096,876円	職員共済費		
	11節 役務費		108,470円	チラシ折込手数料 12,650円 各種支援金振込手数料 66,110円 自動車共済保険料 29,710円		
	13節 使用料及び賃借料		377,520円	自動車等借上料(観光用自動車リース)		
	18節 負担金、補助及び交付金		95,250,587円	(社)宮城県物産振興協会会費 30,000円 仙南地域地場産品振興協議会負担金 61,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 商店街活性化事業助成金 400,000円 創業支援事業補助金 600,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 584,339円 蔵王山の火口周辺に伴う利子補給金 228,913円 暖冬・雪不足に伴う利子・保証料補給金 806,335円 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 11,400,000円 事業継続支援金 54,600,000円 感染防止用資材購入支援金 14,260,000円 在留外国人労働者等雇用維持支援金 2,880,000円 キャッシュレス決済等導入補助金 400,000円		
	20節 貸付金		20,000,000円	中小企業振興資金預託金		
2 観光費		32,538,000	27,386,881	53,713,630	▲ 26,326,749	東北観光復興対策交付金事業の繰越によるもの
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛 蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブへの支援。各施設年1回。					360,000円
	2 ラジオCMによる観光PR ラジオCMや雑誌媒体への広告掲載により観光客誘致を図った。					1,870,000円
	3 川崎町観光情報作成等業務委託 町内の観光産業を盛り上げるため、尽力する人物に焦点を当て、誌面により紹介することで川崎町のファン獲得を目的として作成した。					2,498,276円
	4 登山道刈払等業務委託 登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い(想定火口域付近の刈り払いは実施しない)及び危険箇所等の調査を実施した。					1,153,900円
	5 川崎町観光協会運営事業補助金 町と観光協会が一体となって、観光PR及び関連団体との調整を行い、連携を通じた観光産業の活性化、町内の消費拡大、交流人口の増加を図った。					16,900,000円

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	6 宿泊クーポン発行事業補助金 (財源：地方創生臨時交付金2,200,000円) コロナ禍の町内宿泊施設の支援及び町民の利用促進、観光事業の活性化のため、5,000円宿泊割り引きを延べ436人分実施。					2,200,000円
	7 地域定着型イベント事業補助金 地域コミュニケーションの醸成と新たな地域観光スポットの造成事業 ・小沢地区観光スポットづくり事業 50,000円 ・青根地区あじさい植栽による地域活性化事業 50,000円 ・基石を楽しむ会事業 50,000円					150,000円
	節別内訳					
	7節 報償費	639,710円				ゴルフ町長杯賞品代 360,000円 各種事業に係る記念品等 279,710円
	8節 旅費	28,020円				職員等旅費
	10節 需用費	747,896円				消耗品費(事務用品等) 66,132円 燃料費(公用車燃料費等) 29,564円 印刷製本費(観光ガイドマップ増刷等) 652,200円
	11節 役務費	1,996,659円				通信運搬費(切手・後納郵便代・発送代) 82,659円 広告料(ラジオCM) 1,870,000円 手数料(着ぐるみクリーニング代) 44,000円
	12節 委託料	3,652,176円				観光情報誌作成等業務委託料 2,498,276円 登山道刈払等業務委託 1,153,900円
	13節 使用料及び賃借料	420円				駐車場料・高速料金等
	18節 負担金、補助及び交付金	20,322,000円				公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円 (公社)宮城県観光連盟負担金 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王(ZAO)広域振興協議会負担金 20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 340,000円 仙台・宮城観光キャンペーン県南地域部会負担金 100,000円 宮城iバウンドDMO推進協議会負担金 10,000円 全国観光所在町村協議会会費 8,000円 JAFナビ及びび回報紙掲載用会員登録料 4,000円 みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進協議会負担金 20,000円 仙南サイクルツーリズム推進会議負担金 50,000円 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費 10,000円 川崎町観光協会運営事業補助金 16,900,000円 宿泊クーポン発行事業補助金 2,200,000円 地域定着型イベント事業補助金 150,000円
3	観光施設管理費	110,530,000	104,410,641	88,642,408	15,768,233	令和元年度繰越工事実施による増
	事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
	成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
	主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工事の費用負担と地域経済効果の比較				
	事業実績・成果					
	1 観光施設等管理業務					
	(1) 観光拠点づくりのため、指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な管理運営を実施					
	(2) 指定管理者制度施設					
	①セントメリースキー場					
	②交流促進センター、オートキャンプ場、自然散策施設					
	③公衆浴場、青根自然の森公園、青根洋館(駐車場含む)、足湯(駐車場の湯・朝日の湯)					
	(3) 指定管理料					
	①セントメリースキー場	12,000千円	(株)ゆらいず 管理期間：R1.9.1～R5.5.31)			
	②交流促進施設	6,500千円	(株)さかたや 管理期間：R2.4.1～R6.3.31)			
	③青根観光施設	2,000千円	((一社)青根温泉区民の会 管理期間：H30.4.1～R3.3.31)			
	計	20,500千円				
	2 観光施設修繕及び施設環境整備					
	(1) 町所有観光施設の施設の維持補修工事並びに高額備品類の整備を実施					
	①セントメリースキー場					
	修繕料4,025,570円、保険料225,421円、委託料418,000円、機械借上料99,000円、 土地賃借料3,747,584円(うち国有林分188,200円)、維持補修工事費62,378,800円、 原材料2,381,669円、備品購入費478,500円					
	計	73,754,544円	(前年度比+49,043,412円)			
	②交流促進センター等					
	修繕料563,970円、保険料 584,040円、維持補修工事費4,957,000円、原材料費145,750円					
	計	6,250,760円	(前年度比+2,078,056円)			
	③青根観光施設分					
	保険料102,672円、維持補修工事費808,800円、原材料費136,620円					
	計	1,048,092円	(前年度比▲73,664円)			

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	(2) 指定管理施設の管理維持体制持続化支援金 (財源：地方創生臨時交付金900,000円) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、施設の休館等により収入が減少した指定管理者に対し、従業員等の雇用維持と事業継続のため、1事業者当たり30万円を支給。 (3) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施					900,000円
	節別内訳					
	10節 需用費	5,027,985円				観光施設用消耗品費 140,298円 観光施設用光熱水費（青根駐車場・トイレ）298,147円 観光施設修繕費 4,589,540円
	11節 役務費	1,013,333円				通信運搬費（セントリースキー場光回線使用料等） 79,200円 手数料（るぼぼの森衛生設備点検・調査） 22,000円 保険料（観光施設建物共済分担金） 912,133円
	12節 委託料	20,973,000円				青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 6,500,000円 セントリースキー場指定管理料 12,000,000円 セントリースキー場内廃棄物撤去処分委託 418,000円 るぼぼの森防火設備定期検査業務委託 55,000円
	13節 使用料及び賃借料	3,846,584円				セントリースキー場配管整備に係る機械借上料 99,000円 セントリースキー場用地（個人分）賃借料 3,559,384円 セントリースキー場国有林野土地賃借料 188,200円
	14節 工事請負費	69,317,200円				セントリースキー場ミルキウエイリフト主減速機分解整備等工事（R1繰越） 29,150,000円 セントリースキー場ミルキウエイリフト等改修工事 17,160,000円 セントリースキー場スノーマン用送水ポンプ修繕工事 10,395,000円 セントリースキー場ボイラー修繕工事 711,700円 セントリースキー場空調設備修繕工事 612,700円 セントリースキー場高圧受電設備内ブレーカー配線パイプ工事 220,000円 セントリースキー場QB1内ブレーカー交換工事 550,000円 セントリースキー場防火シャッター修繕工事 1,430,000円 セントリースキー場外灯LED化工事 264,000円 セントリースキー場暗渠改修工事 1,573,000円 セントリースキー場センターハウス西側自動ドア修繕工事 312,400円 るぼぼの森宿泊棟階段入口改良工事 126,500円 るぼぼの森キャンプサイト盛土工事 1,910,700円 るぼぼの森東側駐車場舗装工事（前払金のみ、R3へ繰越） 2,900,000円 るぼぼの森給湯管修繕工事 19,800円 じゃっぼの湯ボイラー交換工事 580,000円 じゃっぼの湯看板移設工事 143,000円 じゃっぼの湯床暖房用ボイラー修繕工事 47,300円 足湯「朝日の湯」雪止めアングル取付 38,500円 青根温泉方向案内看板改修工事 72,600円 青根温泉由来看板設置工事 1,100,000円
	15節 原材料費	2,664,039円				観光施設維持管理用
	17節 備品購入費	478,500円				セントリースキー場1階厨房内卓上フライヤー
	18節 負担金、補助及び交付金	1,090,000円				スキークラブハウス維持管理助成金 190,000円 指定管理施設の管理維持体制持続化支援金 900,000円
4	商工観光 基金事業	40,000	40,000	40,000	0	増減なし
	事業内容	商工観光基金事業				
	成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
	主な課題等	基金財源の有効活用				
	事業実績・成果	1 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 40,000円 参考）R2年度末基金残高 103,397千円				
	節別内訳					
	24節 積立金	40,000円				商工観光対策基金積立金
6	コロナウ イルス感 染症対応 商品券発 行事業費	38,000,000	35,532,038	0	35,532,038	新規事業
	事業内容	1 世帯当たり1万円分の商品券配布				
	成果指標	商品券に係る周知と適正な配布、商店街の活性化				
	主な課題等	利用施設の拡大と利用率の向上				
	事業実績・成果	令和2年7月現在、川崎町に住民登録している世帯に1世帯当たり1万円分の商品券を配布。 (財源：地方創生臨時交付金35,532,038円) ◇対象世帯数：3,403世帯 ◇交付世帯数：3,398世帯（交付金額：33,980,000円） ◇利用額：32,963,000円（利用率97%） ◇事務費：2,569,038円 ◇利用登録施設数：96施設				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	18節 負担金、補助及び交付金		35,532,038円			2020川崎町ふるさと応援商品券発行支援事業補助金
8	土木費	700,925,000	524,435,314	514,597,867	9,837,447	道路除雪経費及び町営住宅整備事業費の増
1	土木管理費	10,102,000	9,804,019	11,257,945	▲1,453,926	人件費及び補助金の減
1	土木総務費	10,102,000	9,804,019	11,257,945	▲1,453,926	人件費及び補助金の減
	事業内容	土木総務				
	成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の向上				
	主な課題等	国道、県道の道路整備の遅れ				
	事業実績・成果					
	1 負担金等	各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動。				
		◇国道457号整備促進期成同盟会				10,000 円
		◇宮城国道協議会				4,200 円
		◇宮城県道路協会				18,120 円
		◇(公社)雪センター				40,000 円
		◇宮城県道路利用者会議				3,600 円
		◇(主)亙理大河原川崎線整備促進期成同盟会				15,000 円
		◇村田インターチェンジアクセス県道整備促進期成同盟会				10,000 円
	2 助成金等	スクールゾーン内危険ブロック塀等除却に係る助成。				
		◇R2年度実績 4件				203,000 円
		木造住宅耐震改修工事に係る助成。				
		◇R2年度実績 0件				0 円
	節別内訳					
	2節 給料		4,809,600円			職員給料
	3節 職員手当等		2,969,085円			職員手当
	4節 共済費		1,615,821円			職員共済費
	10節 需用費		49,383円			消耗品費
	13節 使用料及び賃借料		3,210円			自動車等借上料(高速料金代)
	18節 負担金、補助及び交付金		303,920円			各種法令外負担金(各協会会費) 100,920円 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業補助金(4件) 203,000円
	21節 補償、補填及び賠償金		3,000円			自転車転倒事故に伴う補償金
	27節 繰出金		50,000円			土地開発基金繰出金
2	道路橋梁費	359,122,000	242,965,220	235,476,550	7,488,670	道路除雪経費の増
1	道路橋梁総務費	24,162,000	23,667,196	27,720,770	▲4,053,574	人件費(人員)の減
	事業内容	道路橋梁総務				
	成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
	主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
	事業実績・成果					
	1 公用車・除雪機械等の管理維持(燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 6,065,226円) (公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホウ 1台)					
	節別内訳					
	2節 給料		7,904,700円			職員給料
	3節 職員手当等		4,891,432円			職員手当(うち時間外手当 1,116,417円)
	4節 共済費		2,947,948円			職員共済費
	8節 旅費		5,800円			職員旅費
	10節 需用費		6,190,356円			消耗品費(コピー代、図書追録代、事務用品代ほか) 629,240円 燃料費(公用車燃料代) 636,078円 修繕料(除雪トラック、グレーダー、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか) 4,925,038円
	11節 役務費		551,860円			郵送料 95,350円 公用車、除雪機械(2tDT、7tT)車検手数料 47,100円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 409,410円
	12節 委託料		561,000円			道路台帳整備委託料
	13節 使用料及び賃借料		566,500円			土木工事積算システム等借上料ほか
	26節 公課費		47,600円			公用車、除雪機械自動車重量税(2tDT、7tT)
2	道路維持費	175,563,000	160,851,424	108,310,554	52,540,870	道路除雪委託費の増
	事業内容	道路維持管理				
	成果指標	安心安全な道路通行の確保				
	主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
1	道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。 ◇需用費 9,360,688円（うち消耗品費 3,775,279円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,440,169円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 3,145,240円（道路照明灯及び道路施設修繕等）） ◇道路管理維持・運転業務委託（委託職員1人） ◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託 ◇町道北向・釜房線支障木伐採業務委託 ◇町道支倉台1号線道路支障木伐採業務委託 ◇町道山口・塩沢線道路支障木伐採業務委託 ◇町道裏丁2号線待避所整備立木枝条処分業務委託 ◇町道裏丁2号線待避所整備立木伐採業務委託 ◇町道裏丁2号線待避所整備工事立木除根処分業務委託 ◇道路維持建設機械借上料（除雪機械（13台）借上げ含む） ◇町道みちのく公園線すべり止め舗装設置工事 ◇（主）蔵王川崎線横断歩道他改修工事 ◇町道大柳・前川線（1工区）道路舗装補修工事 ◇町道大柳・前川線（2工区）道路舗装補修工事 ◇町道支倉台1号線他道路排水施設補修工事 ◇青根消雪道路共同浴場前貯湯槽ポンプ修繕工事 ◇町道基石線道路側溝改修工事 ◇土地使用料：町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場				5,593,129円 385,000円 990,000円 1,239,700円 717,200円 891,000円 627,000円 572,000円 23,222,092円 2,970,000円 1,100,000円 21,895,500円 10,654,600円 8,360,000円 730,840円 605,000円 97,099円	
2	道路環境の向上と交通事故の未然防止、病害虫発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。 ◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託（A=36,800㎡、2回刈り） ◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託（A=34,000㎡、2回刈り） ◇町道小松倉線他9路線除草業務委託（A=28,200㎡、2回刈り） ◇町道川崎・永野線他6路線道路除草業務委託（除草A=54,000㎡、2回刈り）					4,290,000円 4,180,000円 4,070,000円 6,930,000円
3	冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。 ◇町道一般除雪（委1号）業務委託（笹谷、名乗） ◇町道一般除雪（委2号）業務委託（支倉台） ◇町道一般除雪（委3号）業務委託（基石、小松倉） ◇町道一般除雪（委4号）業務委託（支倉上、支倉下） ◇町道一般除雪（委5号）業務委託（裏丁、本荒、中新） ◇町道一般除雪（委6号）業務委託（野上、古関） ◇町道一般除雪（委7号）業務委託（青根温泉） ◇町道一般除雪（委8号）業務委託（川内、小野、小沢） ◇町道一般除雪（委9号）業務委託（前川、腹帯） ◇町道一般除雪（委10号）業務委託（湯坪、浪形、コスモスライン） ◇町道一般除雪（委11号）業務委託（天神、朴ノ木、柳生川） ◇町道一般除雪（委12号）業務委託（北川原山、七曲山） ◇町道一般除雪（委13号）業務委託（立野） ◇町道一般除雪（委14号）業務委託（本砂金） ◇町道一般除雪（委15号）業務委託（大向・大森一部） ◇町道一般除雪（委16号）業務委託（安達、向原） ◇町道一般除雪（委17号）業務委託（支倉台） ◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他） ◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、70t）					5,063,850円 751,410円 2,471,700円 1,879,680円 4,837,140円 2,240,314円 1,885,482円 1,439,707円 1,280,179円 1,581,250円 1,751,475円 3,014,000円 1,628,550円 3,325,080円 1,406,515円 2,083,620円 658,350円 2,746,590円 4,235,000円
4	町道除草事業交付金					
			50,000円	本砂金行政区		157,000円
			300,000円	立野行政区		90,000円
			100,000円	古関行政区		221,000円
			140,000円	川内北川行政区		210,000円
			150,000円	川内二行政区		
			270,000円	川内三行政区		
				10行政区計		1,688,000円
	節別内訳					
10	需用費	9,360,688円				消耗品費（除雪機械消耗部品他）3,775,279円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料）2,440,169円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等）3,145,240円
11	役務費	208,000円				保険料（除草交付金事業に係る保険料）
12	委託料	72,869,621円				道路管理維持・運転業務委託料 5,593,129円 道路除草業務委託料（4件）19,470,000円 道路支障木伐採業務委託料（6件）7,376,600円 道路除雪業務委託料（通常除雪委託18件）40,044,892円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託料 385,000円

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	13節 使用料及び賃借料		23,319,191円			建設機械借上料(道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代) 23,222,092円 土地使用料(町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料) 97,099円
	14節 工事請負費		47,592,600円			舗装補修及び側溝補修工事等(7件)
	15節 原材料費		5,813,324円			舗装補修用合材代(5t) 467,500円 凍結防止剤購入代(70t) 4,235,000円 砕石・側溝等 1,110,824円
	18節 負担金、補助及び交付金		1,688,000円			町道除草事業交付金(10行政区)
3	道路新設改良費	48,487,000	6,139,100	20,121,626	▲13,982,526	翌年度への繰越(裏丁2号線)による減
	事業内容	道路新設改良事業				
	成果指標	緊急性、重要性などを踏まえた年次計画による道路整備				
	主な課題等	道路整備に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
	事業実績・成果					
	1 地方単独事業					
	◇川崎町橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画策定事業					2,289,100円
	◇町道裏丁2号線待避所整備事業					3,850,000円
	節別内訳					
	12節 委託料	2,289,100円				川崎町橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託(N=9橋)
	14節 工事請負費	3,850,000円				町道裏丁2号線待避所整備工事(L=25.81m)(R1から繰越)
4	橋梁維持費	110,910,000	52,307,500	79,323,600	▲27,016,100	太郎川2号橋他1橋補修事業完成に伴う減
	事業内容	橋梁維持業務				
	成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修及び架替えに要する費用の縮減				
	主な課題等	年々老朽化する橋の増加や補修等に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
	事業実績・成果					
	1 社会資本整備総合交付金事業					
	◇町道古関・下田線古関下田1号橋橋梁補修事業					11,254,100円(R1繰越)
	◇町道北向・釜房線小沢橋橋梁補修事業					15,180,100円(R1繰越)
	◇町道本屋敷・土橋線中の内橋橋梁補修事業					13,708,300円(R1繰越)
	◇町道大柳・北川線内木戸橋他橋梁点検補修設計業務委託事業					10,450,000円
	◇(市)湯本碁石線(追の沢橋)橋梁補修設計業務委託事業					1,715,000円
	節別内訳					
	12節 委託料	10,450,000円				町道大柳・北川線内木戸橋橋梁点検補修設計業務委託(L=50.5m,W=7.2m) 6,067,600円 町道宮脇・平線山崎橋橋梁点検補修設計業務委託(L=22.78m,W=8.2m) 4,382,400円
	14節 工事請負費	40,142,500円				町道北向・釜房線小沢橋橋梁補修工事(L=40.0m,W=4.1m) 15,180,100円 町道本屋敷・土橋中の内橋梁補修工事(L=20.5m,W=8.2m) 13,708,300円 町道古関・下田線古関下田1号橋橋梁補修工事(L=12.5m,W=5.8m) 11,254,100円
	18節 負担金、補助及び交付金	1,715,000円				(市)湯元碁石線(追の沢橋)橋梁補修設計業務委託に係る前払金相当の負担
3	河川費	6,403,000	3,016,900	1,355,360	1,661,540	普通河川堆積土砂撤去事業実施による増
1	河川総務費	6,403,000	3,016,900	1,355,360	1,661,540	普通河川堆積土砂撤去事業実施による増
	事業内容	河川事業				
	成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
	主な課題等	県河川整備計画未策定による河川改修の遅れ				
	事業実績・成果					
	◇一級河川堤防除草事業					887,700円
	◇宮城県治水協会負担金					5,000円
	◇宮城県砂防協会負担金					10,000円
	◇普通河川寺沢他堆積土撤去業務委託事業					883,300円
	◇普通河川北沢堆積土撤去業務委託事業					1,230,900円
	節別内訳					
	12節 委託料	3,001,900円				一級河川支倉川河川堤防除草業務委託(L=2.42km,A=1.62ha) 887,700円(再委託先:支倉上行政区) 普通河川寺沢他堆積土撤去業務委託 883,300円 普通河川北沢堆積土撤去業務委託 1,230,900円
	18節 負担金、補助及び交付金	15,000円				法令外負担金

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																			
4	都市計画費	28,648,000	26,250,185	21,641,391	4,608,794	支倉台内支障木伐採業務の増																			
1	都市計画 総務費	184,000	98,949	90,681	8,268	消耗品費の増																			
	事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進																							
	成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理																							
	主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設（道路）計画の見直し																							
	事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。																							
	節別内訳																								
	10節 需用費	98,949円 消耗品費																							
2	公園管理 費	28,464,000	26,151,236	21,550,710	4,600,526	支倉台内支障木伐採業務の増																			
	事業内容	公園・緑地の維持管理																							
	成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成																							
	主な課題等	維持管理費の増加																							
	事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の管理 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理																							
	節別内訳																								
	10節 需用費	1,003,584円	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 28,411円 光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 768,373円 修繕料（城山公園内外灯柱塗替え） 206,800円																						
	12節 委託料	17,882,412円	城山公園等維持管理業務委託 5,170,000円 城山公園支障木伐採業務委託 645,700円 城山・ひだまり公園トイレ清掃業務委託 206,646円 支倉台公園等維持管理業務委託 2,750,000円 支倉台緑地・法面草刈り業務委託 476,024円 支倉台法面支障木伐採業務委託 5,842,833円 支倉台緑道支障木伐採業務委託 2,256,909円 かつら公園草刈り業務委託 384,300円 青根公園維持管理業務委託 150,000円																						
	14節 工事請負費	1,231,740円	ひだまり公園便所改修工事 198,000円 北川河川公園内トイレ屋根改修工事 1,033,740円																						
	21節 補償、補填及び賠償金	6,033,500円	損害賠償及び慰謝料（台風19号豪雨災害）																						
5	下水道費	129,234,000	129,234,000	189,343,984	▲ 60,109,984	臨時的収入と事業費の縮減による																			
1	下水道費	129,234,000	129,234,000	189,343,984	▲ 60,109,984	臨時的収入と事業費の縮減による																			
	事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置																							
	成果指標	経営の健全化																							
	主な課題等	高水準な公債費割合																							
	事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。																							
	<繰出金内訳>																								
	■繰出基準内繰出	<table border="1"> <tr> <td>企業債元利下水道事業特別会計繰出金</td> <td>129,234,000円</td> <td>企業債元利下水道事業特別会計繰出金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>高資本費下水道事業特別会計繰出金</td> <td>0円</td> <td>高資本費下水道事業特別会計繰出金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>建設改良下水道事業特別会計繰出金</td> <td>0円</td> <td>建設改良下水道事業特別会計繰出金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>災害復旧費一般会計繰入金</td> <td>0円</td> <td>災害復旧費一般会計繰入金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>129,234,000円</td> <td></td> <td>0円</td> </tr> </table>				企業債元利下水道事業特別会計繰出金	129,234,000円	企業債元利下水道事業特別会計繰出金	0円	高資本費下水道事業特別会計繰出金	0円	高資本費下水道事業特別会計繰出金	0円	建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円	建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円	災害復旧費一般会計繰入金	0円	災害復旧費一般会計繰入金	0円	小計	129,234,000円		0円
企業債元利下水道事業特別会計繰出金	129,234,000円	企業債元利下水道事業特別会計繰出金	0円																						
高資本費下水道事業特別会計繰出金	0円	高資本費下水道事業特別会計繰出金	0円																						
建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円	建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円																						
災害復旧費一般会計繰入金	0円	災害復旧費一般会計繰入金	0円																						
小計	129,234,000円		0円																						
	■繰出基準外繰出																								
	節別内訳																								
	27節 繰出金	129,234,000円 上記のとおり																							
6	住宅費	167,416,000	113,164,990	55,522,637	57,642,353	中原住宅敷地造成・建築工事の増																			
1	住宅管理 費	22,978,000	19,868,652	14,985,337	4,883,315	町営北原住宅屋根改修工事の増																			
	事業内容	町営住宅の維持管理																							
	成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進																							
	主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下																							
	事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。 ◇町営住宅施設の維持補修 ◇町営住宅管理状況（令和3年3月末現在）																							

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由	
	管理住宅内容				入居者戸数		
	中 原	木造平屋1戸建	0戸		中 原	0戸	
	伊 勢 原	木造平屋1戸建	14戸		伊 勢 原	13戸	
	伊 勢 原	簡耐平長屋建	14戸		伊 勢 原	6戸	
	北 原	木造平屋2戸建	22戸		北 原	21戸	
	北 原	簡耐平長屋建	40戸		北 原	37戸	
	青根厚生	木造平屋1戸建	5戸		青根厚生	4戸	
	沼 の 平	簡耐2階アパート	4戸		沼 の 平	1戸	
	北川原山	木造平屋2戸建	22戸		北川原山	22戸	
	計		121戸		計	104戸	
	節別内訳						
	2節 給料	4,092,900円		職員給料			
	3節 職員手当等	2,511,087円		職員手当（うち職員時間外手当 145,428円）			
	4節 共済費	1,396,641円		職員共済費			
	10節 需用費	3,013,272円		消耗品費（住宅管理用品等）	114,444円		
				光熱水費（空屋に係る上下水道・電気料）	76,808円		
				修繕料（住宅内水廻り・屋根等）	2,822,020円		
	11節 役務費	142,108円		後納郵便等	21,180円		
				住宅使用料口座振替手数料	2,387円		
				一般廃棄物処分手数料	12,610円		
				町営住宅火災共済保険料	105,931円		
	12節 委託料	462,644円		住宅使用料債権回収委託費用	101,871円		
				台風19号災による引越し費用	150,854円		
				町営住宅内草刈り業務	209,919円		
	14節 工事請負費	8,250,000円		町営北原住宅屋根改修工事			
2 住宅建設費	144,438,000	93,296,338	40,537,300	52,759,038	中原住宅敷地造成・建築工事の増		
	事業内容	老朽化した町営住宅の建替事業					
	成果指標	長寿命化計画に基づく計画的な建替え					
	主な課題等	財源の確保（国：社会資本総合整備交付金）					
	事業実績・成果	<p>平成22年度に策定（平成26年度変更）した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部（中原16戸、伊勢原42戸、計58戸）を令和8年度までに建替える。</p> <p>第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、川内北川原山地区内に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅11棟を計画し、平成27年度より敷地造成工事及び建物の設計業務に着手し、平成28年度に8棟16世帯分の建築工事、平成29年度に残り3棟6世帯分の建築工事も完成し、入居者の移転手続きについても全て完了している。</p> <p>次に、伊勢原住宅の建替えとして、中原住宅敷地内に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅9棟を計画し、令和元年度より敷地造成工事に着手し、令和2年度に完成した。現在、建築工事（1棟2世帯分）に着手している。</p> <p>なお、本建替え事業については、相当の財源を必要とするため国からの交付金の活用を基本とした事業計画としているが、国からの交付金の交付率が低下しているため、事業計画の見直しの可能性を検討しなければならない。</p>					
	【計画時】						
	中 原	木造平屋1戸建	16戸		中 原	木造平屋2戸建	18戸
	伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸		伊 勢 原	木造平屋2戸建	0戸
	伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸		伊 勢 原	簡耐平長屋建	0戸
	北 原	木造平屋2戸建	22戸		北 原	木造平屋2戸建	22戸
	北 原	簡耐平長屋建	40戸		北 原	簡耐平長屋建	40戸
	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸		青根厚生	木造平屋1戸建	5戸
	沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸		沼 の 平	簡耐2階アパート	1戸
	計		134戸		計		108戸

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	10節 需用費		48,698円			消耗品費
	12節 委託料		5,225,000円			町営中原住宅敷地造成工事に伴う分筆測量等業務委託
	14節 工事請負費		87,852,000円			中原住宅敷地造成工事(完成払) 31,514,500円 中原住宅敷地造成付帯工事 8,055,300円 中原住宅敷地造成に伴う町道中原線道路改良工事 14,766,400円 町道中原線道路改良付帯工事 517,000円 中原住宅敷地内電気通信線路設備移転工事 1,452,300円 中原住宅敷地内防犯灯新設工事 583,000円 中原住宅建築工事(前払金) 18,000,000円 町営沼の平アパート解体工事 3,520,000円 町営北原住宅(3・5・8号棟)屋根改修工事 9,443,500円
	16節 公有財産購入費		170,640円			町道中原線道路改良工事に伴う用地購入
9	消防費	216,770,000	212,822,460	227,308,170	▲ 14,485,710	防火貯水槽整備基数抑制等による減
1	消防費	216,770,000	212,822,460	227,308,170	▲ 14,485,710	防火貯水槽整備基数抑制等による減
1	常備消防費	149,133,000	149,133,000	146,141,000	2,992,000	仙南広域事務組合負担金の増
	事業内容	仙南広域負担金(消防)				
	成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託(大河原消防署川崎出張所との連絡調整)				
	節別内訳					
	18節 負担金、補助及び交付金	149,133,000円				仙南広域事務組合負担金
2	非常備消防費	31,248,000	28,894,593	32,327,035	▲ 3,432,442	団員用防火衣購入数量減等に伴う減
	事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等				
	成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚				
	主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少(消防防災力の低下)に伴う対策の推進				
	事業実績・成果	<p>火災予防の啓蒙活動として、春秋の火災予防運動期間中において防火パレードを実施した。</p> <p>消防団においては消防施設(設備)の定期点検を実施し有事における体制の確保に努めたが、例年実施していた消防演習等各種訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>予防消防の強化として、消防署、町、消防団、婦人防火クラブ連合会が協力し、住宅用火災警報器の普及に努めた。</p> <p>◇住宅用火災警報器設置状況</p> <p>【R2 : 条例適合率63.3% 設置率96.6%】 【R1 : 条例適合率60.0% 設置率94.3%】 【H30 : " 63.3% " 96.6%】 【H29 : " 33.3% " 73.3%】 【H28 : " 19.2% " 84.6%】</p> <p>※抽出により設置率を算定しているため、年度間で数値が上下している場合もあります。 令和2年度は5件の火災が発生し延べ144人の団員が出動し対応にあたった。</p> <p>◇火災発生状況</p> <p>【R2年度 5件 : 建物1件、林野0件、車輛1件、その他1件、非火災等2件】 【R1年度 8件 : 建物5件、林野0件、車輛0件、その他1件、非火災等2件】 【H30年度 7件 : 建物4件、林野0件、車輛0件、その他3件、非火災等3件】 【H29年度 13件 : 建物2件、林野2件、車輛3件、その他6件、非火災等3件】 【H28年度 6件 : 建物3件、林野0件、車輛2件、その他1件、非火災等3件】</p> <p>令和2年度における災害等については、台風等大規模な豪雨に基づく警戒活動はなかったものの、2月、3月に相次いで発生した地震により延べ184人の団員が出動した。また大雨のたびに各分団、班において自主的な警戒活動に努めていただいた。</p> <p>【R2年度 3件 : 地震警戒】 【R1年度 1件 : 大雨警戒】 【H30年度 1件 : 大雨警戒】 【H29年度 2件 : 大雨警戒】</p> <p>◆石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。</p> <p>本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、これまではポンプ積載車格納庫の整備を図ってきたが全車庫の整備が完了したため、令和2年度は消火活動の最前線で活動する団員の安全対策を図るため第4分団から第6分団、役場班の防火衣30着分を購入した。※購入費総額5,478,000円</p>				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																			
4	災害対策費	10,288,000	9,853,588	3,810,749	6,042,839	国土強靱化計画策定等による増																																																			
	事業内容	防災減災対策事業の推進																																																							
	成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減																																																							
	主な課題等	緊急時における判断基準の策定と的確な防災体制の構築																																																							
	事業実績・成果	地震、大雨、火山噴火等の気象災害発生へ備える為、災害対策基本法に定める総合防災訓練を毎年度実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。災害用備蓄品については、在庫管理の徹底を図りながらローテーション備蓄の為、毛布、飲料水、非常食等を購入した。また、災害時における避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織を支援するための防災備品を購入、加えて自主防災組織における人材育成の為に養成講習会を開催し、宮城県防災指導員を養成した。また、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアルを作成し避難所運営担当職員を対象にした講習会を開催した。																																																							
	節別内訳																																																								
	3節 職員手当等	1,176,294円	台風等の大雨警戒時における時間外手当																																																						
	10節 需用費	3,348,752円	消耗品（防災備蓄用毛布、非常食、保存水）376,852円 食料費（防災指導員養成講習会）30,100円 防災マップ改訂版作成 2,937,000円 光熱水費（火山防災用電話電気代）4,800円																																																						
	11節 役務費	68,640円	通信運搬費（光回線電話利用料）																																																						
	12節 委託料	3,979,018円	土嚢作成委託 19,018円 国土強靱化地域計画策定業務委託 3,960,000円																																																						
	13節 使用料及び賃借料	29,480円	防災倉庫整備に伴う建設機械リース																																																						
	17節 備品購入費	1,168,904円	AED購入（野上・碁石分館）435,864円 本荒町地区自主防災会設立に伴う防災備品購入 733,040円																																																						
	18節 負担金、補助及び交付金	82,500円	各種法令外負担金等																																																						
10	教育費	957,531,000	812,868,078	780,712,508	32,155,570	学校施設情報通信工事・児童生徒端末購入による増																																																			
1	教育総務費	55,969,000	54,783,752	56,145,390	▲ 1,361,638	公演料の減																																																			
1	教育委員会費	1,484,000	1,392,115	1,471,361	▲ 79,246	主な増減なし																																																			
	事業内容	教育委員会運営																																																							
	成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進																																																							
	主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組																																																							
	事業実績・成果	1 定例会12回、臨時会2回、審議件数35件 ◇主な決定事項 ①川崎町立学校条例の一部を改正する条例について②川崎町立小中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について③令和3年度使用教科用図書採択について 他32案件の審議																																																							
	節別内訳																																																								
	1節 報酬	1,296,000円	教育委員報酬																																																						
	8節 旅費	31,415円	教育委員費用弁償																																																						
	10節 需用費	40,800円	消耗品費（新聞購読料）																																																						
	11節 役務費	4,200円	郵便切手代																																																						
	18節 負担金、補助及び交付金	19,700円	県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金																																																						
2	事務局費	54,485,000	53,391,637	54,674,029	▲ 1,282,392	公演料の減																																																			
	事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備																																																							
	成果指標	基礎的・基本的な学力の定着																																																							
	主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見																																																							
	事業実績・成果	◇学習支援員の配置 小学校放課後学習会の開催。																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>246</td> <td>380</td> <td>161</td> <td>346</td> <td>354</td> <td>241</td> <td>188</td> <td>100</td> <td>262</td> <td>134</td> <td>2,412</td> </tr> </tbody> </table>														月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	回数	0	0	6	9	4	9	8	6	4	4	7	4	61	人数	0	0	246	380	161	346	354	241	188	100	262	134	2,412
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																												
回数	0	0	6	9	4	9	8	6	4	4	7	4	61																																												
人数	0	0	246	380	161	346	354	241	188	100	262	134	2,412																																												
		◇スクールソーシャルワーカーの導入 不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1人配置した。																																																							
		◇かわさき子どもの心のケアハウス事業 小・中学校に在籍する児童生徒の中で、何らかの理由から学校に行くことができない、学校へいっても教室に入ることができない児童生徒の居場所づくり。学校・学級へ復帰のほか今後の社会復帰の支援。別室登校児童生徒の学習支援。スーパーバイザー1名、週2日学習サポートコーディネーター1名配置																																																							
		◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施																																																							

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由								
	節別内訳													
	1節 報酬		6,703,362円			学校医及び学校薬剤師に係る年額等報酬 3,131,200円 子どもの心のケアハウススーパーバイザー及び 学習サポートコーディネーター報酬 3,572,162円								
	2節 給料		20,648,700円			教育長(6,468,000円)・職員(13,011,900円) ・会計年度任用職員(1,168,800円)								
	3節 職員手当等		10,424,187円			教育長・職員手当(うち時間外手当520,540円)								
	4節 共済費		6,914,873円			教育長(1,841,237円)・職員共済費(4,354,908円) 子どもの心のケアハウススーパーバイザー社会保険料等(718,728円)								
	7節 報償費		1,931,145円			心身障害児就学指導審議会医師謝金 42,000円 教育行政点検評価員報償費 8,400円 就学時健診医師等謝金 112,685円 学校健診看護師・歯科衛生士謝金 22,800円 学習支援員謝金 417,500円 スクールソーシャルワーカー謝金 1,260,000円 新入学生用黄色い帽子 67,760円								
	8節 旅費		575,768円			学習支援員等及びスクールソーシャルワーカー・子どもの心の ケアハウススーパーバイザー・学習サポートコーディネーター 費用弁償、学校医及び学校薬剤師費用弁償、教育長・職員旅費								
	9節 交際費		9,734円			教育長交際費(弔電代等)								
	10節 需用費		1,190,532円			消耗品費(図書加除、事務用品等) 923,248円 消耗品費 子どもの心のケアハウス 81,700円 食糧費(お茶代) 2,462円 光熱水費(子どもの心のケアハウス) 120,245円 燃料費(子どもの心のケアハウス) 25,037円 医薬材料費 37,840円								
	11節 役務費		864,148円			フレッツ光回線使用料、電話料、郵便料 692,477円 かわさき子どもの心のケアハウス電話料 139,108円 テレビ処分サイクル料 3,173円 子どもの心のケアハウス損害保険料 14,750円 学習支援員傷害保険料 9,760円 スクールソーシャルワーカー傷害保険料 4,880円								
	12節 委託料		266,200円			施設台帳システム保守委託 220,000円 子どもの心のケアハウス複合機保守料 46,200円								
	13節 使用料及び賃借料		931,688円			高速道路使用料 3,160円 子どもの心のケアハウス建物賃料 480,000円 子どもの心のケアハウス複合機賃借料 118,968円 電算機器等借上料 329,560円								
	17節 備品購入費		98,087円			教材備品購入(図書代) 98,087円								
	18節 負担金、補助及び交付金		2,833,213円			災害給付金共済掛金 487,455円 大河原地区教科書採択協議会負担金 17,700円 宮城県町村教育長会法令外負担金 10,500円 宮城県特別支援学級設置学校長協議会等負担金 8,500円 遠距離通学児童生徒補助金 274,500円 教育長退職手当組合負担金 2,008,308円 柴田郡学校保健会負担金 26,250円								
2	小学校費	174,570,000	146,832,211	144,157,544	2,674,667	情報通信整備工事・端末購入による増								
1	学校管理 費	99,970,000	85,590,754	129,871,555	▲ 44,280,801	学校施設空調設備工事完了による減								
	事業内容	小学校4校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理												
	成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保												
	主な課題等	各小学校老朽化施設(設備)の計画的な修繕・更新												
	事業実績・成果													
	◇主な維持補修工事等													
	①川崎小学校屋上緊急遮断弁周り配管改修工事 221,430円 ②川崎小学校消火栓設備配管改修工事 4,849,900円(繰越) ③川崎小学校屋内運動場消火栓改修工事 7,741,800円 ④川崎小校高圧電気 設備高圧ケーブル更新工事495,000円 ⑤川崎小学校電話機器等入替工事 770,000円													
	◇管理委託等													
	①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安全管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤ 学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他													
	◇スクールバス運行本数(利用児童数:川崎小 17人、前川小 3人、富岡小 17人、合計 37人)													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	本数	18	31	126	84	51	150	151	129	119	107	130	121	1,217
	夏季休業日短縮の運行12日間 本数 86 乗車人数:37人													

款項目	科目名	予算現額	R02決算額		R01決算額			前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由	
	◇各小学校児童数		学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
			川崎小	30	25	39	38	27	30	189
			川崎二	8	6	5	6	9	9	43
			前川小	2	3	1	4	2	8	20
			富岡小	9	9	12	13	14	10	67
			合計	49	43	57	61	52	57	319
	節別内訳									
	(学務課)	小計	76,334,759円							
	1節 報酬		7,960,621円	教員補助員6名報酬						
	4節 共済費		70,301円	教員補助員労災・雇用保険料 70,301円						
	7節 報償費		10,000円	特別支援教育担当者研修会講師謝礼 10,000円						
	8節 旅費		430,700円	教員補助員通勤手当6名分						
	10節 需用費		8,461,228円	消耗品費(事務用品・感染対策等) 145,864円 光熱水費(各学校電気・上下水道料) 7,179,064円 修繕料(川小街路灯増設、川小廊下等床修繕、第二小すべり台撤去、第二小ブランコ・校門舗装修繕、川小屋上中継タンク外壁屋根取付、川小誤作動感知器交換、富小廊下スピーカー交換、富小暖房修繕) 1,136,300円						
	11節 役務費		715,389円	社会見学等教職員入場料 22,130円 町有建物火災共済保険料 554,854円 浄化槽清掃汚泥汲み取り手数料 118,800円 学習指導員傷害保険保険料 1,000円 ホームページサービス利用料 18,605円						
	12節 委託料		40,720,574円	電気工作物保安管理業務 528,132円 小学校施設消毒業務委託 1,515,314円 小学校警備委託料 1,584,000円 小学校用務員業務委託料 16,419,480円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 13,200円 浄化槽維持・貯水槽清掃管理業務委託料 180,950円 飲料水・簡易給水施設・浄化槽等検査業務委託料 75,134円 スクールバス運行業務委託料 16,946,094円 消防設備保守点検 352,000円 プール濾過機保守点検業務委託料 140,800円 F F式石油暖房集中システム保守点検料 685,300円 健康診断基礎検査等委託料等 658,746円 体育館床・窓清掃業務委託料 498,300円 川崎小学校消火栓設備配管改修工事設計監理委託料 798,600円 前川小学校スクールバス利用児童支援事業業務委託料 267,718円 川崎小学校業務用牛乳保冷库保守料 33,000円 富岡小学校側溝清掃・草刈り枝落業務委託料 23,806円						
	13節 使用料及び賃借料		204,264円	NHK放送受信料 90,216円 川崎小学校業務用牛乳保冷库賃借料 14,256円 富岡小学校業務用牛乳保冷库賃借料 99,792円						
	14節 工事請負費		14,078,130円	川崎小学校屋上緊急遮断弁周り配管改修工事 221,430円 川崎小学校消火設備配管改修工事 4,849,900円 川崎小学校屋内運動場消火栓改修工事 7,741,800円 川崎小学校高圧電気設備高圧ケーブル更新工事 495,000円 川崎小学校電話機器等入替工事 770,000円						
	17節 備品購入費		3,334,223円	町内小学校F F式石油暖房機 865,480円 小学校熱中症計等購入 215,820円 小学校水道蛇口レバーハンドル交換 1,033,263円 川崎小児童机・イス購入 354,750円 第二小給湯器購入 37,600円 第二小液晶モニター購入 367,510円 川崎小パーテーション購入 397,760円 川崎小校長用椅子購入 62,040円						
	18節 負担金、補助及び交付金		349,329円	大河原地区学校警察連絡協議会年会費 4,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 13,200円 前川小学校閉校記念事業補助金 332,129円						
	(川崎小学校)	小計	3,316,787円							
	7節 報償費		33,000円	卒業記念(英和辞書)						
	10節 需用費		2,650,457円	消耗品費(施設用品、事務用品) 1,477,334円 燃料費(灯油・ガス代) 607,889円 食糧費(来客用お茶代) 9,595円 印刷製本費(諸公簿印刷・歴代校長写真等) 50,235円 修繕料(放送修繕・校長室照明交換等) 307,890円 医薬材料費(保健室薬品等) 197,514円						

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																				
	13節 使用料及び賃借料		586,688円			自動車等借上料(川崎小前川小交流事業・社会見学の際) 22,185円 スキー場リフト使用料等 145,000円 教育用コンピュータセキュリティー更新料 419,503円																				
	14節 工事請負費		25,218,204円			小学校情報通信ネットワーク環境整備工事 25,113,264円 小学校光回線工事 104,940円																				
	17節 備品購入費		22,543,405円			児童教職員端末購入 14,256,349円 教職員端末購入 2,136,272円 児童貸出用モバイルルータ購入 990,000円 小学校教師用教科書・指導書購入 5,160,784円																				
	19節 扶助費		1,491,684円			就学援助 632,317円 給食費 581,770円 特別支援奨励費 253,274円 修学旅行費 24,323円																				
	(川崎小学校) 小計		953,252円																							
	7節 報償費		25,245円			読み聞かせ講師謝礼、運動会時児童賞品(学習帳)																				
	10節 需用費		580,781円			消耗品費(授業用消耗品) 571,981円 修繕料(電子ピアノ修繕) 8,800円																				
	17節 備品購入費		347,226円			教科指導用他教材備品 102,850円 児童用図書 244,376円																				
	(前川小学校) 小計		173,383円																							
	10節 需用費		127,238円			消耗品費(授業用消耗品) 118,878円 印刷製本費(卒業証書印刷代) 8,360円																				
	17節 備品購入費		46,145円			教材備品(バドミントンネット代) 3,850円 児童用図書 42,295円																				
	(川崎第二小学校) 小計		575,659円																							
	7節 報償費		21,880円			総合学習講師謝礼 10,000円 運動会賞品 11,880円																				
	10節 需用費		299,429円			消耗品費(授業用消耗品) 291,729円 修繕料(ミシン修理代) 7,700円																				
	17節 備品購入費		254,350円			教材備品(耐火金庫、締太鼓等) 149,350円 児童用図書 105,000円																				
	(富岡小学校) 小計		642,765円																							
	7節 報償費		27,550円			豊年踊り講師謝礼10,000円・運動会賞品 17,550円																				
	10節 需用費		320,436円			消耗品費(各教科・各種行事関係消耗品) 305,586円 印刷製本費(卒業証書代他) 14,850円																				
	17節 備品購入費		294,779円			教材備品(耐火金庫、締太鼓等) 54,800円 児童用図書 239,979円																				
3	中学校費	98,360,000	87,347,767	79,577,155	7,770,612	情報通信整備工事・端末購入による増																				
1	学校管理費	49,114,000	45,248,149	64,938,926	▲19,690,777	学校施設空調設備工事完了による減																				
	事業内容	中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理																								
	成果指標	生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保																								
	主な課題等	各中学校老朽化施設(設備)の計画的な修繕・更新																								
	事業実績・成果	◇主な維持補修工事等 ①川崎中学校屋内運動場消火設備改修工事 4,556,200円 ②川崎中学校消火設備改修工事 7,193,400円 (繰越) ③富岡中学校ホール照明LED化工事 495,000円 ④富岡中学校体育館扉改修工事 407,000円 ◇管理委託等 ①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他 ◇各中学校生徒数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎中</td> <td>61</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>富岡中</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>19</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> <td>63</td> <td>72</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	1年	2年	3年	合計	川崎中	61	53	53	167	富岡中	10	10	19	39	合計	71	63	72	206
学校名	1年	2年	3年	合計																						
川崎中	61	53	53	167																						
富岡中	10	10	19	39																						
合計	71	63	72	206																						
	節別内訳																									
	(学務課) 小計		39,771,335円																							
	1節 報酬		1,710,995円			教員補助員1名・学習指導員1名報酬																				
	2節 給料		2,323,200円			川崎中学校用務員1人																				
	3節 職員手当等		454,960円			川崎中学校用務員1人																				
	4節 共済費		614,940円			川崎中学校用務員590,414円・教員補助員労災・雇用保険24,526円																				
	8節 旅費		92,910円			川崎中学校用務員分旅費、教員補助員・学習指導員通勤手当																				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
10節	需用費		7,272,554円	光熱水費（上下水道・電気料） 5,413,664円 修繕料（川中漏水修繕・富中プロアポンプ設置・川中高置水槽揚水解水及び保温材、富中ブラインド修繕・富中水道本管漏水修繕・川中職員室放送設置・川中体育館鋼製建具修繕、富中コンセント交換） 1,858,890円		
11節	役務費		637,083円	手数料（各種学校行事引率教員入場料、廃試薬等処分手数料、富岡中浄化槽汚泥引抜き料ホームページサービス利用料） 139,035円 学習指導員傷害保険金 2,440円 保険料（建物災害共済基金分担金 他） 495,608円		
12節	委託料		9,938,618円	中学校警備委託料 792,000円 中学校用務員業務委託料 3,649,800円 川崎中学校地下タンク点検・清掃業務委託料 72,600円 消防設備保守点検 140,800円 富岡中学校浄化槽清掃点検委託料 67,650円 中学校貯水槽清掃業務委託料 118,800円 プール濾過機保守点検委託料 70,400円 体育館床・窓清掃業務委託料 271,700円 FF式石油暖房集中システム保守点検料 484,000円 川崎中学校消火栓設備配管改修工事設計監理業務委託料1,038,400円 川崎中学校屋内運動場屋根塗装改修工事設計監理業務委託料1,078,000円 飲料水・簡易給水施設・浄化槽等検査業務委託料 56,434円 川崎中学校敷地内刈払い・剪定業務委託 132,724円 中学校用務員腸内細菌検査委託料 6,600円 中学校施設消毒業務委託料 636,536円 生徒・教職員健康診断検査委託料等 697,506円 川崎中学校外壁等調査業務 275,000円 電気工作物保管理業務 349,668円		
13節	使用料及び賃借料		286,778円	NHK放送受信料 50,906円 川崎中学校校務用全自動製氷機・牛乳保冷庫賃借料 235,872円		
14節	工事請負費		12,651,600円	川崎中学校屋内運動場消火設備配管改修工事4,556,200円 川崎中学校消火設備配管改修工事 7,193,400円 富岡中学校ホール照明LED化工事 495,000円 富岡中学校体育館扉改修工事 407,000円		
17節	備品購入費		3,431,637円	中学校FF式石油暖房機購入 1,463,220円 中学校水道蛇口レバーハンドル交換 990,737円 川崎中学校生徒用机・イス購入 489,500円 富岡中学校草刈機購入 44,000円 中学校熱中症計等購入 115,060円 川崎中学校サーキュレーター購入 329,120円		
18節	負担金、補助及び交付金		356,060円	柴田郡中学校体育連盟町負担金 94,160円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 253,300円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円		
(川崎中学校) 小計			3,256,631円			
7節	報償費		52,743円	各種記念品 卒業記念品		
10節	需用費		2,826,912円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,602,704円 燃料費（混合ガソリン・灯油・ガス代） 870,116円 食糧費（来客用お茶代） 2,142円 印刷製本費（出勤簿・指導要録名簿公簿） 47,285円 修繕料（トイレ換気扇修理・照明器具修理・印刷機修理、） 187,055円 医薬材料費（保健室薬品等） 117,610円		
11節	役務費		333,976円	電話・切手代 273,491円 クリーニング、ピアノ調律料 60,485円		
17節	備品購入費		43,000円	施設用器具（オイルヒータ）		
(富岡中学校) 小計			2,220,183円			
7節	報償費		31,310円	各種記念品代 卒業記念品		
10節	需用費		1,784,380円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,094,671円 燃料費（混合油・灯油・ガス代） 407,714円 食糧費（来客用お茶代） 1,787円 印刷製本費（公簿、封筒 卒業証書） 23,360円 修繕料（給湯器・照明器具修繕） 149,028円 医薬材料費（保健室薬品等） 107,820円		

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																																						
	(柴田農林高川崎校)		小計	364,834円																																																																								
	10節 需用費		231,858円			消耗品費(施設用品、事務用品等) 149,781円 印刷製本費(封筒印刷代) 15,000円 修繕料(電溶ケーブル交換等) 39,215円 医薬材料費(保健室用医薬品等) 27,862円																																																																						
	11節 役務費		35,000円			切手代																																																																						
	17節 備品購入費		97,976円			施設用器具(マット)																																																																						
5	子ども園費	299,132,000	294,440,565	285,769,907	8,670,658	コロナ対策による備品購入費、工事請負費の増																																																																						
1	子ども園運営費	233,347,000	230,042,970	219,480,230	10,562,740	人件費(会計年度任用職員)と備品購入費の増																																																																						
	事業内容	一貫した保育・幼児教育を実施し、子育て支援環境の充実を図る。																																																																										
	成果指標	乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援																																																																										
	主な課題等	子どもの特性や発達、家庭環境に応じた保育の実践																																																																										
	事業実績・成果	<p>平成22年度から幼保一体化施設として認定子ども園「かわさき子ども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。</p> <p>◇かわさき子ども園児数実績と推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>計</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>13人</td> <td>29人</td> <td>22人</td> <td>64人</td> <td>50人</td> <td>48人</td> <td>46人</td> <td>144人</td> <td>208人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>15人</td> <td>21人</td> <td>29人</td> <td>65人</td> <td>33人</td> <td>56人</td> <td>50人</td> <td>139人</td> <td>204人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>14人</td> <td>22人</td> <td>28人</td> <td>64人</td> <td>45人</td> <td>35人</td> <td>55人</td> <td>135人</td> <td>199人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>13人</td> <td>27人</td> <td>26人</td> <td>66人</td> <td>40人</td> <td>45人</td> <td>39人</td> <td>124人</td> <td>190人</td> </tr> <tr> <td>R 1</td> <td>13人</td> <td>30人</td> <td>26人</td> <td>69人</td> <td>37人</td> <td>41人</td> <td>45人</td> <td>123人</td> <td>192人</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>11人</td> <td>21人</td> <td>30人</td> <td>62人</td> <td>35人</td> <td>36人</td> <td>44人</td> <td>115人</td> <td>177人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育(8:30～16:30)長時間保育(7:30～18:30)、3歳児～5歳児は短時間保育(8:30～13:30)と中・長時間保育を実施。 会計年度任用職員の制度で待遇が改善されたことにより、労働時間等の調整を行いながら0～2歳児の保育に対応している。</p>					項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計	H27	13人	29人	22人	64人	50人	48人	46人	144人	208人	H28	15人	21人	29人	65人	33人	56人	50人	139人	204人	H29	14人	22人	28人	64人	45人	35人	55人	135人	199人	H30	13人	27人	26人	66人	40人	45人	39人	124人	190人	R 1	13人	30人	26人	69人	37人	41人	45人	123人	192人	R 2	11人	21人	30人	62人	35人	36人	44人	115人	177人
項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計																																																																			
H27	13人	29人	22人	64人	50人	48人	46人	144人	208人																																																																			
H28	15人	21人	29人	65人	33人	56人	50人	139人	204人																																																																			
H29	14人	22人	28人	64人	45人	35人	55人	135人	199人																																																																			
H30	13人	27人	26人	66人	40人	45人	39人	124人	190人																																																																			
R 1	13人	30人	26人	69人	37人	41人	45人	123人	192人																																																																			
R 2	11人	21人	30人	62人	35人	36人	44人	115人	177人																																																																			
	節別内訳																																																																											
	1節 報酬		18,888,427円			嘱託医日額報酬323,100円、会計年度任用職員(パート)																																																																						
	2節 給料		82,223,572円			職員給料、会計年度任用職員(フル)																																																																						
	3節 職員手当等		37,658,017円			職員手当(うち時間外手当 2,646,088円)																																																																						
	4節 共済費		24,866,780円			職員共済費 19,660,222円 社会保険料 5,206,558円																																																																						
	7節 報償費		401,766円			講師謝礼 197,000円 各種記念品等(修了アルバム、運動会)他204,766円																																																																						
	8節 旅費		275,200円			費用弁償 275,200円																																																																						
	10節 需用費		32,553,889円			消耗品費(教材・事務用品等) 3,319,091円 燃料費(ガス代) 3,619,940円 印刷製本費(封筒等) 59,900円 光熱水費(電気料、上下水道料) 6,967,782円 修繕料(電気設備、遊具他) 1,838,897円 賄材料費(給食材) 16,553,259円 医薬材料費 195,020円																																																																						
	11節 役務費		811,255円			通信運搬費(電話料・切手代) 191,062円 手数料(クリーニング、ピアノ) 58,298円 保険料(建物共済等) 561,895円																																																																						
	12節 委託料		25,836,831円			警備委託料 356,400円 施設管理委託料(給食調理) 22,807,054円 施設機器保守料(電気工作物、電算改修等) 2,565,387円 害虫防除委託料(給食室) 52,800円 健診委託料 55,190円																																																																						
	13節 使用料及び賃借料		597,812円			自動車等借上料(通行料、駐車料等) 7,520円 放送受信料 32,592円 電算機器借上料 557,700円																																																																						
	14節 工事請負費		2,420,000円			新設改良工事費 2,420,000円																																																																						
	15節 原材料費		44,000円			施設用原材料費(砂) 44,000円																																																																						
	17節 備品購入費		2,947,241円			庁用器具購入費(1人用机2,299,000円、大型暖房機97,405円 音響機材282,590円、洗濯機56,430円、タブレット211,816円)																																																																						
	18節 負担金、補助及び交付金		142,180円			各種法令外負担金 142,180円																																																																						
	22節 償還金利息及び割引料		376,000円			補助金等返還金(国庫) 188,000円 補助金等返還金(県費) 188,000円																																																																						

款	項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																										
2	子育て支 援セン ター費		10,994,000	10,265,357	18,526,872	▲ 8,261,515	人事異動に伴う人件費の減																																										
		事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する																																														
		成果指標	子育てに楽しさが実感できる保育の提供と環境作り																																														
		主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成																																														
		事業実績・成果	平成23年度より、かわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。																																														
		◇利用実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目 (回数・件数・延参加人数)</th> <th>項 目 (回数・件数・延参加人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>わんぱく広場 32回 281人</td> <td>移動広場 7回 32人</td> </tr> <tr> <td>わくわく広場 5回 31人</td> <td>ふれあい広場 211回 190人</td> </tr> <tr> <td>子育て相談 4回 1人</td> <td>預かり保育 65回 65人</td> </tr> <tr> <td>育児講座(わらべうた遊び) 回 人</td> <td>育児講座(運動教室) 2回 21人</td> </tr> <tr> <td>育児講座(和菓子の会) 回 人</td> <td>育児講座(ベビーマッサージ) 回 人</td> </tr> <tr> <td>育児講座(ヨガ教室) 回 人</td> <td>演劇鑑賞会 回 人</td> </tr> <tr> <td>食育の会 4回 40人</td> <td>夏まつり 回 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講演会(親の道しるべ) 回 人</td> </tr> </tbody> </table>					項 目 (回数・件数・延参加人数)	項 目 (回数・件数・延参加人数)	わんぱく広場 32回 281人	移動広場 7回 32人	わくわく広場 5回 31人	ふれあい広場 211回 190人	子育て相談 4回 1人	預かり保育 65回 65人	育児講座(わらべうた遊び) 回 人	育児講座(運動教室) 2回 21人	育児講座(和菓子の会) 回 人	育児講座(ベビーマッサージ) 回 人	育児講座(ヨガ教室) 回 人	演劇鑑賞会 回 人	食育の会 4回 40人	夏まつり 回 人		講演会(親の道しるべ) 回 人																								
項 目 (回数・件数・延参加人数)	項 目 (回数・件数・延参加人数)																																																
わんぱく広場 32回 281人	移動広場 7回 32人																																																
わくわく広場 5回 31人	ふれあい広場 211回 190人																																																
子育て相談 4回 1人	預かり保育 65回 65人																																																
育児講座(わらべうた遊び) 回 人	育児講座(運動教室) 2回 21人																																																
育児講座(和菓子の会) 回 人	育児講座(ベビーマッサージ) 回 人																																																
育児講座(ヨガ教室) 回 人	演劇鑑賞会 回 人																																																
食育の会 4回 40人	夏まつり 回 人																																																
	講演会(親の道しるべ) 回 人																																																
		節別内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1節 報酬</td> <td>1,924,618円</td> <td>会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td>2節 給料</td> <td>4,152,000円</td> <td>職員給料</td> </tr> <tr> <td>3節 職員手当等</td> <td>2,134,535円</td> <td>職員手当(うち時間外手当 5,950円)</td> </tr> <tr> <td>4節 共済費</td> <td>1,636,063円</td> <td>職員共済費 1,305,883円 社会保険料 330,180円</td> </tr> <tr> <td>8節 旅費</td> <td>50,400円</td> <td>費用弁償 50,400円</td> </tr> <tr> <td>10節 需用費</td> <td>264,493円</td> <td>消耗品費 225,468円 賄材料費(おやつづくり食材) 39,025円</td> </tr> <tr> <td>11節 役務費</td> <td>56,058円</td> <td>通信運搬費(電話料・切手代) 7,458円 保険料 48,600円</td> </tr> <tr> <td>17節 備品購入費</td> <td>47,190円</td> <td>備品購入費(冷蔵庫47,190円)</td> </tr> </tbody> </table>					1節 報酬	1,924,618円	会計年度任用職員報酬	2節 給料	4,152,000円	職員給料	3節 職員手当等	2,134,535円	職員手当(うち時間外手当 5,950円)	4節 共済費	1,636,063円	職員共済費 1,305,883円 社会保険料 330,180円	8節 旅費	50,400円	費用弁償 50,400円	10節 需用費	264,493円	消耗品費 225,468円 賄材料費(おやつづくり食材) 39,025円	11節 役務費	56,058円	通信運搬費(電話料・切手代) 7,458円 保険料 48,600円	17節 備品購入費	47,190円	備品購入費(冷蔵庫47,190円)																		
1節 報酬	1,924,618円	会計年度任用職員報酬																																															
2節 給料	4,152,000円	職員給料																																															
3節 職員手当等	2,134,535円	職員手当(うち時間外手当 5,950円)																																															
4節 共済費	1,636,063円	職員共済費 1,305,883円 社会保険料 330,180円																																															
8節 旅費	50,400円	費用弁償 50,400円																																															
10節 需用費	264,493円	消耗品費 225,468円 賄材料費(おやつづくり食材) 39,025円																																															
11節 役務費	56,058円	通信運搬費(電話料・切手代) 7,458円 保険料 48,600円																																															
17節 備品購入費	47,190円	備品購入費(冷蔵庫47,190円)																																															
3	児童教室 費		54,791,000	54,132,238	47,762,805	6,369,433	コロナ対策による工事請負費と備品購入費の増																																										
		事業内容	放課後児童健全育成事業																																														
		成果指標	児童の情操教育の浸透と親の就労支援																																														
		主な課題等	各小学校との連携強化																																														
		事業実績・成果	川崎・碓石・今宿の小学校ごとに3ヶ所設置し、保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し放課後の生活の場を提供し健全育成に努める。																																														
		◇登録児童数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>川崎児童教室</th> <th>碓石児童教室</th> <th>今宿児童教室</th> <th>前川児童教室</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>66人</td> <td>15人</td> <td>25人</td> <td>10人</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>71人</td> <td>14人</td> <td>33人</td> <td>13人</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>86人</td> <td>17人</td> <td>37人</td> <td>10人</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>103人</td> <td>29人</td> <td>35人</td> <td>12人</td> <td>179人</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>106人</td> <td>20人</td> <td>30人</td> <td>12人</td> <td>168人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>94人</td> <td>14人</td> <td>34人</td> <td>10人</td> <td>152人</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計	平成27年度	66人	15人	25人	10人	104人	平成28年度	71人	14人	33人	13人	116人	平成29年度	86人	17人	37人	10人	131人	平成30年度	103人	29人	35人	12人	179人	平成31年度	106人	20人	30人	12人	168人	令和2年度	94人	14人	34人	10人	152人
項 目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計																																												
平成27年度	66人	15人	25人	10人	104人																																												
平成28年度	71人	14人	33人	13人	116人																																												
平成29年度	86人	17人	37人	10人	131人																																												
平成30年度	103人	29人	35人	12人	179人																																												
平成31年度	106人	20人	30人	12人	168人																																												
令和2年度	94人	14人	34人	10人	152人																																												
		開設	川崎児童教室 平成10年 4月 1日 ※それぞれ3月末日現在。 碓石児童教室 平成21年 8月 26日 ※H27より対象児童を6年生まで拡大 今宿児童教室 平成22年 4月 1日 前川児童教室 平成26年 4月 1日																																														
			※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。																																														
		節別内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>7節 報償費</td> <td>54,600円</td> <td>各種報償金・謝金等(運営委員)</td> </tr> <tr> <td>10節 需用費</td> <td>4,197,756円</td> <td>消耗品費(事務用) 54,633円 燃料費(灯油、ガス、ガソリン) 392,672円 光熱水費(電気料、上下水道料) 883,306円 修繕料(遊具、水道管等) 574,750円 賄材料費(おやつ) 2,292,395円</td> </tr> <tr> <td>11節 役務費</td> <td>450,006円</td> <td>通信運搬費(電話料、切手代) 267,173円 手数料(公用車車検) 20,658円 保険料(建物共済等) 162,175円</td> </tr> <tr> <td>12節 委託料</td> <td>43,839,766円</td> <td>測量・設計・監理委託料 497,200円 事務事業等業務委託料(社協) 42,200,000円 警備委託料 881,760円 施設管理委託料(遊具点検) 172,806円 施設機器保守料(浄化槽、消防設備等) 88,000円</td> </tr> <tr> <td>13節 使用料及び賃借料</td> <td>2,900円</td> <td>自動車等借上料</td> </tr> <tr> <td>14節 工事請負費</td> <td>5,244,800円</td> <td>新設改良工事費(F F式暖房設備)</td> </tr> </tbody> </table>					7節 報償費	54,600円	各種報償金・謝金等(運営委員)	10節 需用費	4,197,756円	消耗品費(事務用) 54,633円 燃料費(灯油、ガス、ガソリン) 392,672円 光熱水費(電気料、上下水道料) 883,306円 修繕料(遊具、水道管等) 574,750円 賄材料費(おやつ) 2,292,395円	11節 役務費	450,006円	通信運搬費(電話料、切手代) 267,173円 手数料(公用車車検) 20,658円 保険料(建物共済等) 162,175円	12節 委託料	43,839,766円	測量・設計・監理委託料 497,200円 事務事業等業務委託料(社協) 42,200,000円 警備委託料 881,760円 施設管理委託料(遊具点検) 172,806円 施設機器保守料(浄化槽、消防設備等) 88,000円	13節 使用料及び賃借料	2,900円	自動車等借上料	14節 工事請負費	5,244,800円	新設改良工事費(F F式暖房設備)																								
7節 報償費	54,600円	各種報償金・謝金等(運営委員)																																															
10節 需用費	4,197,756円	消耗品費(事務用) 54,633円 燃料費(灯油、ガス、ガソリン) 392,672円 光熱水費(電気料、上下水道料) 883,306円 修繕料(遊具、水道管等) 574,750円 賄材料費(おやつ) 2,292,395円																																															
11節 役務費	450,006円	通信運搬費(電話料、切手代) 267,173円 手数料(公用車車検) 20,658円 保険料(建物共済等) 162,175円																																															
12節 委託料	43,839,766円	測量・設計・監理委託料 497,200円 事務事業等業務委託料(社協) 42,200,000円 警備委託料 881,760円 施設管理委託料(遊具点検) 172,806円 施設機器保守料(浄化槽、消防設備等) 88,000円																																															
13節 使用料及び賃借料	2,900円	自動車等借上料																																															
14節 工事請負費	5,244,800円	新設改良工事費(F F式暖房設備)																																															

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																			
	17節 備品購入費		305,360円	庁用器具購入費（エンジンプロア45,320円、大型冷風扇260,040円）																																					
	18節 負担金、補助及び交付金		19,950円	各種法令外負担金等																																					
	22節 償還金、利子及び割引料		10,500円	税等還付金																																					
	26節 公課費		6,600円	自動車重量税																																					
6	幼稚園費	27,311,000	26,876,858	24,595,297	2,281,561	人事異動に伴う人件費の増																																			
1	幼稚園費	27,311,000	26,876,858	24,595,297	2,281,561	人事異動に伴う人件費の増																																			
	事業内容	幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。																																							
	成果指標	幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援																																							
	主な課題等	園児数の減少と施設維持管理コストの問題																																							
	事業実績・成果	◇園児数実績と推移 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>3人</td> <td>8人</td> <td>4人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>9人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> ※それぞれ3月末日現在。					項目	3歳児	4歳児	5歳児	計	H27	3人	8人	4人	15人	H28	6人	3人	9人	18人	H29	4人	7人	5人	16人	H30	2人	4人	6人	12人	R1	5人	3人	4人	12人	R2	4人	5人	3人	12人
項目	3歳児	4歳児	5歳児	計																																					
H27	3人	8人	4人	15人																																					
H28	6人	3人	9人	18人																																					
H29	4人	7人	5人	16人																																					
H30	2人	4人	6人	12人																																					
R1	5人	3人	4人	12人																																					
R2	4人	5人	3人	12人																																					
	節別内訳																																								
	1節 報酬		171,800円	嘱託医日額報酬																																					
	2節 給料		12,809,400円	職員給料																																					
	3節 職員手当等		6,697,572円	職員手当（うち時間外手当227,843円）																																					
	4節 共済費		3,841,572円	職員共済費 3,523,868円 社会保険料 317,704円																																					
	7節 報償費		32,225円	各種報償金・謝金等 32,225円																																					
	8節 旅費		58,725円	費用弁償 1,125円 普通旅費 48,060円 研修旅費 9,540円																																					
	10節 需用費		1,753,444円	消耗品費（事務用品、教材物品等） 514,336円 燃料費（灯油、ガス） 228,640円 食糧費（来客用お茶代） 252円 印刷製本費 30,300円 光熱水費（電気料、上下水道料） 484,652円 修繕料 487,960円 医薬材料費 7,304円																																					
	11節 役務費		203,785円	通信運搬費（電話料、切手代） 84,298円 手数料（クリーニング） 15,400円 保険料（建物共済） 104,087円																																					
	12節 委託料		1,146,710円	警備委託料 396,000円 施設管理委託料 155,100円 施設機器保守料（清掃、暖房機点検） 467,320円 健康診査委託料 128,290円																																					
	13節 使用料及び賃借料		17,270円	自動車等借上料（駐車料等） 3,280円 放送受信料 13,990円																																					
	15節 工事請負費		44,000円	施設用原材料費（砂）																																					
	17節 備品購入費		68,420円	庁用機器購入費（刈払い機）																																					
	18節 負担金、補助及び交付金		31,935円	各種法令外負担金																																					
7	社会教育費	54,346,000	50,702,845	71,251,989	▲ 20,549,144	分館改修等設備工事費の減																																			
1	社会教育 総務費	30,567,000	29,822,550	35,435,527	▲ 5,612,977	人事異動に伴う人件費の減																																			
	事業内容	社会教育事業																																							
	成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいつくりの醸成																																							
	主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化																																							
	事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び各種研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。																																							
		2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供 巡回小公演を開催し、文化教養を高めた。 参考）小中学校会場持回り R1第2小（隣の国の打楽器）、R2富岡中（しゃみせんいろいろ）																																							
		3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成・配布し、町民や関係機関に広く周知した。																																							
		4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 387,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。																																							

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	5 学校支援ボランティア事業（かわさきっ子応援団） 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで青少年を育てる体制を支援した。					
	節別内訳					
	1節 報酬	1,325,238円				社会教育委員・日額報酬 10,500円 会計年度任用職員（社会教育指導員） 1,314,738円
	2節 給料	13,725,600円				職員給料 11,232,000円 会計年度任用職員 2,493,600円
	3節 職員手当等	7,186,157円				職員手当（うち時間外手当 633,441円）
	4節 共済費	4,282,072円				職員共済費 3,581,670円 社会保険料等 700,402円
	7節 報償費	8,630円				表彰等記念品
	10節 需用費	781,944円				消耗品費（事務用品等） 359,957円 食糧費（生涯学習事業講師等お茶・弁当代） 59,817円 印刷製本費（川崎町の教育、ガイドパンフ等） 266,200円 修繕料（公用車修繕・プリンター修理） 95,970円
	11節 役務費	172,700円				切手代 37,000円 音響調整・車検手数料等 40,000円 学校支援ボランティア・公用車保険料 95,700円
	13節 使用料及び賃借料	10,109円				高速道路通行料
	18節 負担金、補助及び交付金	2,320,200円				仙南広域組合負担金（教育費） 1,764,000円 管内社会教育委員連絡協議会負担金 5,200円 婦人団体連絡協議会補助金 387,000円 仙南青年文化祭負担金 0円（開催中止により） 青少年劇場小公演開催負担金 121,000円 青少年のための宮城県民会議負担金 30,000円 県社会教育委員連絡協議会会費等 13,000円
	26節 公課費	9,900円				公用車重量税
2 社会教育 振興費		2,196,000	1,962,999	2,290,261	▲ 327,262	コロナ禍における事業縮小による減
	事業内容	社会教育振興事業				
	成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
	主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
	事業実績・成果	<p>1 花いっぱい運動推進事業 夏の花（マリーゴールド）、秋の花（パンジー）合計2万5千本（1,042ケース）を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通じた、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。</p> <p>2 家庭教育学級の開設 小・中学校等において、延べ5回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性と重要性を喚起した。参考）参加者延べ人数313人</p> <p>3 シニア大学の開設 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など生涯学習の醸成に寄与するため、年6回の学習機会を計画したが、コロナ禍により開催を全て中止とした。参考）在籍者252人</p> <p>4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。</p>				
	節別内訳					
	7節 報償費	105,000円				家庭教育学級等講師謝礼 105,000円
	10節 需用費	1,537,074円				消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代 1,523,800円 事務・作業用品等 13,274円
	11節 役務費	25,750円				花いっぱい運動ボランティア保険料等
	12節 委託料	252,175円				釜房湖周辺花壇植栽管理委託
	18節 負担金、補助及び交付金	43,000円				小中高PTA連絡協議会助成金
3 子供会育 成費		795,000	652,436	841,339	▲ 188,903	キャンプ事業等に係る需用費の減
	事業内容	子供会育成事業				
	成果指標	地域連携による子供の情操教育の向上				
	主な課題等	地域内組織強化				
	事業実績・成果	<p>団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取組みを行った。</p> <p>1 ジュニア・リーダー研修会（初級・ボランティア活動視察）開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための初級研修会・視察（石巻）を開催し、必要な技術の習得と地域ボランティアとしての資質の向上を図った。</p>				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	2 小学生わくわくデイキャンプ 小学生（3年～6年生）対象に日帰りデイキャンプを実施した。野外活動を通して子ども会のリーダーを育成した。					
	3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。					
	節別内訳					
	7節 報償費	50,435円		J L 初級研修・小学生サマーキャンプ講師謝礼、記念品		
	8節 旅費	5,400円		職員旅費		
	10節 需用費	287,155円		消耗品費（キャンプ等事業用品等） 174,243円 燃料費（キャンプ用炭・公用車燃料等） 16,991円 賄材料費（キャンプ・J L研修等） 76,222円 医薬材料費（キャンプ等） 19,699円		
	11節 役務費	119,846円		保険料（各種イベント参加者・全国子ども安全会保険料等）		
	13節 使用料及び賃借料	8,600円		J L 研修高速代		
	18節 負担金、補助及び交付金	181,000円		仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円		
4	文化財保護費	2,432,000	1,740,984	1,584,887	156,097	山城測量調査実施による委託費の増
	事業内容 文化財保護事業					
	成果指標 町内文化財の維持と町民の認知と活用					
	主な課題等 文化財活用によるの地域力の向上					
	事業実績・成果					
	1 文化財の保護と管理 ・町内開発等に係る法令等に基づいた埋蔵文化財等の取扱い手続きを実施した。 ・国指定天然記念物滝前不動フジをはじめ、県・町指定の記念物の保護と管理を行った。 ・文化財保護委員会の開催（5回）により文化財の保存及び活用の調査審議を実施した。 ・小野城跡の整備作業・測量調査を実施した。また、地元住民による保存会を設立した。 ・伊達家一門廟所に関する管理状況調査を実施した。					
	2 文化財保護等の継承事業 文化財保護の啓発と周知のため、「古文書講座」全6回を開催した。歴史フォーラムについては、コロナ禍により開催を中止した。 町内学校の地域歴史学習や町内外団体への史跡案内を実施した。					
	3 郷土芸能保持団体助成金（4団体）育成強化事業 支倉豊年踊保存会、神明神楽保存会、本砂金鹿踊保存会（1年活動休止のため除く。）それぞれに36,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。					
	節別内訳					
	1節 報酬	149,100円		文化財保護委員報酬		
	7節 報償費	78,000円		古文書講座謝礼 48,000円 滝前不動のふじトイレ年間維持管理謝金 30,000円		
	8節 旅費	7,500円		文化財保護委員費用弁償5,700円 職員旅費1,800円		
	10節 需用費	44,210円		光熱水費（滝前フジ上水道・電気料） 44,200円		
	11節 役務費	209,360円		手数料（前川本城環境整備）198,900円 保険料（小野城・前川本城整備作業）10,460円		
	12節 委託料	1,167,360円		小野城跡整備作業・調査測量		
	18節 負担金、補助及び交付金	82,000円		民俗芸能保持団体助成金 72,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円		
	22節 償還金利息及び割引料	3,454円		経由事務交付金精算返還金		
5	公民館費	14,036,000	12,854,408	13,753,508	▲ 899,100	コロナ禍による事業縮小並びに工事請負費の減
	事業内容 公民館運営事業					
	成果指標 町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成					
	主な課題等 公民館施設の利用拡充					
	事業実績・成果					
	1 公民館機能の充実 主催事業（教室・講座等）の実施よび公民館利用増を計画したが、コロナ禍により事業を中止せざるを得ない状況となり、利用件数・利用者とも大幅に減少した。 ◇利用件数 282件（前年度比△256件） 参考）R1：538件、H30：449件、H29：455件 ◇利用人数 4,709人（前年度比△3,753人） 参考）R1：8,462人、H30：8,436人、H29：7,634人					

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	2 成人式の実施 新成人73人参加のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を醸成した。なお、新成人者による実行委員会形式(12人)を採用し、式典及び自主企画の運営支援を実施した。					
	3 公民館講座の開催 コロナ禍により一部講座や町民文化祭が中止となったものの、住民ニーズに合わせた講座を感染対策を講じ開催した。 参考) 3講座 参加45名					
	4 読書活動の推進 宮城県図書館との連携や図書室夜間開放及び蔵書の充実を図るなど、読書活動を促進した。 参考) 蔵書数8,821冊 貸出図書数 1,463冊					
	5 川崎町文化協会運営維持事業 256,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。					
	6 公民館施設維持補修事業 消防設備・暖房ボイラー、エアコン設備に係る不良箇所のほか、災害復旧修繕を実施した。					
	節別内訳					
	2節 給料	2,256,000円		職員給料		
	3節 職員手当等	802,112円		職員手当(時間外手当なし)		
	4節 共済費	613,979円		職員共済費		
	7節 報償費	465,670円		各種教室等講師謝礼 52,000円 行事謝金(書初め指導者・審査員謝礼) 45,000円 記念品(成人式アルバム・書初め入選等) 368,670円		
	10節 需用費	3,492,888円		消耗品費(事務・各事業・施設用品等) 540,986円 燃料費(重油・ガス・灯油代) 522,365円 食糧費(講師用弁当等) 9,944円 印刷製本費(成人式しおり等) 36,300円 光熱水費(上下水道・電気料・ガス) 1,633,508円 修繕料(消防設備・災害復旧等修繕) 739,896円 医薬材料費 9,889円		
	11節 役務費	262,977円		電話料・切手・ハガキ等 194,285円 各事業周知用チラシ新聞折込代 7,700円 テーブルクロスクリーニング代 11,000円 建物災害共済保険料・事業傷害保険料 49,992円		
	12節 委託料	3,429,800円		公民館定期調査報告業務委託料 55,000円 警備委託料(夜間管理含む。) 2,971,100円 施設機器保守料(消防・ボイラー等) 403,700円		
	13節 使用料及び賃借料	222,817円		AEDレンタル料 66,000円 NHK放送受信料21,817円 テレビ共同受信施設使用料3,000円 印刷機リース料 132,000円		
	14節 工事請負費	660,000円		公民館エアコンガス充填補修工事		
	15節 原材料費	22,100円		各教室等材料代		
	17節 備品購入費	357,604円		図書購入(215冊)310,348円、音響機材47,256円		
	18節 負担金、補助及び交付金	268,461円		公民館連絡協議会負担金 7,461円 仙南地方危険物安全協会負担金 5,000円 川崎町文化協会補助金 256,000円 防火管理者資格講習会 なし		
6	分館管理費	4,320,000	3,669,468	17,346,467	▲ 13,676,999	施設改修等設備工事費の減
	事業内容	公民館分館管理運営				
	成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
	主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
	事業実績・成果	1 分館長(17人)会議を開催し、分館の運営と維持管理について調整した。				
		2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画したがコロナ禍により施設利用制限や事業の中止となり、利用件数・利用者とも大幅に減少した。 ◇利用件数: 475件(前年度比△597件) 参考) R1: 1,072件、H30: 1,085件、H29: 1,110件、 ◇利用人数: 5,395人(前年度比△12,743人) 参考) R1: 18,138人、H30: 16,910人、H29: 18,424人				
		3 施設管理・維持補修事業 バリアフリー化計画に基づき、古関・笹谷・小野・川内3分館の改修工事を実施した。				

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																		
	節別内訳																							
	1節 報酬		853,400円			会計年度任用職員(分館長)報酬																		
	7節 報償費		58,148円			各事業・大会等記念品 58,148円																		
	10節 需用費		1,252,634円			消耗品費(各分館維持用品) 146,007円 燃料費(分館ガス・灯油代) 185,486円 光熱水費(分館上下水道・電気料) 855,691円 修繕費(各分館修繕) 65,450円																		
	11節 役務費		213,746円			分館テレビリサイクル手数料 2,623円 建物災害共済保険料 211,123円																		
	12節 委託料		123,200円			分館消防施設保守点検委託料 123,200円																		
	13節 使用料及び賃借料		97,930円			NHK放送受信料																		
	14節 工事請負費		894,410円			4分館(古関・笹谷・小野・川内3)バリアフリー化工事																		
	17節 備品購入費		176,000円			3分館(野上・大針・支倉台)空気清浄機4台購入																		
8	保健体育費	246,609,000	150,675,286	117,998,078	32,677,208	施設設備維持補修等工事による増																		
1	保健体育 総務費	13,168,000	12,523,623	20,760,394	▲8,236,771	コロナ禍における事業縮小による減																		
	事業内容	社会体育事業																						
	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和																						
	主な課題等	民生部門とのタイアップ、老朽化施設及び設備等維持補修																						
	事業実績・成果	<p>生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催に心掛けている。</p> <p>スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。コロナ禍にあるなか、感染対策を十分に図りながら町民の各世代においてスポーツを楽しめる環境の整備が必要である。総合型地域スポーツクラブ「運動笑楽校」とともに調整を図りながら、地域住民のスポーツ活動環境整備に努めていく。</p> <p>また、第4回川崎レイクサイドマラソン2020は前年度からの新型コロナウイルスによる感染症の終息の兆しが見えないことから、参加者の安全を最優先として開催中止となった。今大会は多数の団体の協力や協賛、そして、地域ボランティアの協力で支えられ、スポーツ振興や地域活動気運の醸成、ひいては地域活性化に寄与するものとして、次年度以降の開催に向け感染対策など再開に向けた改善を図っていく。</p> <p>施設関係整備面は、B&G財団の修繕事業助成金を活用し海洋センターアリーナを中心に大規模改修を行った。今後も快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう徹底していく。</p>																						
	1 スポーツ推進委員活動	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>回数</th> <th>延べ人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ推進委員諸会議</td> <td>7回</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ推進委員研修会</td> <td>1回</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>各種スポーツ大会への派遣</td> <td>4回</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">年計49人</p> <p>スポーツ推進委員については、本町におけるスポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。</p> <p>今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。</p>					活動内容	回数	延べ人員	スポーツ推進委員諸会議	7回	25人	スポーツ推進委員研修会	1回	6人	各種スポーツ大会への派遣	4回	18人						
活動内容	回数	延べ人員																						
スポーツ推進委員諸会議	7回	25人																						
スポーツ推進委員研修会	1回	6人																						
各種スポーツ大会への派遣	4回	18人																						
	2 スポーツ指導者講習会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習内容</th> <th>回数</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭バレーボール審判講習会</td> <td>中止</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					講習内容	回数	人員	家庭バレーボール審判講習会	中止	-												
講習内容	回数	人員																						
家庭バレーボール審判講習会	中止	-																						
	3 体育団体・大会・研修等への補助金・助成事業 (単位:円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>川崎町体育協会(傘下12団体)</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>川崎レイクサイドマラソン実行委員会</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>各種競技会出場助成等(スキー・ソフトボール・サッカー)</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>行政区スポーツレクリエーション(4地区)</td> <td>106,600</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(開催中止)</p> <p>◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。</p> <p>◇No.3はマラソン大会を通して、川崎町の自然と地域の熱意を広くPRするとともに、地域消費拡大や地域の健康増進を促し、町の活性化を目指している。(R2開催中止)</p> <p>◇No.4の各種競技会に出場する助成金については、東北大会以上を対象として交付しており、参加者の負担軽減と本町における競技力向上に成果を上げている。</p> <p>◇No.5については、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティーの促進を図る。</p>					No.	容	金額	1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000	2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000	3	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	0	4	各種競技会出場助成等(スキー・ソフトボール・サッカー)	210,000	5	行政区スポーツレクリエーション(4地区)	106,600
No.	容	金額																						
1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000																						
2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000																						
3	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	0																						
4	各種競技会出場助成等(スキー・ソフトボール・サッカー)	210,000																						
5	行政区スポーツレクリエーション(4地区)	106,600																						

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由																																																																
4	開催大会等																																																																					
	月 事 業 名				参加選手数	参考) 前年																																																																
8	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭大河原管内大会(白石市会場)※中止				-	64人																																																																
9	川崎レイクサイドマラソン2020 ※中止				-	1,662人																																																																
10	第17回ペタンク大会				25人	45人																																																																
	第10回小学生ペタンク大会				80人	79人																																																																
12	第35回親子バレーボール大会(小学生)				100人	103人																																																																
1	第8回親子バレーボール大会(低学年)※中止				-	中止																																																																
	第7回小学生ドッジボール低学年大会※中止				-	39人																																																																
2	第28回小学生ドッジボール大会※中止				-	52人																																																																
	節別内訳																																																																					
1	節 報酬	115,500円				スポーツ推進委員日額報酬																																																																
2	節 給料	4,092,900円				職員給料																																																																
3	節 職員手当等	2,363,538円				職員手当(うち時間外手当 53,154円)																																																																
4	節 共済費	1,388,433円				職員共済費																																																																
7	節 報償費	596,593円				スポーツ教室講師謝礼 504,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 22,000円 各種大会記念品等 70,593円																																																																
8	節 旅費	54,375円				スポーツ推進委員費用弁償 6,975円 職員旅費 47,400円																																																																
10	節 需用費	1,348,925円				消耗品(事務用品・施設管理用品等) 1,137,897円 食糧費(各種大会役員・講師弁当代等) 25,028円 印刷製本費(教室パンフ、申請書等) 186,000円																																																																
11	節 役務費	391,859円				切手・ハガキ代 47,700円 広告料なし 学校体育施設開放管理手数料 3,000円 各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料 341,159円																																																																
13	節 使用料及び賃借料	476,510円				高速料・駐車代、AEDレンタル代 73,430円 土地借上げ料(防風林) 127,200円 事務機器等借上料(印刷機・大判プリンタ等) 275,880円																																																																
15	節 原材料費	98,700円				多目的コート用珪砂																																																																
17	節 備品購入費	131,690円				海洋センター玄関スノコ買替																																																																
18	節 負担金、補助及び交付金	1,464,600円				宮城県B&G連絡協議会負担金 50,000円 全国スポーツ推進委員連合会費 6,000円 大河原地区スポーツ推進協議会負担金 42,000円 スポーツ少年団運営事業補助金 250,000円 体育協会運営事業補助金 800,000円 行政区等各種大会事業運営助成・ 上級大会参加助成金 316,600円																																																																
2	海洋センター費	156,514,000	61,542,403	30,649,162	30,893,241	大規模改修等工事請負費の増																																																																
	事業内容	海洋センター管理																																																																				
	成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成																																																																				
	主な課題等	民生部門とのタイアップ																																																																				
	事業実績・成果	<p>B & G海洋センター及び総合運動場施設は地域スポーツの拠点、交流施設として幅広く活用されている。特に体育協会やスポーツ少年団の活動を支えている。また、多目的コートやトレーニングルームは近年利用者ニーズを捉えた施設整備や総合型スポーツクラブの積極的な活動により利用率が高い。</p> <p>今年度財団助成により一部大規模改修を行い利便性向上を図ったが、30年以上を経過した施設のため、継続した維持補修等施設延命化対策を講じなければならない。</p> <p>○海洋センター等の利用状況</p> <p>◇アリーナ利用状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>大会・行事</th> <th>教室 (プログラム含)</th> <th>学校</th> <th>体協・スポ少</th> <th>一般利用</th> <th>合計</th> <th>前年度比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間</td> <td>1,103</td> <td>420</td> <td>545</td> <td>4,235</td> <td>612</td> <td>6,915</td> <td>49.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇トレーニングルーム利用状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>大会・行事</th> <th>教室 (プログラム含)</th> <th>学校</th> <th>体協・スポ少</th> <th>一般利用</th> <th>合計</th> <th>前年度比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間</td> <td>735</td> <td>726</td> <td>43</td> <td>1,479</td> <td>2</td> <td>2,985</td> <td>50.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇会議室利用状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>大会・行事</th> <th>教室 (プログラム含)</th> <th>学校</th> <th>体協・スポ少</th> <th>一般利用</th> <th>合計</th> <th>前年度比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間</td> <td>174</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>347</td> <td>0</td> <td>526</td> <td>20.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇プール利用状況 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>大会・行事</th> <th>教室 (プログラム含)</th> <th>学校</th> <th>体協・スポ少</th> <th>一般利用</th> <th>合計</th> <th>前年度比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間</td> <td>0</td> <td>446</td> <td>0</td> <td>414</td> <td>551</td> <td>1,411</td> <td>73.9</td> </tr> </tbody> </table>					区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)	年間	1,103	420	545	4,235	612	6,915	49.1	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)	年間	735	726	43	1,479	2	2,985	50.6	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)	年間	174	5	0	347	0	526	20.4	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)	年間	0	446	0	414	551	1,411	73.9
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)																																																															
年間	1,103	420	545	4,235	612	6,915	49.1																																																															
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)																																																															
年間	735	726	43	1,479	2	2,985	50.6																																																															
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)																																																															
年間	174	5	0	347	0	526	20.4																																																															
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)																																																															
年間	0	446	0	414	551	1,411	73.9																																																															

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由		
	◇多目的コート利用状況 (単位: 件)							
	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)
	年間	888	12	439	1,717	23	3,079	102.1
	◇総合グラウンド利用状況 (単位: 人)							
	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)
	年間	3,195	118	131	914	0	4,358	30.2
	◆合計 (単位: 人)							
	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学校	体協・スポ少	一般利用	合計	前年度比 (%)
	年間	6,095	1,727	1,158	9,106	1,188	19,274	46.0
	節別内訳							
	10節 需用費		5,183,116円			消耗品 (事務・施設維持管理用品等) 349,016円 燃料費 (灯油・ガス・ガソリン代) 364,331円 光熱水費 (上下水道料、電気料) 3,618,580円 修繕料 (更衣室フロアマット、地震災害復旧等) 828,670円 医薬材料費 22,519円		
	11節 役務費		166,138円			電話・インターネット使用料等		
	12節 委託料		27,535,032円			海洋センターアリーナ他改修工事、プール機能向上工事等設計 監理委託料 (一部繰越) 5,665,000円 センター施設警備委託料 396,000円 樹木維持管理・センター等施設管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 20,966,800円 施設機器保守料 (地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等) 467,632円 プール水質検査料 39,600円		
	13節 使用料及び賃借料		21,817円			NHK放送受信料		
	14節 工事請負費		28,339,300円			海洋センターアリーナ他改修工事		
	17節 備品購入費		297,000円			製氷機 297,000円		
3	学校給食費	76,927,000	76,609,260	66,588,522	10,020,738	調理器具の購入・委託料の増加		
	事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供						
	成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成						
	主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化						
	事業実績・成果	蒸気回転釜2台購入 2,354,000円						
	年度	小学校	中学校	調理場等	合計			
	元年度	67,829食	37,527食	1,078食	106,434食			
	2年度	64,655食	40,471食	1,253食	106,379食			
	増減	△3,174食	2,944食	175食	△55食			
	◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握 (学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施)							
	節別内訳							
	2節 給料		2,791,500円			職員給料		
	3節 職員手当等		1,243,704円			職員手当 (うち時間外手当31,289円)		
	4節 共済費		819,147円			職員共済費		
	10節 需用費		38,853,373円			消耗品費 (調理用品・事務用品等) 1,910,381円 燃料費 (A重油・ガス・灯油等) 2,826,261円 光熱水費 (上下水道料・電気料) 4,006,349円 修繕料 (調理場ボイラー蒸気安全弁修繕・ストレージタンク塗装修繕・漏電火災警報受信機修繕・消毒保管庫蒸気配管・蒸気回転窯配管再塗装修繕等) 679,547円 賄材料費 29,430,835円		
	11節 役務費		198,439円			電話・インターネット使用料 110,496円 包丁刃研ぎ 12,100円 検査手数料 55,440円 建物災害共済保険料 20,403円		

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
	12節 委託料		28,842,627円			警備委託 396,000円 清掃業務委託 121,000円 調理業務委託 19,140,000円 電気工作物保安全管理業務 124,872円 消防設備保守点検 41,800円・ボイラー点検 93,500円 厨房機器・フロン使用点検・自動ドア・栄養管理システム等) 266,200円 除害施設維持清掃委託 374,550円 ガスヒートポンプエアコン保守 137,500円 給食運搬業務委託 8,039,240円 害虫防除・検便検査委託 107,965円
	13節 使用料及び賃借料		680,590円			NHK放送受信料 13,990円 真空冷却機借上料 660,000円 清掃器具借上料 6,600円
	17節 備品購入費		3,170,530円			蒸気回転釜購入 2台 2,354,000円 スタッピングカート・エアーカーテン・洗浄機カーテン 816,530円
	18節 負担金、補助及び交付金		9,350円			県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 1,350円 学校栄養士会負担金 8,000円
11	災害復旧費	374,300,000	238,494,499	54,260,933	184,233,566	令和元年台風19号災害（繰越分）による増
1	農林水産業施設	245,299,000	125,411,785	25,217,028	100,194,757	令和元年台風19号災害（繰越分）による増
1	農業施設	212,390,000	106,353,785	23,636,180	82,717,605	令和元年台風19号災害（繰越分）による増
	事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
	成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
	主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
	事業実績・成果	令和元年10月台風19号による農地・農業用施設の災害復旧工事を実施した。				
	1 委託	◇査定設計書作成業務 25,434,200 円				
	2 工事	◇向原地区他災害復旧工事（繰越） 3,192,200 円				
		◇腹帯地区水路災害復旧工事（繰越） 4,400,000 円				
		◇山の神堂頭首工災害復旧工事（繰越） 3,080,000 円				
		◇宮脇上地区他災害復旧工事（繰越） 983,400 円				
		◇荒田地区他災害復旧工事（繰越） 11,440,000 円				
		◇末原地区他災害復旧工事（繰越） 1,694,000 円				
		◇中西地区他災害復旧工事（繰越） 8,239,000 円				
		◇湯坪地区他災害復旧工事 1,496,000 円				
		◇支倉地区災害復旧工事 713,900 円				
		◇支倉上地区災害復旧工事 5,861,900 円				
		◇支倉下地区災害復旧工事 9,210,300 円				
		◇板沢地区他災害復旧工事（前払金） 7,000,000 円				
		◇清水河原地区他災害復旧工事（前払金） 9,900,000 円				
		◇小倉沢地区他災害復旧工事（前払金） 9,600,000 円				
		◇中沢地区他災害復旧工事 3,135,000 円				
	節別内訳					
	12節 委託料		25,434,200円			災害査定設計書作成業務
	13節 使用料及び賃借料		511,885円			重機借上料
	14節 工事請負費		79,945,700円			上記の通り
	15節 原材料費		462,000円			頭首工ゲート等原材料
2	林業施設	32,909,000	19,058,000	1,580,848	17,477,152	令和元年台風19号災害（繰越分）による増
	事業内容	林道施設災害復旧事業				
	成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復				
	主な課題等	林道の早期復旧				
	事業実績・成果	令和元年10月台風19号及び令和2年7月豪雨による林道等災害復旧工事を実施した。				
	1 委託	◇林地崩壊復旧事業測量設計業務 4,620,000 円				
		◇金田地区土捨場予定地刈払業務 537,900 円				
	2 工事	◇林道砂見沢線他災害復旧工事（繰越） 2,410,100 円				
		◇林道湯沢線災害復旧工事 990,000 円				
		◇八幡地区林地崩壊防止工事（前払金） 10,500,000 円				
	節別内訳					
	12節 委託料		5,157,900円			上記の通り
	14節 工事請負費		13,900,100円			上記の通り

款	項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由
2	公共土木施設		108,101,000	96,967,714	21,762,264	75,205,450	令和元年台風19号災害復旧事業による増
1	道路橋梁等災害復旧費		108,101,000	96,967,714	21,762,264	75,205,450	令和元年台風19号災害復旧事業による増
		事業内容	公共土木施設災害復旧事業				
		成果指標	R元年10月台風19号等による公共土木施設災害復旧事業の実施				
		主な課題等	なし				
		事業実績・成果	1 R元. 10月台風19号災害による公共土木施設災害復旧事業の実施 ◇公共土木施設災害復旧事業測量設計業務委託 269,500円 ◇町道前川・枇杷落線前川橋応急仮事業 1,760,000円 ◇町道羽根坂・浪形線道路災害復旧事業 446,600円 ◇普通河川梅樹沢他河川災害復旧事業 775,500円 2 令和2年7月28日梅雨前線豪雨による災害復旧事業の実施 ◇町道音無・末沢線応急仮事業 3,016,200円 ◇町道宿・末沢線他道路災害復旧事業 7,535,000円				
		節別内訳					
		11節 役務費	589,600円	手数料(町道末沢・小沢線応急復旧に伴う労務費) ※7/28梅雨前線豪雨			
		12節 委託料	269,500円	伊勢原地区法面災害復旧測量設計業務委託			
		13節 使用料及び賃借料	173,699円	町道末沢・小沢線応急復旧作業に伴う建設機械借上料 139,700円 ※7/28梅雨前線豪雨 道路災害復旧工事に伴う工事用道路用地借地料 33,999円 (元災第17001号)町道末沢・小沢線道路災害復旧工事 18,915,600円 (元災第17005号)普通河川湯沢他河川災害復旧工事 7,788,000円 (元災第17004号)町道青根第2浄水場線(1工区)道路災害復旧工事 26,308,700円 (元災第17004号)町道青根第2浄水場線(2工区)道路災害復旧工事 11,166,100円 (元災第17006号)町道前川・枇杷落線道路災害復旧工事 18,150,000円 (町単)町道前川・枇杷落線前川橋応急仮工事(2件) 4,776,200円 (町単)町道宿・末沢線道路災害復旧工事等(3件) 7,981,600円 (町単)普通河川梅樹沢他河川災害復旧工事 775,500円			
		14節 工事請負費	95,861,700円				
		21節 補償、補填及び賠償金	73,215円	町道青根第2浄水場線(1工区)道路災害復旧工事に伴う電柱移転			
5	その他公共施設等		20,900,000	16,115,000	7,281,641	8,833,359	令和元年台風19号災害復旧事業による増
1	その他公共施設・公用施設災害復旧費		20,900,000	16,115,000	7,281,641	8,833,359	令和元年台風19号災害復旧事業による増
		事業内容	公園施設等災害復旧事業				
		成果指標	R元年10月台風19号による公園施設等の災害復旧事業の実施				
		主な課題等	なし				
		事業実績・成果	R元. 10月台風19号災害による公園施設等災害復旧事業の実施 ◇支倉台自然緑地他公園施設等災害復旧工事(支倉台・城山公園) 16,115,000円				
		節別内訳					
		14節 工事請負費	16,115,000円	支倉台自然緑地他公園施設等災害復旧工事			
12	公債費		276,049,000	275,672,435	287,620,840	▲11,948,405	一部地方債の償還完了による減
1	公債費		276,049,000	275,672,435	287,620,840	▲11,948,405	一部地方債の償還完了による減
1	元金		268,299,000	268,223,050	278,885,058	▲10,662,008	一部地方債の償還完了による減
		事業内容	長期債元金償還金				
		成果指標	借入金の適正な償還(長期的なバランスコントロール)				
		主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整				
		事業実績・成果	◇借入先別元金償還金内訳				
			借入先	金額	資金区分	構成比	
			◇財政融資	180,142,145円	公的資金	67.1	
			◇地方公共団体金融機構	45,932,094円		17.1	
			◇郵便貯金・簡保管理機構	1,830,811円	銀行等引受資金	0.7	
			◇七十七銀行	24,870,000円		9.3	
			◇仙南信用金庫	円		0.0	
			◇みやぎ仙南農協	15,448,000円		5.8	
			◇共済組合等	円		0.0	
			計	268,223,050円		100.0	

款項目	科目名	予算現額	R02決算額	R01決算額	前年対比	R1決算額対比に係る主な増減理由		
	◇元金償還金の推移（平成18～令和元年度）							
	H18	483,802,520円	H19	491,133,714円	H20	499,660,735円	H21	420,383,163円
	H22	402,352,636円	H23	389,493,954円 (380,093,954)	H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)
	H26	257,777,298円	H27	220,208,342円	H28	225,645,680円	H29	229,606,313円
	H30	249,472,734円	R01	278,885,058円	R02	268,223,050円		
	※ H23・H25下段の()は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考) 借換債 H23=9,400,000円、H25=800,000円							
	節別内訳	22節 償還金利息及び割引料 268,223,050円 上記のとおり						
2	利子	7,750,000	7,449,385	8,735,782	▲ 1,286,397	償還年数の経過及び低金利による減		
	事業内容	長期債利子償還金						
	成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）						
	主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整						
	事業実績・成果	◇借入先別利子償還金内訳						
		借入先	金額	資金区分	構成比			
		◇財政融資	3,018,650円	公的資金	40.6			
		◇地方公共団体金融機構	2,788,383円		37.4			
		◇郵便貯金・簡保管理機構	77,233円	郵貯・簡保資金	1.0			
		◇七十七銀行	1,153,942円	銀行等引受資金	15.5			
		◇仙南信用金庫	0円		0.0			
		◇みやぎ仙南農協	411,177円		5.5			
		◇共済組合等	0円		0.0			
		計	7,449,385円		100.0			
	◇利子償還金の推移（平成18～令和2年度）							
	H18	85,739,206円	H19	77,543,060円	H20	68,111,474円	H21	58,752,467円
	H22	51,044,377円	H23	43,500,405円	H24	37,233,306円	H25	31,515,863円
	H26	26,123,819円	H27	20,298,611円	H28	16,262,861円	H29	13,268,610円
	H30	10,404,566円	R01	8,735,782円	R02	7,449,385円		
	節別内訳	22節 償還金利息及び割引料 7,449,385円 上記のとおり						
13	諸支出金	1,000	0	0	0	なし		
	1 普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし		
	1 普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし		
	事業内容	科目設定のみ						
	成果指標							
	主な課題等	なし						
	事業実績・成果	土地購入費等なし						
14	予備費	6,729,000	0	0	0	なし		
	1 予備費	6,729,000	0	0	0	なし		
	1 予備費	6,729,000	0	0	0	なし		
	事業内容	緊急かつ突発的経費への充用						
	成果指標	充当先事業による						
	主な課題等	なし						
	事業実績・成果	◇ふるさと納税（歳入）及び返礼率の増による返礼品代（記念品代）の不足 3,271,000円						
		充用額合計	3,271,000円					
	節別内訳	※充当先事業による						
歳出合計		6,757,868,000	6,177,504,719	4,900,819,624	1,276,685,095	決算増減率(%)	26.05	

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,315世帯（町内世帯数に占める割合38.5%）、被保険者数は、2,085人（町内人口に占める割合24.4%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っています。被保険者のうち、65歳から74歳までの前期高齢者が1,066人（前年度比+47人）、未就学児は52人（前年度比+1人）となっています。

参考）R元年度末 被保険者数 2,100人 前期高齢者1,019人 未就学児 51人

本年度決算額は歳入1,125,198,044円、歳出1,072,076,788円 差引額53,121,256円となり、昨年度に引き続き、法定外繰入金が発生しませんでした。

その主な要因は、財政安定化のための各種交付金、国保ヘルスアップ事業等にかかる保険者努力支援分交付金等の特別調整交付金によるものです。

保健事業について、特定健診受診者が845人、受診率は55.1%と新型コロナウイルスの影響もあり、受診率は前年より1.86%の減少となりました。引き続き、健康意識の醸成や重症化抑制を図って参ります。

◇目標

- ・被保険者資格及び医療給付の適正化に努めます。
- ・保険税の収納率の向上に努めます。
- ・特定健診受診率及び特定保健指導の終了率の向上に努め、医療費の抑制を図ります。

歳入

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
1	国民健康保険税	国民健康保険税	194,015,000	188,008,024	202,005,213	▲ 13,997,189	
		国民健康保険税	194,015,000	188,008,024	202,005,213	▲ 13,997,189	
		01 一般被保険者国民健康保険税	194,005,000	187,996,100	201,558,377	▲ 13,562,277	一般被保険者数の減少等による減
		02 退職被保険者等国民健康保険税	10,000	11,924	446,836	▲ 434,912	退職被保険者数なし
2	一部負担金	一部負担金	3,000	0	0	0	
		一部負担金	3,000	0	0	0	
		01 一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	
		02 退職被保険者等一部負担金	1,000	0	0	0	
3	分担金及び負担金	分担金及び負担金	3,084,000	3,394,436	3,338,118	56,318	
		負担金	3,084,000	3,394,436	3,338,118	56,318	
		01 保健事業負担金	3,084,000	3,394,436	3,338,118	56,318	特定健診受診者負担金 641,100円 後期高齢者健診負担金 2,753,336円
4	使用料及び手数料	使用料及び手数料	146,000	111,300	127,300	▲ 16,000	
		手数料	146,000	111,300	127,300	▲ 16,000	
		01 督促手数料	146,000	111,300	127,300	▲ 16,000	
5	国庫支出金	国庫支出金	1,232,000	1,626,000	73,000	1,553,000	
		国庫補助金	1,232,000	1,626,000	73,000	1,553,000	
		05 災害臨時特例補助金	11,000	405,000	7,000	398,000	新型コロナウイルスによる減収世帯の保険税減免に係る補助金（補助率6/10）7件
		06 総務費国庫補助金	1,221,000	1,221,000	66,000	1,155,000	ワライ資格確認導入に係る電算システム改修補助金（補助率10/10）
7	県支出金	県支出金	790,667,000	825,694,899	843,344,805	▲ 17,649,906	
		県補助金	790,666,000	825,694,899	843,344,805	▲ 17,649,906	
		02 保険給付費等交付金	790,666,000	825,694,899	843,344,805	▲ 17,649,906	医療費減少に伴う普通交付金の減
		09 乳幼児医療費補助金	0	0	0	0	
		02 財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
		01 財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
8	財産収入	財産収入	12,000	12,643	1,421	11,222	
		財産運用収入	12,000	12,643	1,421	11,222	
		01 利子及び配当金	12,000	12,643	1,421	11,222	基金利子の増
9	繰入金	繰入金	84,346,000	80,665,898	81,344,944	▲ 679,046	
		基金繰入金	1,000	0	0	0	
		01 基金繰入金	1,000	0	0	0	
		他会計繰入金	84,345,000	80,665,898	81,344,944	▲ 679,046	
		01 一般会計繰入金	84,345,000	80,665,898	81,344,944	▲ 679,046	参考) 保険基盤安定 54,243千円 財政安定化支援事業 11,620千円
10	繰越金	繰越金	24,160,000	24,159,656	24,378,409	▲ 218,753	
		繰越金	24,160,000	24,159,656	24,378,409	▲ 218,753	
		01 繰越金	24,160,000	24,159,656	24,378,409	▲ 218,753	

款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		諸収入	2,211,000	1,525,188	1,666,446	▲ 141,258	
	01	延滞金・加算金及び過料	1,501,000	686,046	1,431,256	▲ 745,210	
	01	一般被保険者延滞金	1,500,000	686,046	1,431,256	▲ 745,210	
	02	退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
	02	預金利子	1,000	6	5	1	
	01	預金利子	1,000	6	5	1	葬祭費通帳利子
		雑入	709,000	839,136	235,185	603,951	
	01	一般被保険者第三者納付金	1,000	133,377	133,994	▲ 617	
	02	退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	
	03	一般被保険者返納金	705,000	705,759	101,191	604,568	過誤診療報酬等返還金
	04	退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	
	08	雑入	1,000	0	0	0	
		歳入合計	1,099,876,000	1,125,198,044	1,156,279,656	▲ 31,081,612	

歳出

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		総務費	12,007,000	11,069,476	14,157,347	▲ 3,087,871	
		総務管理費	6,561,000	5,872,953	8,716,325	▲ 2,843,372	
	01	01 一般管理費	6,561,000	5,872,953	8,716,325	▲ 2,843,372	レセプト点検業務委託料の県共同委託による減
	02	徴税費	5,385,000	5,158,723	5,378,022	▲ 219,299	
	01	01 賦課徴収費	5,385,000	5,158,723	5,378,022	▲ 219,299	納税貯蓄組合奨励金の減等
	03	運営協議会費	61,000	37,800	63,000	▲ 25,200	
	01	01 運営協議会費	61,000	37,800	63,000	▲ 25,200	国保運営協議会委員報酬
		保険給付費	797,781,000	782,129,771	795,316,793	▲ 12,987,022	
		療養諸費	686,823,000	672,954,751	684,624,369	▲ 11,669,618	
	01	01 一般被保険者療養給付費	680,728,000	667,783,782	677,167,805	▲ 9,384,023	一般被保険者の減少による減
	02	02 退職被保険者等療養給付費	1,000	0	338,184	▲ 338,184	退職被保険者なし
	03	03 一般被保険者療養費	4,315,000	3,430,770	5,395,787	▲ 1,965,017	補装具、あん摩マッサージ等療養費の減
	04	04 退職被保険者等療養費	1,000	0	0	0	
	05	05 審査支払手数料	1,778,000	1,740,199	1,722,593	17,606	
		高額療養諸費	107,526,000	106,695,020	108,012,424	▲ 1,317,404	
	01	01 一般被保険者高額療養費	107,493,000	106,664,032	107,945,398	▲ 1,281,366	一般被保険者の減少による減
	02	02 退職被保険者等高額療養費	1,000	0	67,026	▲ 67,026	退職被保険者なし
	03	03 一般高額・介護合算高額療養費	31,000	30,988	0	30,988	
	04	04 退職高額・介護合算高額療養費	1,000	0	0	0	
		移送費	2,000	0	0	0	
	01	01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	02	02 退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	
		出産育児諸費	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0	
	01	01 出産育児一時金	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0	参考) 4件×420,000円
		葬祭諸費	1,250,000	800,000	1,000,000	▲ 200,000	
	01	01 葬祭費	1,250,000	800,000	1,000,000	▲ 200,000	参考) 葬祭費16件(前年度比△4件)×50,000円/件
		傷病手当金	500,000	0	0	0	
	01	01 傷病手当金	500,000	0	0	0	
		国民健康保険事業費納付金	262,503,000	262,501,797	279,016,898	▲ 16,515,101	県全体の医療費減少に伴う減
		医療給付費分	185,488,000	185,487,583	191,810,863	▲ 6,323,280	
	01	01 一般被保険者医療給付費分	185,419,000	185,418,583	191,391,900	▲ 5,973,317	
	02	02 退職被保険者等医療給付費分	69,000	69,000	418,963	▲ 349,963	
		後期高齢者支援金等	58,328,000	58,327,601	63,985,520	▲ 5,657,919	
	01	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	58,325,000	58,324,601	63,873,166	▲ 5,548,565	
	02	02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,000	3,000	112,354	▲ 109,354	
		介護納付金分	18,687,000	18,686,613	23,220,515	▲ 4,533,902	
	01	01 介護納付金分	18,687,000	18,686,613	23,220,515	▲ 4,533,902	
		財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
		保健事業費	16,029,000	15,521,044	15,463,068	57,976	
	01	01 保健事業費	16,029,000	15,521,044	15,463,068	57,976	
	01	01 保健衛生普及費	16,029,000	15,521,044	15,463,068	57,976	特定健診に係る経費

款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等	
07		基金積立金	1,000	0	0	0		
	01	基金積立金	1,000	0	0	0		
	01	01 財政調整基金積立金	1,000	0	0	0		
08		公債費	1,000	0	0	0		
	01	一般公債費	1,000	0	0	0		
	01	01 利子	1,000	0	0	0		
09		諸支出金	1,553,000	854,700	3,865,894	▲ 3,011,194		
		償還金及び還付加算金	1,551,000	854,700	1,115,894	▲ 261,194		
	01	一般被保険者保険税還付金	1,500,000	810,700	1,111,894	▲ 301,194		
	02	退職被保険者等保険税還付金	1,000	0	0	0		
	03	償還金	44,000	44,000	4,000	40,000	過年度分特定健診補助金の返還	
	04	一般被保険者還付加算金	1,000	0	0	0		
	05	退職被保険者等還付加算金	1,000	0	0	0		
	06	保険給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0		
	07	療養給付費等負担金償還金	1,000	0	0	0		
	08	療養給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0		
	09	その他償還金	1,000	0	0	0		
	02	延滞金	1,000	0	0	0		
	01	01 延滞金	1,000	0	0	0		
	03	繰出金	1,000	0	2,750,000	▲ 2,750,000		
	02	02 繰出金	1,000	0	2,750,000	▲ 2,750,000	病院直診事業勘定繰出金なし	
	10		予備費	10,000,000	0	0	0	
		01	予備費	10,000,000	0	0	0	
01		01 予備費	10,000,000	0	0	0		
	歳出合計		1,099,876,000	1,072,076,788	1,107,820,000	▲ 35,543,212		
	歳入・歳出差引き		0	53,121,256	48,459,656	4,661,600		

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計88,199,782円、歳出合計87,338,312円で収支差引額861,470円となりました。
 令和2年度末における被保険者数は1,477人（町内人口に占める割合17.3%）、うち障害認定による75歳未満の被保険者は9人です。また、被保険者1人当たりの保険料は調定額ベースで40,382円（前年度比+1,445円）となりました。

参考）R元年度末：被保険者数1,515人（町内人口に占める割合17.5%）

保険料全体の収納率は96.6%です。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%です。一方で納入通知書による普通徴収の現年分は95.5%、滞納繰越分は調定額1,458,113円で収納率16.3%です。

平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）は、令和2年度において13年目を迎え、事務手続きや医療給付処理、財政運営等において効率的かつ安定化が図られているところです。

◇目標

- ・ 保険料の収納率向上を図るため、口座振替納付を推進します。
- ・ 税務部局と連携し、滞納額減少に努めます。
- ・ 宮城県後期高齢者医療広域連合とのさらなる連携し、窓口利用等に係る満足度の向上を図ります。
- ・ 健康づくり推進により、医療給付費の抑制に努めます。

歳入

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		後期高齢者医療保険料	58,988,000	59,066,020	58,898,100	167,920	
01	01	後期高齢者医療保険料	58,988,000	59,066,020	58,898,100	167,920	軽減特例の段階的見直しによる増 8.5割軽減⇒7.75割軽減 8割軽減⇒7割軽減
	01	特別徴収保険料	41,666,000	41,562,500	38,839,100	2,723,400	
	02	普通徴収保険料	17,322,000	17,503,520	20,059,000	▲ 2,555,480	
02		使用料及び手数料	15,000	17,000	25,000	▲ 8,000	
	01	手数料	15,000	17,000	25,000	▲ 8,000	
	01	督促手数料	15,000	17,000	25,000	▲ 8,000	
03		繰入金	28,797,000	28,330,448	25,937,116	2,393,332	
		他会計繰入金	28,797,000	28,330,448	25,937,116	2,393,332	
	01	一般会計繰入金	28,797,000	28,330,448	25,937,116	2,393,332	事務費繰入金の増 (参考) 事務費繰入金 3,499千円 保険基盤安定繰入金 24,831千円
04		繰越金	786,000	786,314	863,486	▲ 77,172	
	01	繰越金	786,000	786,314	863,486	▲ 77,172	
	01	繰越金	786,000	786,314	863,486	▲ 77,172	
05		諸収入	3,000	0	84,800	▲ 84,800	
	01	延滞金・加算金及び過料	1,000	0	84,800	▲ 84,800	
	01	延滞金	1,000	0	84,800	▲ 84,800	
	02	預金利子	1,000	0	0	0	
	01	預金利子	1,000	0	0	0	
	03	雑入	1,000	0	0	0	
	01	雑入	1,000	0	0	0	
		歳入合計	88,589,000	88,199,782	85,808,502	2,391,280	

歳出

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		総務費	3,884,000	3,469,012	3,038,794	430,218	
01		総務管理費	3,522,000	3,249,749	2,773,519	476,230	
	01	一般管理費	3,522,000	3,249,749	2,773,519	476,230	税制改正等によるシステム改修費の増
	02	徴収費	362,000	219,263	265,275	▲ 46,012	
	01	徴収費	362,000	219,263	265,275	▲ 46,012	参考) 納税組合奨励金 583件分×80円（前年度比△8件）
02		後期高齢者医療広域連合納付金	84,605,000	83,822,000	81,959,494	1,862,506	
		後期高齢者医療広域連合納付金	84,605,000	83,822,000	81,959,494	1,862,506	
	01	後期高齢者医療広域連合納付金	84,605,000	83,822,000	81,959,494	1,862,506	保険基盤安定負担金の増による納付金の増 参考) 保険基盤安定負担金 24,831千円
03		諸支出金	100,000	47,300	23,900	23,400	
	01	償還金及び還付加算金	100,000	47,300	23,900	23,400	
	01	保険料還付金	100,000	47,300	23,900	23,400	過年度分保険料還付金
		歳出合計	88,589,000	87,338,312	85,022,188	2,316,124	
		歳入・歳出差引き	0	861,470	786,314	75,156	

介護保険特別会計

■事業実績・成果

歳入は、前年度対比で27,375,628円、2.5%増の1,142,502,009円、歳出も前年度対比で21,167,533円、1.9%増の1,112,659,837円と歳入歳出とも増加となりました。

歳出において、大部分を占める介護給付費で前年度対比1,752万円、1.7%の増となり主に居宅系介護サービス費が1,593万円の増加となりました。

令和2年度末における被保険者は3,228人、要支援・要介護認定者数は582人で、令和元年度末と比較すると被保険者数で37人の増、要支援・要介護認定者数で12人の減となりました。

被保険者に対する要介護認定率は18.0%で、ここ数年横ばいで推移しています。被保険者数は増加しているものの、介護予防事業の拡充、強化を図った結果抑制が図られたものと評価しています。

今後において、被保険者が増加することが見込まれ、それに伴い介護サービスの利用が増大する一途であることが予想される中、介護給付費を抑制するためにさらなる地域支援事業（介護予防事業）の充実と強化、介護サービス計画等チェック体制の構築による介護保険事業の適正な執行を図っていきます。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援の体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制と重度化予防に向けた多様な取組の充実を図ります。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実を図ります。

・適正な介護サービスの執行を図るため、計画等のチェック体制を構築します。

歳入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	223,436,000	226,139,540	228,967,004	▲ 2,827,464	低所得者保険料軽減負担事業の増加等による調定額の減
	01 介護保険料	223,436,000	226,139,540	228,967,004	▲ 2,827,464	現年度収納率 99.0%(前年度比 同率)
	01 第1号被保険者保険料	223,436,000	226,139,540	228,967,004	▲ 2,827,464	現年度225,226,198円 滞納繰越分 913,342円
02	分担金及び負担金	1,993,000	2,480,200	2,598,100	▲ 117,900	配食サービス利用負担金の減
	01 負担金	1,993,000	2,480,200	2,598,100	▲ 117,900	配食サービス利用負担金の減
03	01 地域支援事業負担金	1,993,000	2,480,200	2,598,100	▲ 117,900	食の自立支援事業負担金1,185,600円 介護予防教室等負担金 1,294,600円
	01 地域支援事業負担金	1,993,000	2,480,200	2,598,100	▲ 117,900	食の自立支援事業負担金1,185,600円 介護予防教室等負担金 1,294,600円
03	使用料及び手数料	20,000	38,400	35,600	2,800	介護保険料督促手数料の増
	01 手数料	20,000	38,400	35,600	2,800	介護保険料督促手数料の増
	01 手数料	20,000	38,400	35,600	2,800	介護保険料督促手数料の増
04	国庫支出金	265,488,000	272,437,874	256,199,300	16,238,574	介護給付費負担金の増及び財政調整交付金の減
	01 国庫負担金	189,578,000	195,960,076	178,587,000	17,373,076	介護給付費国庫負担金の増
	01 介護給付費負担金	189,578,000	195,960,076	178,587,000	17,373,076	在宅分20%・施設分15%
	02 国庫補助金	75,910,000	76,477,798	77,612,300	▲ 1,134,502	財政調整交付金の減
	01 調整交付金	57,106,000	57,106,000	61,853,000	▲ 4,747,000	調整基準標準給付費の6.7%
	02 地域支援(介護予防)事業交付金	1,905,000	2,407,836	2,802,376	▲ 394,540	補助対象経費の20%
	03 地域支援(包括的支援・任意)事業交付金	10,594,000	10,594,962	10,472,924	122,038	補助対象経費の38.5%
	04 介護保険事業費補助金	535,000	535,000	596,000	▲ 61,000	システム改修補助金の減
	05 保険者機能強化推進交付金	2,812,000	2,812,000	1,885,000	927,000	保険者機能強化推進交付金
	06 介護保険災害臨時特例補助金	0	64,000	3,000	61,000	新型コロナウイルス感染症対応分
07 介護保険災害臨時特例補助金	2,958,000	2,958,000	0	2,958,000	保険者努力支援交付金	
05	支払基金交付金	285,259,000	285,259,000	284,328,353	930,647	介護給付費交付の増
	01 支払基金交付金	285,259,000	285,259,000	284,328,353	930,647	介護給付費交付の増
	01 介護給付費交付金	282,401,000	282,401,000	281,127,706	1,273,294	介護給付費交付金 27%
	02 地域支援(介護予防)事業支援交付金	2,858,000	2,858,000	3,200,647	▲ 342,647	補助対象経費の27%
06	県支出金	164,491,000	164,961,541	161,926,967	3,034,574	介護給付費県負担金の増
	01 県負担金	158,003,000	158,003,000	155,289,645	2,713,355	介護給付費県負担金の増
	01 介護給付費負担金	158,003,000	158,003,000	155,289,645	2,713,355	在宅分12.5%・施設分17.5%
	02 県補助金	6,488,000	6,958,541	6,637,322	321,219	地域支援事業費県補助金の増
	01 地域支援(介護予防)事業補助金	1,191,000	1,323,497	1,400,860	▲ 77,363	補助対象経費の12.5%
	02 地域支援(包括的支援・任意)事業県補助金	5,297,000	5,635,044	5,236,462	398,582	補助対象経費の19.25%
07	繰入金	186,775,000	177,504,510	159,792,834	17,711,676	介護給付費・保険料軽減繰入金の増
	01 一般会計繰入金	186,775,000	177,504,510	159,792,834	17,711,676	介護給付費・保険料軽減繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	132,843,000	130,545,347	128,357,903	2,187,444	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援(介護予防)事業繰入金	1,299,000	978,445	1,161,789	▲ 183,344	補助対象経費の12.5%繰入+単独事業分
	03 地域支援(包括的支援・任意)事業繰入金	5,557,000	5,167,737	4,357,285	810,452	補助対象経費の19.25%繰入+単独事業分
	04 その他一般会計繰入金	47,076,000	40,812,981	25,915,857	14,897,124	介護保険料軽減繰入金13,214,810円 職員給与費繰入金 9,164,896円 事務費繰入金 18,433,275円
08	繰越金	13,634,000	13,634,077	21,263,327	▲ 7,629,250	決算剰余金の減
	01 繰越金	13,634,000	13,634,077	21,263,327	▲ 7,629,250	決算剰余金の減
09	諸収入	2,000	46,867	14,896	31,971	延滞金及び返納金の増
	01 延滞金及び過料	1,000	7,700	1,000	6,700	介護保険料延滞金の増
	01 延滞金	1,000	7,700	1,000	6,700	介護保険料延滞金の増
	02 過料	0	0	0	0	
	02 預金利子	0	10,503	8,576	1,927	基金利子の増
	01 預金利子	0	10,503	8,576	1,927	介護保険財政調整基金利子 基金残高116,000,000円
	03 雑入	1,000	28,664	5,320	23,344	返納金の増
03	01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	02 返納金	0	28,664	0	28,664	高額介護サービス費返納金の増
	03 雑入	0	0	5,320	▲ 5,320	主治医意見書作成料の減
歳入合計		1,141,098,000	1,142,502,009	1,115,126,381	27,375,628	

款項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
-----	-----	------	-------	-------	-----	------------

歳出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
	総務費	17,505,000	15,939,278	14,397,396	1,541,882	システム改修費等の増
01	総務管理費	5,943,000	5,663,213	2,982,805	2,680,408	システム改修(制度改正対応)委託料の増
01	一般管理費	5,943,000	5,663,213	2,982,805	2,680,408	システム改修(制度改正対応)委託料の増
02	徴収費	2,146,000	1,660,300	2,574,150	▲ 913,850	コンビニ収納サービス導入に伴う減
01	賦課徴収費	2,146,000	1,660,300	2,574,150	▲ 913,850	コンビニ収納サービス導入に伴う減
03	認定審査会費	9,281,000	8,551,565	8,819,441	▲ 267,876	主治医意見書作成手数料の減
01	認定審査会費	3,460,000	3,460,000	3,460,000	0	要介護認定審査会共同設置負担金
02	認定調査費	5,821,000	5,091,565	5,359,441	▲ 267,876	要介護認定主治医意見書作成手数料の減
04	運営委員会費	135,000	64,200	21,000	43,200	介護保険運営委員会開催による増
01	運営委員会費	135,000	64,200	21,000	43,200	介護保険運営委員会開催による増
	介護給付費	1,062,800,000	1,044,391,443	1,026,863,225	17,528,218	居宅系介護サービス費等の増
	介護サービス等諸費	946,492,000	934,475,117	918,540,130	15,934,987	居宅系介護サービス費等の増
01	居宅介護サービス給付費	295,689,000	295,688,497	287,198,736	8,489,761	居宅介護サービス分：延べ受給者数2,679人
02	地域密着型介護サービス給付費	148,396,000	148,395,915	142,354,962	6,040,953	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分：延べ受給者数547人
03	施設介護サービス給付費	454,673,000	443,090,420	443,072,146	18,274	施設介護サービス分：延べ受給者数1,557人
04	居宅介護福祉用具購入費	940,000	880,377	449,143	431,234	福祉用具購入分：延べ受給者数36人
05	居宅介護住宅改修費	2,320,000	1,946,689	1,965,056	▲ 18,367	住宅改修分：延べ受給者数17人
06	居宅介護サービス計画給付費	44,474,000	44,473,219	43,500,087	973,132	居宅介護ケアプラン作成分：延べ受給者数2,698人
	介護予防サービス等諸費	27,161,000	24,713,569	25,473,924	▲ 760,355	地域密着型介護予防サービス給付費の減
01	介護予防サービス給付費	20,291,000	20,290,763	19,139,741	1,151,022	居宅介護予防サービス分：延べ受給者数691人
02	地域密着型介護予防サービス給付費	2,914,000	960,498	2,845,053	▲ 1,884,555	延べ受給者数4人
03	介護予防福祉用具購入費	192,000	162,508	126,300	36,208	福祉用具購入分：延べ受給者数3人
04	介護予防住宅改修費	708,000	244,350	462,420	▲ 218,070	住宅改修分：延べ受給者数3件
05	介護予防サービス計画給付費	3,056,000	3,055,450	2,900,410	155,040	介護予防ケアプラン作成分：延べ受給者数694人
03	その他諸費	712,000	711,585	674,899	36,686	国保連合会への審査手数料支払額の増
01	審査支払手数料	712,000	711,585	674,899	36,686	国保連合会への審査手数料支払額の増
	高額介護サービス等費	25,481,000	25,420,269	24,121,363	1,298,906	高額介護サービス費の増
01	高額介護サービス費	25,346,000	25,345,345	23,995,789	1,349,556	高額介護サービス分：延べ受給者数1,982人
02	高額介護予防サービス費	135,000	74,924	125,574	▲ 50,650	高額介護予防サービス分：延べ受給者数23人
	高額医療合算介護サービス等費	2,852,000	2,183,036	1,847,033	336,003	
01	高額医療合算介護サービス費	2,816,000	2,175,349	1,828,893	346,456	高額医療合算介護サービス分：延べ受給者数80人
02	高額医療合算介護予防サービス費	36,000	7,687	18,140	▲ 10,453	延べ受給者数2人
	特定入所者介護サービス費	60,102,000	56,887,867	56,205,876	681,991	
01	特定入所者介護サービス費	60,102,000	56,887,867	56,205,876	681,991	居住費・食費：延べ受給件数2,940件
03	特定入所者介護予防サービス費	0	0	0	0	
03	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
01	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
01	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	地域支援事業費	53,296,000	46,340,456	42,658,291	3,682,165	人件費の増、コロナウイルスに起因する事業等の減
01	介護予防・生活支援サービス事業費	6,172,000	5,526,973	5,733,781	▲ 206,808	
01	介護予防・生活支援サービス事業費	6,172,000	5,526,973	5,733,781	▲ 206,808	総合事業に伴うサポーター謝礼の減
	一般介護予防事業費	5,937,000	3,580,055	5,222,033	▲ 1,641,978	
01	一般介護予防事業費	5,937,000	3,580,055	5,222,033	▲ 1,641,978	地区サロン等事業に伴うサポーター謝礼の減
	包括的支援事業・任意事業費	41,167,000	37,224,923	31,695,847	5,529,076	職員人件費の増等
01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	31,624,000	29,842,533	24,959,675	4,882,858	職員人件費の増
02	任意事業費	6,126,000	5,692,462	4,661,728	1,030,734	配食サービス利用者の増
03	在宅医療・介護連携推進事業費	346,000	62,168	132,637	▲ 70,469	会議開催による減
04	生活支援体制整備事業費	526,000	261,709	357,200	▲ 95,491	生活支援コーディネーター育成強化による減
05	認知症総合支援事業費	1,988,000	1,101,782	1,285,052	▲ 183,270	認知症相談員謝礼の減
06	地域ケア会議推進事業費	557,000	264,269	299,555	▲ 35,286	会議未開催による減
	その他諸費	20,000	8,505	6,630	1,875	審査手数料の増
01	審査支払手数料	20,000	8,505	6,630	1,875	国保連合会への審査手数料の増
	基金積立金	1,000	0	0	0	
01	基金積立金	1,000	0	0	0	
01	基金積立金	1,000	0	0	0	
	公債費	1,000	0	0	0	
01	公債費	1,000	0	0	0	
01	利子	1,000	0	0	0	
	諸支出金	6,559,000	5,988,660	7,573,392	▲ 1,584,732	交付金実績精査による過払交付金返還金の減
	償還金及び還付金	6,559,000	5,988,660	7,573,392	▲ 1,584,732	交付金実績精査による過払交付金返還金の減
01	還付金	129,000	128,710	372,160	▲ 243,450	介護保険料還付金の減
02	償還金	6,430,000	5,859,950	7,179,732	▲ 1,319,782	介護給付費交付金返還金(国庫・県・支払基金)の減
03	還付加算金	0	0	21,500	▲ 21,500	還付加算金の減

款項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
08	予備費	935,000	0	0	0	
	01 予備費	935,000	0	0	0	
	01 予備費	935,000	0	0	0	
歳出合計		1,141,098,000	1,112,659,837	1,091,492,304	21,167,533	
歳入・歳出差引き		0	29,842,172	23,634,077	6,208,095	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 11,393,591円、歳出合計 11,392,993円で、収支差引残 598円となりました。
- ・温泉供給件数については、旅館等施設6件、公衆浴場1件の7件となっています。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っています。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行います。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行います。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努めます。

(単位：円)

歳入	款項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	使用料及び手数料	9,325,000	7,503,362	9,928,683	▲ 2,425,321	
		使用料	9,325,000	7,503,362	9,928,683	▲ 2,425,321	現年度収納率96.7% 過年度0.6%
02	01	温泉使用料	9,325,000	7,503,362	9,928,683	▲ 2,425,321	現年度7,425,856円・過年度77,506円
		温泉維持費	1,000	1,548,400	4,408,200	▲ 2,859,800	
03	01	温泉維持費	1,000	1,548,400	4,408,200	▲ 2,859,800	温泉維持費(名号館)
		財産収入	62,000	56,429	56,417	12	
04	01	財産運用収入	62,000	56,429	56,417	12	
		01 利子及び配当金	10,000	4,369	4,357	12	基金利子の減
		02 財産貸付収入	52,000	52,060	52,060	0	土地貸付収入
05	01	繰入金	5,922,000	2,244,000	0	2,244,000	
		基金繰入金	5,922,000	2,244,000	0	2,244,000	
06	01	基金繰入金	5,922,000	2,244,000	0	2,244,000	基金からの繰入金
		繰越金	1,000	1,000	1,702,571	▲ 1,701,571	
07	01	繰越金	1,000	1,000	1,702,571	▲ 1,701,571	
		繰越金	1,000	1,000	1,702,571	▲ 1,701,571	前年度繰越金
08	01	諸収入	22,000	40,400	41,500	▲ 1,100	
		雑入	22,000	40,400	41,500	▲ 1,100	
09	01	雑入	22,000	40,400	41,500	▲ 1,100	温泉測定調査業務手数料
		歳入合計	15,333,000	11,393,591	16,137,371	▲ 4,743,780	

(単位：円)

歳出	款項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	温泉管理費	14,832,000	11,392,993	10,047,033	1,345,960	
		温泉管理費	14,832,000	11,392,993	10,047,033	1,345,960	
		01 一般管理費	4,556,000	4,439,152	3,782,252	656,900	職員人件費及び事務経費
02	01	02 温泉施設費	10,276,000	6,953,841	6,264,781	689,060	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。 施設維持管理 光熱水費 3,584,899円 施設用地賃借料 50,000円 源泉ポンプ更新工事 3,157,000円
		公債費	1,000	0	0	0	
03	01	公債費	1,000	0	0	0	
		01 利子	1,000	0	0	0	
04	01	予備費	500,000	0	0	0	
		予備費	500,000	0	0	0	
05	01	01 予備費	500,000	0	0	0	
		歳出合計	15,333,000	11,392,993	10,047,033	1,345,960	
		歳入・歳出差引き	0	598	6,090,338	▲ 6,089,740	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

本町の公共下水道事業は供用開始から35年以上が経過しています。

現在（R3.3.31）の下水道普及率は63.4%、処理区域内における水洗化率については93.9%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきました。

一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成24年度に「下水道長寿命化計画」を策定し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところです。

当該年度における財務状況は、歳入412,761,999円、歳出404,416,512円で差引額は8,345,487円（次年度へ繰越）となりました。

「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、事業費の財源については使用料収入によって賄うこととしています。が、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的な確保と歳出削減及び設備の更新事業の平準化に努め、更なる経営の健全化を図っていきます。

なお、収支の主だった項目中、一般会計からの繰入額については、対前年度比約31.7%減の129,234,000円、公共下水道債については、建設改良費の減少に伴い昨年度に比較して約27.8%減の58,200,000円となりました。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

項目	年度					注
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
下水道普及率	65.1	63.4	63.5	63.5	63.4	※下水道普及率 水洗化可能人口/行政人口
下水道水洗化率	93.6	93.6	93.6	93.8	93.9	※下水道水洗化率 水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立します。
- ・ストックマネジメント計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図ります。

歳入

(単位：円)

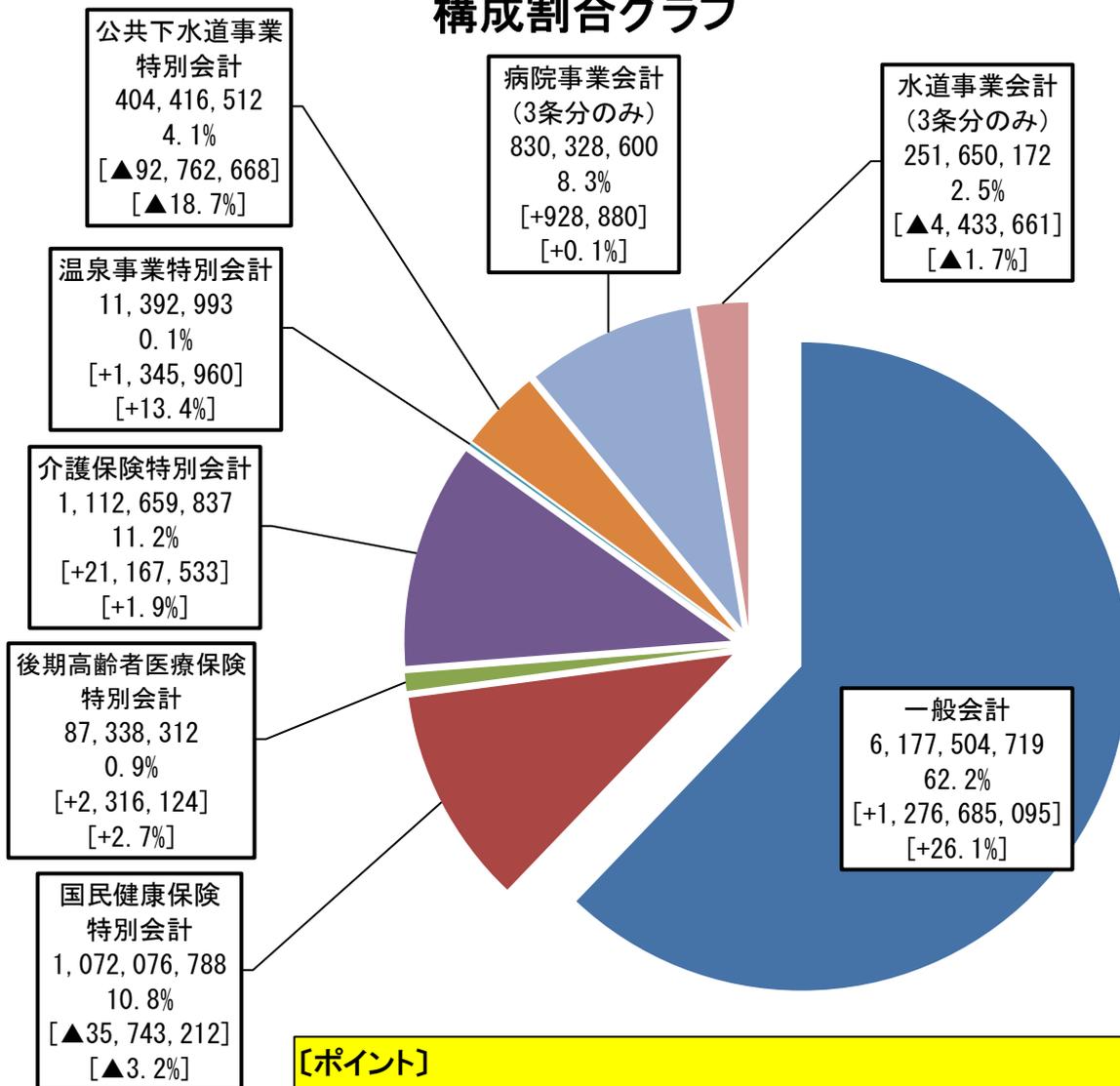
款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	02	分担金及び負担金	2,000	0	0	0	
		負担金	2,000	0	0	0	
		01 下水道事業負担金	2,000	0	0	0	下水道事業受益者負担金 0円
02	01	使用料及び手数料	171,387,000	173,951,899	172,280,196	1,671,703	
		使用料	171,266,000	173,849,728	172,168,667	1,681,061	収納率95.9% (欠損処分前)
		01 下水道使用料	171,266,000	173,849,728	172,168,667	1,681,061	現年度 172,773,390円 (収納率99.0%) 滞納繰越 1,076,338円 (収納率15.9%)
		02 手数料	121,000	102,171	111,529	▲ 9,358	
03	01	督促手数料	121,000	102,171	111,529	▲ 9,358	督促手数料
		国庫支出金	30,247,000	30,247,000	58,500,000	▲ 28,253,000	
		01 国庫補助金	30,247,000	30,247,000	58,500,000	▲ 28,253,000	長寿命化計画による更新事業費の減
04	01	01 下水道事業国庫補助金	30,247,000	30,247,000	58,500,000	▲ 28,253,000	社会資本整備総合交付金
		県支出金	1,000	0	0	0	
05	01	県補助金	1,000	0	0	0	
		01 下水道事業県補助金	1,000	0	0	0	
		繰入金	129,234,000	129,234,000	189,343,984	▲ 60,109,984	
06	01	一般会計繰入金	129,234,000	129,234,000	189,343,984	▲ 60,109,984	
		01 一般会計繰入金	129,234,000	129,234,000	189,343,984	▲ 60,109,984	企業債元利繰入金
07	01	繰越金	3,701,000	3,700,000	0	3,700,000	
		繰越金	3,701,000	3,700,000	0	3,700,000	
		01 繰越金	3,701,000	3,700,000	0	3,700,000	R1からの繰越事業に係る繰越金
08	01	諸収入	17,352,000	17,429,100	155,000	17,274,100	
		預金利子	1,000	0	0	0	
		01 預金利子	1,000	0	0	0	
		雑入	17,351,000	17,429,100	155,000	17,274,100	
09	01	01 雑入	17,351,000	17,429,100	155,000	17,274,100	排水設備指定店等登録料、消費税還付金
		町債	58,200,000	58,200,000	80,600,000	▲ 22,400,000	
10	01	町債	58,200,000	58,200,000	80,600,000	▲ 22,400,000	
		01 公共下水道債	58,200,000	58,200,000	80,600,000	▲ 22,400,000	更新事業費減に伴う下水道事業一般事業債の減
歳入合計			410,124,000	412,761,999	500,879,180	▲ 88,117,181	

歳 出

款	項目	項目名	予算現額	R2決算額	R1決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01		公共下水道費	223,614,000	217,908,410	293,166,485	▲ 75,258,075	
		下水道管理費	161,822,000	156,124,060	180,955,959	▲ 24,831,899	
	01	下水道総務費	19,480,000	18,616,780	23,033,557	▲ 4,416,777	<ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費 7,058,483円 ・下水道使用料収納業務委託 5,174,000円 ・公課費 4,979,200円 他
	02	管渠管理費	10,689,000	9,704,514	12,298,921	▲ 2,594,407	<ul style="list-style-type: none"> ◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気料金 1,495,922円 ・下水道施設沈砂池等清掃委託 2,109,250円 ・小野字弁天地区公共樹設置工事他 4,653,000円 ・各公共樹補修工事他（修繕料） 689,700円
	03	ポンプ場管理費	10,109,000	8,036,836	14,607,074	▲ 6,570,238	<ul style="list-style-type: none"> ◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・大針、北川中継ポンプ場電気料金 4,713,064円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務 1,307,900円 ・大針中継ポンプ場給水ポンプ更新工事 1,210,000円
	04	浄化センター管理費	121,544,000	119,765,930	131,016,407	▲ 11,250,477	<ul style="list-style-type: none"> ◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 ・両浄化センターの電気料金 8,501,263円 ・下水道施設運転管理業務 60,280,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬・処分業務 16,574,030円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務等 2,569,160円 ・釜房環境浄化センター2系エアレタ更新工事他 28,655,000円 ・釜房環境浄化センターNo.1-1ロータ減速機修繕工事他（修繕料） 1,789,920円
		下水道事業費	61,792,000	61,784,350	112,210,526	▲ 50,426,176	
	02	下水道建設費	61,792,000	61,784,350	112,210,526	▲ 50,426,176	長寿命化計画に基づく設備等更新事業
			主なもの		請負金額(円)	工事・委託内容	
			大針・北川中継ポンプ場機械・電気設備ストックマネジメント実施方針策定業務（完了払）		7,300,000	点検調査及び修繕・改築計画策定 一式 R1からの繰越事業 契約額12,100,000円	
			大針中継ポンプ場受変電設備更新工事実施設計業務		2,640,000	ストックマネジメント計画に基づくR3更新予定分の実施設計業務 一式	
			釜房環境浄化センター中央監視制御設備更新（第2期）工事・施工監理業務		46,310,000	汚泥処理分更新工事一式 43,450,000円 施工監理業務一式 2,860,000円	
		[単独事業]釜房環境浄化センター汚泥ポンプ更新工事他2事業		5,093,000	汚泥ポンプ更新工事 N=1台 他		
		公債費	186,510,000	186,508,102	204,012,695	▲ 17,504,593	
	01	公債費	186,510,000	186,508,102	204,012,695	▲ 17,504,593	
		元金	160,316,000	160,315,074	173,768,811	▲ 13,453,737	公共下水道長期債元金償還金
		利子	26,194,000	26,193,028	30,243,884	▲ 4,050,856	公共下水道長期債利子償還金
		歳出合計	410,124,000	404,416,512	497,179,180	▲ 92,762,668	
		歳入・歳出差引き	0	8,345,487	3,700,000	4,645,487	

区分	R2歳出	R1歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	6,177,504,719	4,900,819,624	1,276,685,095	62.1	26.1
国民健康保険特別会計	1,072,076,788	1,107,820,000	▲ 35,743,212	10.8	▲ 3.2
後期高齢者医療保険特別会計	87,338,312	85,022,188	2,316,124	0.9	2.7
介護保険特別会計	1,112,659,837	1,091,492,304	21,167,533	11.2	1.9
温泉事業特別会計	11,392,993	10,047,033	1,345,960	0.1	13.4
公共下水道事業特別会計	404,416,512	497,179,180	▲ 92,762,668	4.1	▲ 18.7
病院事業会計 (3条分のみ)	830,328,600	829,399,720	928,880	8.3	0.1
水道事業会計 (")	251,650,172	256,083,833	▲ 4,433,661	2.5	▲ 1.7
合計	9,947,367,933	8,777,863,882	1,169,504,051	100.0	13.3

令和2年度各会計歳出決算額 (総額99億4,736万7,933円) 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比+13.3%（一般会計において、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症に関する経費が大きく増加）
- ② 一般会計は、前年度比+26.1%（新型コロナウイルス感染症対策費のほか、令和元年からの繰越事業である台風19号による災害復旧事業費が増加）
- ③ 一般会計からの各会計への繰出金では、施設維持管理費の減少などにより下水道事業への繰出金が大きく減少した一方で、病院事業への繰出金では新型コロナウイルス感染症の影響による減収補てんを行った。
- ④ 特別会計では、国民健康保険特別会計において被保険者数の減少により保険給付費などが減少しているほか、下水道事業では設備等更新事業の減少により、歳出額が大きく減少した。一方、介護保険特別会計では介護給付費が増加し、病院事業会計では新型コロナウイルス感染症対策などにより増加となった。